

評価様式

実行計画 名称		1-1	防災体制の充実			
総合計 画 体 系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	1 災害に対する備えができていますまち				
総合 関 連 戦 略	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	地域が担う「共助」の推進に向けた取り組みの他、事業者・関係団体との災害時の応援・連携協定や情報収集手段について専門機関と連携して検討するなど、様々な主体と協力関係を構築しながら、地域の防災体制の充実を図る。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
防災体制が整っていると感じている市民の割合	実績	37.2		33.1	38.0		40.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
自主防災組織が年1回以上の訓練を実施した割合	実績	77.7	44.0	48.8	53.8		93.0	%

実行計画を構成する事務事業

自主防災組織育成事業	自主防災組織等が行う防災訓練や避難所運営訓練等に対し支援を行う。また、地域防災力を高めるためには、地域で支援しあえるようあらかじめ準備し、その実効性を高めることが求められおり、災害対策基本法に位置づけられている地区防災計画の策定を支援していく。					担当課	危機管理対策推進課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	各校区の自主防災訓練の参加者数	目標値	9,000	9,000	9,500	9,500	人
		実績	714	1,712	4,209		
地域防災推進員育成事業	各校区自主防災組織の選出者と一般公募による参加者を対象に、防災に関する知識と技能を習得するための外部講師による座学や、消防吏員の指導による救出・救助用資機材や消火器の取扱い方法などの実技を行う、地域防災推進員育成研修会を開催する。					担当課	危機管理対策推進課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地域防災推進員育成研修会修了者数(累計)	目標値	950	1,040	1,130	1,220	人
		実績	803	838	867		
消防団運営事務	災害時に備え、常備消防に協力して市民の生命・身体及び財産を火災等の災害から守る消防団の充実強化を図る。					担当課	危機管理対策推進課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	消防団員の訓練や啓発活動の従事人数	目標値	7,000	7,100	7,200	7,300	人
		実績	1,014	3,478	7,488		
災害時要援護者避難支援事業	災害が発生した場合、自力で避難指定場所まで避難することが困難な高齢者や障害者の逃げ遅れの防止を行う。					担当課	健康福祉政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	避難支援者設定人数	目標値	420	420	420	420	人
		実績	494	420	453		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	47,328	31,075		千円
一般財源	42,355	31,030		千円
人員体制	5.19	3.21		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善		
評価概要	自主防災訓練(総合訓練、個別訓練)については、「新型コロナウイルス感染症に対応した避難所開設・運営訓練」等の実施に伴い訓練参加者数が1,712人から4,209人に増加した。地域防災推進員育成研修会事業については、29名の方が修了した(累計867名)。また、令和4年度から、この育成研修会の修了者等を対象に防災専門研修を新たに開始し、33名が修了した。消防団員の訓練や啓発活動の従事人数は4,010人増加し、目標値を達成した。 避難支援者設定人数は、昨年度と比較し増加し、目標値を達成した。 【市民意識調査】 昨今の災害の大規模・複雑化に伴う防災意識の高まりもあり、防災施策に対する満足度(「防災体制が整っていると感じている市民の割合」)は、策定時比0.8%増加したが、目標値には届いていないため、防災体制のより一層の充実に向けた検討が必要である。	課題等	自主防災訓練については、訓練参加者数は増加したものの、コロナ禍以前の水準には戻っていない。コロナ収束後を見据え、地域が再び、積極的に自主防災訓練に取り組めるよう、訓練の実施手順の再周知や相談支援体制の充実が必要である。 また、消防団員確保に向けたPRなどに積極的に取り組む必要がある。 災害時要援護者避難支援事業については、避難行動要支援者名簿との整合を図りながら進める必要がある。

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	5
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○災害時要援護者避難支援事業は、名簿や人員の把握のみならず、災害時に行動できる体制づくりを、平時から、訓練や研修等の充実を通じて確認していく必要がある。 ○「地域防災推進員育成研修会」について、より一層の周知を図るのであれば、過去の研修の様子などをホームページで掲載すべきである。また「課題等」のフォローアップとマッチングの両者の関係性がわかりにくい。フォローアップとマッチングとの間の手順や手続を明確にする必要がある。 ○自主防災組織をその推進役とした、地域防災力の維持・向上には限界が感じられる。支援内容の検討に加えて、地域が担う防災について根本的にそのあり方を検討するべきである。 ○地域による温度差の是正が必要。是正への具体的方策がない。
------	---

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称		1－2	防災対策の推進		
総合計 画体 系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち		市長公約との関係	○
	施策目標等	1 災害に対する備えができていますまち			
と総 の合 関戦 係略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	住宅耐震化施策のより効果的な展開を図るとともに、都市インフラの的確な維持管理、更新を行うなど、災害発生時の被害軽減に向けた取り組みを進める。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
重要物資備蓄目標達成率	実績	97.3	127.1	127.1	127.1		100.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
民間木造住宅耐震改修戸数(累計)	実績	230	687	713	752		900	戸
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕率	実績	14.6	(72.9)	16.2	29.7		37.8	%

実行計画を構成する事務事業

防災対策事業	庁内の全部署を対象とした災害対策本部訓練及び各部署ごとの緊急連絡訓練等の実施。防災備蓄品の備蓄及び保存期限の切れる備蓄品の更新。自然災害の発生のおそれがあるとき、または、発生時に災害警戒・対策本部を設置し市民生活の安全・安心の確保を図った。地震及び火災の発生に備え、耐震性貯水槽と防火水槽の維持管理を行う。				担当課	危機管理対策推進課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方市備蓄目標量(重要物資備蓄品の備蓄量)達成率	目標値	100	100	100	100	%
		実績	127.1	127.1	127.1		
住宅・建築物耐震改修促進事業	・耐震診断に要した費用の一部を補助することにより、耐震化を促すとともに、啓発を行い地震に強い住宅とまちづくりを目指す。 ・木造住宅の耐震化に要した費用の一部を補助し、耐震化を促進することで、地震による市内の人的及び物的な被害の軽減を図る。 ・危険ブロック塀等の除却に要した費用の一部を補助し、ブロック塀の倒壊等による事故防止を図る。 ・住宅・建築物の耐震化の促進を図るとともに、枚方市住宅・建築物耐震改修促進計画(第Ⅱ期)の進捗管理を行う。				担当課	住宅まちづくり課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	耐震補助制度を活用し改修・除却された木造住宅等の件数(累計)	目標値	700	800	900	1,000	戸
		実績	687	713	752		
橋梁長寿命化修繕事業	平成24年度に策定した枚方市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全並びに、維持管理費の縮減と平準化を図るため、構造物の劣化補修や耐震基準に基づく耐震補強工事を行う。また、令和2年度の計画見直しにより補修が必要と判断された31橋についても、計画的に工事を行う。				担当課	道路河川整備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	橋梁長寿命化計画における各年度の進捗率 【算出式:修繕済橋梁数/計画修繕予定橋梁数×100】	目標値			100	100	%
		実績			100		
水道施設整備事業	送配水管を除く水道施設の更新・改良及び耐震化を実施する。				担当課	浄水課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	配水場の耐震化率	目標値	58.6	58.6	71.0	71.0	%
		実績	58.6	59.6	65.4		

消防施設等整備補助事業	火災等の災害時に、効果的にその機能を発揮できるよう、消防施設等を整備する。				担当課	危機管理対策推進課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	消防施設等整備件数【累計 令和元年度より】	目標値	1	2	3	4	件
		実績	1	2	5		
土砂災害特別警戒区域内既存不適格住宅への支援事業	大阪府砂防協会から国に対して、土砂災害対策の促進や支援等の要望を行う。 土砂災害警戒区域等の災害防止のため大阪府枚方土木事務所、本市危機管理部とともに防災パトロールを実施する。土砂災害警戒区域等について、大阪府、地元自治会等との調整を行う。土砂災害特別警戒区域内の既存不適格住宅の所有者が実施する移転や補強に対し、国及び大阪府と連携して支援を行う。				担当課	土木政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	既存不適格住宅の減少件数	目標値		1	1	1	件
		実績		0	2		
舗装長寿命計画事業	道路の大規模修繕、改築までのライフサイクルを延長し、コストの平準化を図るため、平成30年度に策定した舗装長寿命化修繕計画に基づき、5年毎に路面性状調査を実施し、舗装の損傷状況に応じた工法により予防保全型の修繕を行う。				担当課	工事委託課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	計画予定延長のうち、補修延長の割合【算出式：補修延長/計画予定延長×100】	目標値	1500/37004	2500/37004	3500/37004	4500/37004	%
		実績	6.6	8.5	11.5		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	1,307,980	1,348,063		千円
一般財源	265,822	466,672		千円
人員体制	12.68	12.33		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	住宅耐震化施策については、これまでの指標推移やR5目標数値を鑑みても耐震補助制度の活用件数増加に向け、さらなる周知や啓発の取り組みが必要である。 昨今の続発する災害を受け、市民の防災に対する意識が高まっている中でにおいては、市民ニーズを把握した上で防災対策のより一層の充実が必要である。
評価概要	災害時に備えた重要物資備蓄品の備蓄目標は、前年度同様目標値を達成している。また、橋梁点検や配水場の耐震化についても、計画通り進められ、災害発生時の被害軽減に向けた都市インフラの維持管理はおおむね順調に推移している。 住宅耐震化施策は、耐震補助制度の活用件数が対前年度比で39件増加しているものの、目標値には届いていない。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	5
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○民間施設の耐震化については、建築年や外形からの判断など、積極的な呼びかけを個別に必要とされる施設ごとに実施していく方法を検討することが必要である。公共施設、行政財産の耐震改修等は全て予定通り進んでいるのか、チェックする必要がある。 ○「課題等」にある「さらなる周知や啓発の取り組み」を、具体的な取り組みに落とし込む必要がある。 ○備蓄センターから校区避難所への搬入ルートの検証が必要である。
------	---

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称		1－3	水施策の推進		
総合計 画体 系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち		市長公約との関係	○
	施策目標等	1 災害に対する備えができていますまち			
と総 の合 戦 係 略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	上下水道施設整備や既存施設の改良・耐震化及び汚水管の老朽化対策などに計画的に取り組む。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
主要な雨水幹線管渠の整備率	実績	44.5	46.3	46.3	46.3		45.6	%

実行計画を構成する事務事業

公共下水道（雨水）整備事業	公共下水道排水区域(寝屋川北部流域関連3排水区、淀川左岸流域関連18排水区)の住民を対象に、排水施設の整備を図り、浸水被害の軽減を図る。					担当課	雨水整備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	各年度における雨水計画進捗率 【算出式: 施工延長/計画延長×100】	目標値	100	100	100	100	%	
		実績	10	27	70			
公共下水道（污水）改良事業	道路陥没の未然防止や雨天時などにおける汚水管への浸入水防止、管路の耐震化に向け、枚方市下水道ビジョンに基づき、管路の点検・調査を実施し、汚水管渠の老朽化、耐震化対策として改築等を進める。					担当課	污水整備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	改築計画距離に対する改築距離の割合 【算出式: 改築距離 ÷ 改築計画距離 × 100】	目標値	0	0	0	0	%	
		実績	0	0	0			
基幹管路整備事業	導水管・送水管・配水本管の新設や更新・耐震化により豊富で安定した水道水を途切れることなく供給する。					担当課	上水道工務課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	基幹管路の耐震化率	目標値	32	32	33	33	%	
		実績	33.3	34	34.5			
河川改良事業	枚方市が管理する準用河川の現況能力と課題を把握するため、枚方市準用河川整備基本計画を策定し、計画的に河道改修や護岸工事などの整備事業を推進することで、自然災害に強い河川環境の保全を図る。					担当課	道路河川整備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	準用河川整備事業全体の進捗率 【算出式: 実績延長距離の合計/計画の準用河川整備延長距離の合計×100】	目標値	0	0	0	0	%	
		実績	0	0	0			

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	1,824,423	2,472,663		千円
一般財源	265,822	1,092,286		千円
人員体制	20.23	20.16		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	関連施策指標である「主要な雨水幹線管渠の整備率」については順調に推移しているものの、昨今の局地的豪雨の多発による浸水被害リスクに備えるため、関係機関との協議も進めながら排水施設の整備を図る必要がある。
評価概要	下水道施設は、ストックマネジメント計画に基づき改築等を進める管路施設を把握するための点検・調査を行い、改築計画作成に向けた準備に着手している。 安全な水道水を供給するための基幹管路の耐震化は目標通り順調に推移している。 排水施設については、関係機関との協議が継続中で、昨年度に引き続き雨水計画進捗率は目標値未達となっている。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進		※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。
	B: 推進(課題あり)	4	
	C: 要改善	1	
	D: 抜本的見直し		

評価概要	○評価の実施方法として、公共下水の雨水、汚水の進捗について、何がどこまで進んでいるのか、進んでいないのか全体像がわかるようにするべき。河川改修についても同様である。 ○上水道の耐震化と同時に老朽化対策は重要な施策であり、肅々と進めること。
------	---

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称	2-1	災害時の応急処置活動の充実			
総合計 画体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち			市長公約との関係
	施策目標等	2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち			
と総 の合 関戦 係略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	災害時に迅速な医療の応急措置が行えるよう、災害医療連携訓練の実施や医薬品の備蓄等を進める。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
【再掲】防災体制が整っていると感じている市民の割合	実績	37.2		33.1	38.0		40.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
救急車の平均到着時間	実績	38.3	33.0	35.0	39.0		-	分
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
【再掲】自主防災組織が年1回以上の訓練を実施した割合	実績	77.7	44.0	48.8	53.8		93.0	%

実行計画を構成する事務事業

災害医療対策関係事務	枚方市災害医療対策会議等の開催及び災害医療訓練の実施等、関係機関との相互連携を強化する。新型インフルエンザ等対策については、「枚方市新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき対策を講じる					担当課	健康福祉政策課	
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	災害医療訓練の関係機関からの参加者数		目標値	30	30	30	30	人
			実績	-	-	-		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	5,595	2,577		千円
一般財源	5,595	2,577		千円
人員体制	0.57	0.78		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善	課題等	新型コロナウイルス感染症対応により、実践により感染症拡大時の災害医療連携の強化は図られている。一方で、大地震等発生時における迅速・適切な医療救護活動に向けた訓練は、令和2年度から未実施のため、災害時における医療救護体制の強化を図るため、必要な訓練等を行っていく必要がある。
評価概要	新型コロナウイルス感染症拡大により、訓練及び研修の開催に至らず、「災害医療訓練の関係機関からの参加者数」に係る目標値は未達であった。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	1

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○感染症であれ自然災害であれ、対策計画は、平時の準備と訓練、そして非常時の対応が重要であり、並行して進められるべきである。感染症については、実践にかまけて、準備や訓練の不足を招いていないか、適切な評価がされなければならない。なお、救急搬送時間が悪化していることについては、医療体制全般の検討と合わせて、分析し、対応を検討する必要がある。 ○災害医療訓練については、各医療機関の見解や参加しやすさの要件をヒアリングし、確実に実施していく必要がある。 ○連携の実施訓練は早急に進める必要がある。
------	--

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称	2-2	災害時の情報通信体制の整備			
総合計画 体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち			市長公約との関係
	施策目標等	2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち			
と総 の合 関戦 係略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	災害時における避難勧告等の情報を迅速かつ正確に伝達するため、同報系防災行政無線やメールサービス等の情報通信手段による訓練の実施など非常時通信体制の強化を図る。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
災害時の情報発信手段の整備件数	実績	8	10	10	10		10	件

実行計画を構成する事務事業

災害情報システム整備事業	市民の安全・安心を高めるため、迅速で正確な対応を行えるよう、新たに災害情報システムを導入するとともに、災害時に円滑にシステムを利用できるよう、訓練・研修を実施する。					担当課	危機管理対策推進課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	災害情報システム操作研修受講者数	目標値		40	40	40	人	
		実績		100	124			
地域安心安全ネットワーク事業	災害時に適切に情報発信・提供(雨量情報や避難情報)を行う					担当課	危機管理対策推進課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	災害時に遅滞なく市民へ情報伝達できた割合(避難情報発令時における、エリアメール・緊急速報メールで遅滞なく伝達できた割合)	目標値	100	100	100	100	%	
		実績	100	100	100			

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	16,258	20,818		千円
一般財源	15,581	20,818		千円
人員体制	2.00	1.58		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	災害時の情報通信体制の整備は概ね順調に推進されているが、災害時における情報提供体制の整備、とりわけ、令和3年度に事業を開始したスマホ等の情報端末非保有者でかつ土砂災害警戒区域、浸水想定区域に住んでいる方を対象とする自動音声配信電話サービスについて、令和4年度には対象者の条件を緩和するなど、利用者を増やすための対応を実施した。今後、必要な市民が確実に利用できるよう、さらなる制度周知が必要である。 また、当該事業への投入リソースに対する効果検証を行うとともに、新たな情報伝達手段の研究などに引き続き取り組む必要がある。
評価概要	災害情報システム操作研修は、目標値より84人増の職員に対し実施することができた。 地域安心安全ネットワーク事業では、避難情報を確実に発信することができた。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○非常時通信体制が整備されていること、その運営のための研修がされていることは、理解できるが、問題は住民にその情報が届いているか、それに基づいた行動がとられているのか、その検証が欠けている。情報網から漏れていたり、受け取った情報に的確に反応できない多くの市民がいるのではないかな。 ○実際に伝わっているかの相互検証が必要である。複数の伝達手段の研究と確保が望ましい。
------	--

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称		3-1	地域の防犯対策の充実		
総合計画 体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち		市長公約との関係	○
	施策目標等	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち			
総合戦略 との関係	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	街頭犯罪の未然防止と犯罪発生時の迅速な対応等を目的として、防犯カメラの設置・運用及びその周知を行うとともに、住民の防犯意識の向上のための取り組みや、防犯に関する市民との情報の共有化を行う。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
防犯体制が整い、身近な安全が確保されていると感じている市民の割合	実績	30.7		34.7	37.5		38.4	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
犯罪発生件数	実績	11.3	4.5	4.0	4.0		-	件

実行計画を構成する事務事業

防犯カメラ設置事業	・設置した防犯カメラの維持管理を適切に行う。 ・捜査機関等からの申請により現地に出向き、対象の防犯カメラから画像を取り出し申請者に提供する。 ・犯罪抑止に効果的な場所を選定し、防犯カメラの設置に取り組む。					担当課	危機管理政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	1日あたりの市内の街頭犯罪認知件数	目標値	-	5	4	3	件
		実績	5	4	4		
地域青色防犯パトロール補助事業	校区コミュニティ協議会等が管理する青色防犯パトロール車両で、同協議会等のパトロール員が市内巡回パトロールを実施することに対し、車両の整備、資器材の購入経費として、60,000円を上限に1団体1回限り補助を行う。					担当課	危機管理政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	青色防犯パトロールを実施する団体の増加数	目標値	1	1	1	1	団体
		実績	0	0	0		
防犯対策事業	・生活安全推進協議会の運営を行う。 ・職員による青色防犯パトロールの市内巡回を行う。 ・枚方市開発事業等の手続き等に関する条例に基づく開発協議の際、開発計画されている地域に防犯灯設置に関する協議を行う。 ・枚方市防犯協議会の事務局として、同協議会の運営補助を行う(会議や表彰等の各種事務の実施、LED防犯灯新設補助金、防犯灯電気料金補助金及びLED防犯灯取替・修繕補助金の交付)。					担当課	危機管理政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市内の刑法犯認知件数	目標値		1,650	1,650	1,650	件
		実績		1,447	1,458		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	107,107	125,877		千円
一般財源	105,657	119,133		千円
人員体制	3.45	3.36		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	犯罪発生件数は策定時と比較して減少しており、市内のR4刑法犯認知件数も目標値より192件少ない結果となった。 取り組みとしては、新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度に開催して以降実施できていなかった生活安全推進協議会を3年ぶりに開催し、また、以前から地域より要望のあったLED防犯灯の取替・修繕補助制度を創設したほか、多くの来場者のあった「安全安心まちづくり枚方大会」をはじめ、街頭防犯キャンペーン等も徐々に再開されている。 一方で地域で青色防犯パトロールを実施している団体が増加しておらず、また「青色防犯パトロール補助金」の活用がない等の課題もあるため、今後は、犯罪のないまちをより一層推進していくために必要に応じてこれまでの取り組みを見直し、充実させていく必要がある。
評価概要	防犯カメラの設置・維持に取り組み、大阪府警察本部の発表では、1日あたりの市内の街頭犯罪認知件数はおおむね横ばいであった。 青色防犯パトロールを実施する団体は令和2年度から増加しておらず、地域での防犯活動の拡充には至らなかった。 【市民意識調査】 市民意識調査については、「防犯体制が整い、身近な安全が確保されていると感じている市民の割合」がR1:35.4%だったものがR4:37.5%と増加している。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○青色パトカー、地域安全協議会などの活動が進まない状況を踏まえた地域対応が必要ではないか。これまでの取り組みを反省していく必要があるのではないかと。コロナ禍での取り組み不足というよりもポストコロナを見据えた取り組みに組み替えることを考える必要がある。 ○青パト巡回地域と他地域との、犯罪発生率の比較検証をする必要がある。(青パトの抑止率の検証)
------	--

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称	3-2	安全な消費生活の推進			
総合 計画 体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち			市長公約との関係
	施策目標等	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち			
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	複雑化・多様化する消費者問題に対し消費者が的確な対応ができるよう、消費生活相談体制を充実するとともに、消費者教育・啓発に取り組む。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
消費者相談のうち解決済の割合	実績	97.8	98.0	98.4	98.5		98.3	%

実行計画を構成する事務事業

消費者等教育啓発事業	①消費生活セミナーの開催、②消費生活相談員派遣による出前講座の実施、③総合文化芸術センター等での消費者教育講演会の実施、④市民公募によるくらしのリーダーの育成、⑤定期刊行紙の作成及び配布。月刊くらしの赤信号(7,500部/月)、⑥広報、ホームページ等での啓発記事掲載、⑦消費者施策の推進に寄与する事業に取り組んでいる団体からの事業提案を審査選定し、消費生活の推進等を目的とした啓発活動を業務委託し、消費者団体の活動を支援・育成する。					担当課	消費生活センター
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	消費生活セミナー及び消費者教育講演会への参加者数(交付金事業除く)	目標値	400	400	400	400	人
		実績	22	94	193		
消費者等教育啓発事業【再掲】	①消費生活セミナーの開催、②消費生活相談員派遣による出前講座の実施、③総合文化芸術センター等での消費者教育講演会の実施、④市民公募によるくらしのリーダーの育成、⑤定期刊行紙の作成及び配布。月刊くらしの赤信号(7,500部/月)、⑥広報、ホームページ等での啓発記事掲載、⑦消費者施策の推進に寄与する事業に取り組んでいる団体からの事業提案を審査選定し、消費生活の推進等を目的とした啓発活動を業務委託し、消費者団体の活動を支援・育成する。					担当課	消費生活センター
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	各種活動の参加者の満足度(アンケートで、「とてもわかりやすかった」「わかりやすかった」と回答した人の割合)	目標値	100	100	100	100	%
		実績	84	87	84		
消費生活相談関係事業	①消費生活にかかわる市民の相談を電話及び窓口で消費生活相談員が受けて、解決へ向けて助言またはあっせんを行う。 ②全国消費生活情報ネットワークシステム(PIO-NET)を運用し、消費生活相談に係る情報を入力・調査・検索することにより、本市消費生活相談の迅速、的確な処理に活用する。 ③2019年4月1日に設置した「枚方市消費者安全確保地域協議会」の構成機関が連携し、消費者事故等の発生の防止を図るための見守り活動、啓発活動及び広報活動を行う。					担当課	消費生活センター
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	消費生活相談件数(一年間あたり)	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	件
		実績	3,414	3,016	3,128		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	1,768	1,814		千円
一般財源	1,767	1,814		千円
人員体制	6.89	6.39		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善	課題等	関連施策指標「消費者相談のうち解決済の割合」は令和5年度目標に到達している状況ではあるが、新型コロナウイルスの影響により、消費生活セミナー及び消費者教育講演会、出前講座などへの参加者数は前年度より増加しているものの、目標値を下回っており、参加形式での啓発活動の意義・効果を検証するとともに、新たな啓発の手法を検討する必要がある。
評価概要	消費生活相談件数が、目標件数を128件(前年度16件)上回った。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための参加人数制限などにより、消費生活セミナーや消費者教育講演会の参加者数は目標値未達となっている。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	5
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○消費生活相談については、悪質なケースも増えていること、プラットフォームを介した被害もあることから、解決困難事例への対応が問題になっており、相談解決の質が問われている。消費行動についての見守りを進める地域協議会があるが、実質的に活動できているかどうか、検証が求められる。消費者教育啓発事業はコロナ禍でも工夫が凝らされオンライン等の試みもあることから、対象者に的確に対応できる手法を開発する必要がある。 ○啓発手法の研究と実践を通じ、PDCAを廻す必要がある。
------	---

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称		4-1	道路などの整備の推進		
総合計 画体 系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち		市長公約との関係	○
	施策目標等	4.安全で快適な交通環境が整うまち			
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-3.安全で快適な交通環境が整うまち			

取り組みの概要	都市計画道路等の整備を計画的に進めるとともに、新名神高速道路のアクセス道路となる淀川渡河橋(牧野高槻線)等の早期完成に向けた府や関係機関への働きかけや、周辺市道の改良に取り組む。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
安全で快適な道路環境が整っていると感じている市民の割合	実績	27.6		28.5	31.6		35.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
幹線道路の整備率	実績	61.8	60.2	60.4	60.9		64.1	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
京阪本線連続立体交差事業の進捗状況	実績	用地取得に着手	用地取得の継続	用地取得の継続	用地取得の継続 鉄道高架化工事 施工		鉄道高架化 工事施工	
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
国道1号における交通量	実績	46,910	43,629	44,178	43,389		-	台
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
歩道の設置延長距離	実績	114.7	118.5	120.1	120.1		120.0	km

実行計画を構成する事務事業

京阪本線連続立体交差事業	踏切の除去に伴う渋滞の解消と事故の防止等都市交通の円滑化、平面鉄道で分断化されていた市街地の一体化、新たに創出される高架下の有効利用などを目的に連続立体交差事業を行う。					担当課	連続立体交差課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	連続立体交差事業用地取得率 【算出式:取得面積/全体面積×100】	目標値	80	90	100	-	%
		実績	80	87	92		
長尾杉線整備事業	牧野長尾線から国道307号まで(L=1,750m、W=14、16m)の都市計画道路整備を行う。					担当課	道路河川整備課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	長尾杉線整備事業全体の進捗率	目標値	18	40	60	100	%
		実績	1	11.89	50		
御殿山小倉線整備事業	市道渚星ヶ丘線から市道甲斐田三栗線まで(L=840m、W=14m)の都市計画道路整備を行う。					担当課	道路河川整備課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	御殿山小倉線整備事業全体の進捗率	目標値	17	34	50	68	%
		実績	0	4.48	50		

中振交野線整備事業	府道八尾枚方線から市道南中振21号線及び市管理道路まで(L=600m、W=16m)の都市計画道路整備を行う。				担当課	道路河川整備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	中振交野線整備事業全体の進捗率	目標値	65	70	70	70	%
		実績	61.67	64	68.50		
牧野長尾線整備事業	八田川バイパスから府道枚方高槻線まで(L=1,450m、W=16m)の都市計画道路整備を行う。				担当課	道路河川整備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	牧野長尾線整備事業全体の進捗率	目標値	17	21	58	58	%
		実績	37.24	53.52	61		
北山通線整備事業	大阪府が主体となって進めている内里高野道線整備と連携して整備を行うことで、自動車交通を円滑にアクセスでき、また、他府県との地域レベルの交流を強化することで物流ネットワークを形成することができる。				担当課	道路河川整備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	北山通線整備事業全体の進捗率	目標値	0	33	66	100	%
		実績	0	8	61		
光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業	京阪光善寺駅周辺地区にて、地元組合施行の市街地再開発事業による都市計画道路北中振線及び駅前交通広場と施設建築物の一体的な整備を図るため、事業の実現に向けた支援を行う。				担当課	市街地開発課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	事業進捗率【算出式:単年度ごとの事業費の累計/総事業費×100】	目標値		5	31	48	%
		実績	4.35	4.43	32		
新名神高速道路等整備促進事業	新名神高速道路が通過する地元市として、庁内関係課及び沿線住民の窓口業務を含めた連絡調整を行う。				担当課	土木政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	事業者と枚方市との連絡調整会議の開催回数	目標値	1	1	1	1	回
		実績	1	4	1		
牧野高槻線等整備促進事業	本市と北摂地域の地域間交流の拡大や防災面での機能向上等を図るため、事業者である大阪府に対し、牧野高槻線等の早期完成を働きかけるとともに、大阪府と連携した取り組みを進める。				担当課	土木政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	要望に対する意見交換会の開催回数	目標値	1	1	1	1	%
		実績	1	1	1		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	3,320,024	5,804,062		千円
一般財源	505,963	1,297,927		千円
人員体制	20.71	18.11		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)		
評価概要	連続立体交差事業は、一部区間において、目標である鉄道高架化工事に着手した。 各道路整備についてもそれぞれ進捗はしているが、渋滞緩和や安全な交通環境の改善は本市の抱える大きな課題の一つであることから、より一層の進捗が求められる。 【市民意識調査】 「安全で快適な道路環境が整っていると感じている市民の割合」について、子育て年代の満足度が他層よりも低く、約半数が満足していない状況である。	課題等	鉄道高架化工事に着手し、用地取得については、残案件に対して、工事進捗に併せた用地取得を行う必要がある。さらに、鉄道高架化工事の円滑な工事進捗のため、関係機関との効果的、計画的な協議・調整を行っていく必要がある。 都市計画道路等の整備は、整備完了まで複数年度に跨っているため、予定している箇所について滞りなく整備を進める必要がある。 「安全で快適な道路環境が整っていると感じている市民の割合」は、前回(令和4年度)実施の市民意識調査と比較して増加しているものの、子育て年代の満足度は低下している。市民が現在の道路環境に対しどのような改善を望んでいるか検証する必要がある。

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	〇高架化事業については、着工目標(R5)年次に向けた事業進捗ができたかどうかが問われる。道路整備については、市民の利用の利便性を勘案した事業進捗になっているのか、精査する必要がある。工事等が円滑な交通の妨げにならないように配慮できているかも問われる。
------	--

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称		4-2	交通安全対策の充実		
総合計 画体 系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち		市長公約との関係	○
	施策目標等	4.安全で快適な交通環境が整うまち			
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-3.安全で快適な交通環境が整うまち			

取り組みの概要	自転車や歩行者の通行空間の整備を計画的に進めるとともに、自転車の活用を推進するまちづくりに取り組む。また、信号のある交差点における歩道への車両乗り上げ防止対策や、高齢ドライバーによる事故防止の観点から公共交通の利用促進啓発を行うなど、交通事故防止に向けた取り組みを進める。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
交通事故件数(車両)	実績	1,760	1,127	1,059	1,173		-	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
交通事故件数(歩行者・自転車)	実績	597	428.0	414.0	440.0		-	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
交通安全に関する啓発イベント・教室講習等の参加者数	実績	19,149	0	6,524	10,165		25,000	人

実行計画を構成する事務事業

交通安全啓発事業	交通事故を1件でも減らすように、交通安全啓発活動等を行う。					担当課	交通対策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	交通安全教室参加人数	目標値	21,000	21,500	22,000	22,500	人
		実績	-	6,524	6,509		
交通安全啓発事業 【再掲】	交通事故を1件でも減らすように、交通安全啓発活動等を行う。					担当課	交通対策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市内の交通事故発生件数	目標値	1,150	1,100	1,050	1,000	件
		実績	1,080	1,088	1,173		
交通バリアフリー道路整備事業	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく「枚方市バリアフリー基本構想」、「星ヶ丘・村野駅周辺地区バリアフリー基本構想」により策定した道路特定事業計画により、重点整備地区5地区の生活関連経路のうち市道に関するバリアフリー化(歩道段差解消、勾配改良、誘導ブロック設置等)の整備を図る。					担当課	道路河川整備課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	バリアフリー道路整備事業全体の進捗率 【算出式:実績延長距離の合計/計画のバリアフリー道路整備延長距離の合計×100】	目標値	20.00	24.90	33.85	45.13	%
		実績	20.00	24.90	33.85		
自転車通行空間整備事業	枚方市自転車活用推進計画に位置付けられた枚方市主要鉄道駅周辺自転車ネットワーク計画に基づき、歩道を走行する自転車を車道に誘導し、安全で快適な自転車の通行空間及び歩行空間の整備を図る。					担当課	道路河川整備課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	自転車通行空間整備事業全体の進捗率 【算出式:実績延長距離の合計/計画の自転車通行空間整備延長距離の合計×100】	目標値	10.00	15.12	19.44	24.66	%
		実績	10.00	13.70	24.83		

交通安全施設整備事業	地元の要望等により、地域の交通環境の実態を調査し、地元の意向を踏まえて適切な交通安全対策を立案する。立案した交通安全対策に基づき、道路柵などの交通安全施設の新設を行うとともに道路反射鏡や区画線の新設、更新を行う。				担当課	交通対策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市内の交通事故件数	目標値	1,150	1,100	1,050	1,000	件
		実績	1,080	1,088	1,173		
歩道拡幅整備事業（枚方新香里線）	小学校区等における通学路の安全確保に向けた取り組みを行うために策定された枚方市子どもの交通安全プログラムに基づき、市道枚方新香里線の歩道拡幅整備事業を行い、通学路の安全確保を図る。				担当課	道路河川整備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	歩道拡幅整備事業全体の進捗率 【算出式:実績延長距離の合計/計画の歩道拡幅整備延長距離の合計×100】	目標値	0	0	49.3	100	%
		実績	0	0	49.3		
高田8号線道路拡幅事業	主に交野市域内で施行中の土地区画整理事業と交野市施行の(都)星田駅前線の道路整備事業に関連した枚方市道高田8号線の道路拡幅を行う。				担当課	道路河川整備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	高田8号線整備事業全体の進捗率 【算出式:実績延長距離の合計/計画の高田8号線整備延長距離の合計×100】	目標値		0	100	-	%
		実績		0	100		
有料自転車駐車場施設維持管理事業	鉄道駅13駅の周辺にある19箇所の有料自転車駐車場の運営を指定管理者により行う。利用者の利便性向上及び安全・安心な施設利用を図るため、自転車駐車場(建築物5箇所)の保全計画を策定し、計画的に施設の改修を行う。				担当課	交通対策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	各種保全活動に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【算出式:決算額/当初予算額×100】	目標値	100以内	100以内	100以内	100以内	%
		実績	97.00	100	100		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	116,518	485,403		千円
一般財源	43,233	87,141		千円
人員体制	4.99	7.02		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)		
評価概要	新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、小学校(歩行・自転車)の交通安全教室や、春と秋の全国交通安全運動では啓発パレードや交通死亡事故被害者慰霊献花式などを実施できたが、交通安全教室参加人数は目標値の約30%の達成で未達となった。 また、市内の交通事故発生件数は、目標値より123件多く、未達となったが策定時と比較すると減少している。 交通バリアフリー道路や自転車通行空間の整備は概ね想定通りで工事を完了し、自転車や歩行者の通行空間の充実が推進されている。	課題等	保育所(園)や幼稚園への交通安全啓発DVDの貸し出しや、交通安全啓発チラシの配布等、形を変えた啓発活動が実施されているが、交通安全教室の参加人数増加やより一層の啓発を充実させるべく、効果検証等を踏まえた手法の検討が必要である。 「交通バリアフリー道路整備事業」、「自転車通行空間整備事業」、「歩道拡幅整備事業」については引き続き整備に取り組む。

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	〇コロナ禍での交通安全啓発活動の課題を、どのように踏まえて、改善につなげようとしているのか不明である。安全施設や改良工事などが、交通事故削減にどのような効果があったのかを明らかにするべきではないか。 〇自転車の安全講習・取り締まりに注力すべき。公共交通機関の利便性を高める事が望ましい。
------	---

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称	5-1	公共交通環境の整備			
総合計画 体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち			市長公約との関係
	施策目標等	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち			
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-4.快適で暮らしやすい環境を備えたまち			

取り組みの概要	枚方市総合交通計画に基づき、市民生活の利便性向上や環境負荷の低減などを図るため、効率的で利便性が高く、持続可能な公共交通環境の整備を図るとともに、公共交通機関の利用を促進する。あわせて交通不便地域の移動支援策の取り組みを進める。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
公共交通機関が整っているなど都市機能が充実していると感じている市民の割合	実績	41.9		52.3	52.1		46.9	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
公共交通利用促進啓発イベントの参加者数	実績	832	5,327	5,744	6,137		8,000	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
京阪バス主要停留所乗降客数の市域人口に対する割合	実績	15.2	15.0	10.7	11.9		-	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
鉄道駅利用者の市域人口に対する割合	実績	69.3	72.9	60.3	54.1		-	%

実行計画を構成する事務事業

公共交通環境整備事業	市民の利便性向上や円滑なバス走行に資するための道路環境を整え、持続可能な交通機能を確保する。					担当課	交通対策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	公共交通の環境に対する市民・バス事業者等の満足度	目標値	80	80	80	80	%	
		実績	80	-	60			
公共交通利用促進（モビリティ・マネジメント）事業	過度に自家用車に依存することなく、多様な交通手段を選択することができるように、鉄道、バス、タクシーなどの公共交通の利用を促進し、持続可能な交通機能を確保する。					担当課	交通対策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	公共交通利用促進イベントの参加者数	目標値	600	600	600	600	人	
		実績	96	417	390			
公共交通利用促進（モビリティ・マネジメント）事業【再掲】	過度に自家用車に依存することなく、多様な交通手段を選択することができるように、鉄道、バス、タクシーなどの公共交通の利用を促進し、持続可能な交通機能を確保する。					担当課	交通対策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	アンケート調査による電車やバスに乗る回数が増えた人の割合 【算出式:アンケート調査にて「電車やバスに乗る回数が増えた」と回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値	40	40	40	40	%	
		実績	-	29.4	25			

地域支援・自主運行型コミュニティ交通システムモデル事業	公共交通不便地域などにおいて、既存の公共交通を補完することを目的に、地域協働及び地域への効果的な支援により、地域が主体となって公共交通の利用促進や定期券の購入など運行を支援することや、小型バス、ワゴンタイプの車両などを使って、地域の特性・ニーズに応じた公共交通を運営するといった地域支援・自主運行型コミュニティ交通システムのモデル事業の構築を進める。				担当課	土木政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地域支援・自主運行型コミュニティ交通システムを利用することにより、外出し、人と接する機会が増えたことで、楽しいと感じる人の割合【算出式:地域支援・自主運行型コミュニティ交通システムを利用した人を対象としたアンケートにて「人と接する機会が増えたことで、楽しいと感じる」と回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値		80	80	80	%
		実績		100	100		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	29,925	97,466		千円
一般財源	29,925	76,179		千円
人員体制	1.16	0.97		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	新型コロナウイルス感染症の影響などにより公共交通を利用する人数は昨年度と比較して減少している。 そういった中で、新たにバスバックヤードツアーを開催し、子どもとその保護者に楽しみながらバスの重要性を知ってもらう機会とした。 公共交通不便地域における既存の公共交通を補完する「地域支援・自主運行型コミュニティ交通システム」の利用者アンケートの結果は良好であった。 【市民意識調査】 「公共交通機関が整っているなど都市機能が充実していると感じている市民の割合」について、若年層から高齢者層までの各年代すべてで50%以上が満足している状況である。	課題等 市民意識調査結果では、50%以上の市民が本市の公共交通機関の状況に満足されているが、公共交通不便地域においては、既存の公共交通に加え、それを補完するセーフティネットとしての多様な交通手段の確保を求められている。今後も、「地域支援・自主運行型コミュニティ交通システム」として、地域の特性・ニーズに応じた移動手段の確保を地域が主体となって推進できるよう、地域への助言・補助等により支援を行っていく。 新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、外出機会が回復傾向にある一方、アンケート調査結果では、新しい生活様式の定着などの影響により電車やバスに乗る回数が減少しており、市としても交通事業者とともに持続可能な公共交通に向け、周知や啓発といった取り組みをより一層実施する必要がある。

施策評価員による評価

評価	A: 推進	5
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○公共交通への依存度が低くなっている原因を明らかにし、交通弱者など焦点を絞った対策が必要である。 ○運転免許証を返納した高齢者にとっては、バスや電車が生活圏の拡大に不可欠な手段となり、それが自然と運動にもつながることから、健康寿命の延伸にも資するものとする。先日、大阪府下のあるバス事業者が運転手不足や経費などの関係でバス事業を撤退するといったニュースが報じられていた。持続可能な公共交通を実現するために、市民や事業者双方のニーズを聞き取る必要がある。 ○バス路線の「見える化」や低床路線バスの更なる導入などが望ましい。
------	---

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称	5-2	空き家、空き地等の適正管理の推進			
総合計 画体系	基本目標等	安全で、利便性の高いまち			市長公約との関係
	施策目標等	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち			
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-4.快適で暮らしやすい環境を備えたまち			

取り組みの概要	空き家・空き地の適正管理を図るとともに、起業支援や子育て世帯誘導策など、他の行政課題と合わせた解決策につながるような空き家活用の方策について検討する。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
特定空家等及び特定空き地等の改善率	実績	0	50	100	-		100	%

実行計画を構成する事務事業

空き家・空き地対策推進事業	適切な管理が行われていない空家等が、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことが考えられるため、空き家の未然防止や活用など、空き家対策について総合的、計画的に取り組むことで、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与する。					担当課	住宅まちづくり課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	市内の空き家が不動産流通等により解消された件数	目標値	30	30	30	30	件	
		実績	1	18	28			
空き家・空き地対策推進事業【再掲】	適切な管理が行われていない空家等が、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことが考えられるため、空き家の未然防止や活用など、空き家対策について総合的、計画的に取り組むことで、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与する。					担当課	住宅まちづくり課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	若者世代空き家活用補助制度に係る交付申請件数	目標値	30	30	30	30	件	
		実績	1	26	23			
マンション管理支援事業	・市の窓口としてマンション管理等に関する相談に対応。 ・分譲マンション管理基礎セミナーの開催。 ・マンション管理関係者へのマンションの管理または建替え等に関する情報提供・サポート。 ・法改正に基づく管理計画認定制度を運用するためのマンション管理適正化推進計画の策定。					担当課	住宅まちづくり課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	本市のマンション管理組合、区分所有者が抱える問題に関する相談件数	目標値			1	1	件	
		実績			5			

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	19,299	37,074		千円
一般財源	3,299	29,896		千円
人員体制	2.78	15.37		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)		
評価概要	「市内の空き家が不動産流通等により解消された件数」について、令和4年度から空家等対策実行計画に基づき、多角的に施策に取り組んだ結果、目標は未達であったものの、90%を達成することができた。 「若者世代空き家活用補助制度に係る交付申請件数」は、目標値に7件届かなかった。 令和2年6月に改正(令和4年4月施行)されたマンション管理適正化法により、地方公共団体の権限が強化され、管理適正化に関する助言・指導等が行えるようになったことから、「本市のマンション管理組合、区分所有者が抱える問題に関する相談件数」が増加した。	課題等	引き続き、定住促進や起業支援、地域課題の解決を目的とする空き家利活用の活性化に向けてのニーズの把握、対応策の検討を行い、効果的に推進していく。 若者世代空き家活用補助制度については、補助要件の検証を行うとともに一層の周知に努め利用者の拡大をめざす。 また、令和4年度に実施した市内分譲マンションの管理実態調査の結果を踏まえ、「枚方市分譲マンション管理適正化推進計画」を策定するとともに、引き続きマンション管理基礎セミナーの開催など、必要な情報や資料の提供に努め、マンション管理の適正化に関する啓発及び知識の普及に取り組む必要がある。

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○空き家対策については、需要と供給の実情を把握して、柔軟に対応することが課題となるが、計画が硬直的になっていないか、検討の余地がある。マンション管理問題は、個別の相談や問題事例の解決がどのように実施されているのかを分析したうえで効果を見定める必要がある。 ○住宅流通の活性化を支援する必要がある。
------	--

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称	6-1	保健医療制度の充実			
総合計 画体系	基本目標等	健やかに、生きがいをもちて暮らせるまち			市長公約との関係
	施策目標等	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-2.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			

取り組みの概要	各種健診の受診率向上に向けた受診勧奨に取り組むとともに、医療費の抑制に向けた生活習慣病等の予防や早期発見などの取り組みを推進する。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
心身ともに健康に暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	52.4		56.7	51.5		61.1	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
こころの病気に関する相談窓口を知っている市民の割合	実績	23.7		40.3	37.0		50.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
特定健康診査受診率	実績	32.5	30.1	30.8	33.3		50.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
大腸がん検診受診率	実績	20.8	6.5	6.7	9.1		40.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
コンソーシアム連携事業への参加者数	実績	10,391	563	1,012	5,142		12,000	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
こころの健康相談の相談件数	実績	3,169	4,224	5,735	5,189		-	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
指定難病医療費助成制度更新申請者の療養状況把握割合	実績	96.2	-	93.8	75.9		100.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
薬物乱用防止に向けた支援件数(累計)	実績	1,500	9,000	11,500	14,700		13,500	枚

実行計画を構成する事務事業

がん対策事業	がんに関する正しい知識の普及啓発及びがん検診等を実施する。あわせて、ウイッグ等の補整具の購入費用を一部助成するなど、がんの「予防」から「早期発見」及び「患者支援」まで、総合的ながん対策を推進する。					担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	大腸がん検診受診率（職場等で実施されているものを含む）	目標値 実績	11.3 (40) 8.60	11.3 (40) 8.90	11.3 (40) 9.09	11.3 (40)	% 	
歯科口腔保健推進事業	平成28年度より口腔保健支援センターを設置し、歯科口腔保健施策を総合的に推進する。					担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	歯周病検診の要治療者の受診率	目標値 実績	92 71.3	92 87.2	92 80.6	92	% 	

精神保健福祉事業	様々な心の悩みやストレスを軽減できるよう、適切な支援を行う。				担当課	保健医療課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	本人や家族、関係機関等からのこころの健康相談件数	目標値	-	4,900	4,900	4,900	件
		実績	0	5,735	5,189		
自殺予防対策事業	①電話相談員の養成研修及び研修を修了した相談員による相談専用電話「ひらかたいのちのホットライン」を実施する。 ②市民及び関係機関・団体の職員を対象に、ゲートキーパー養成研修を実施する。 ③自殺予防に係る情報提供と啓発を推進する。 ④関係機関及び庁内関係課の連携を図るため、ネットワーク会議を開催する。 ⑤「枚方市いのち支える行動計画(自殺対策計画)」を推進する。				担当課	保健医療課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	自殺死亡率	目標値	-	-	-	11.0以下	%
		実績	13.2	14.2	14.8		
特定健康診査・特定保健指導事業	・メタボリックシンドロームに着目した健康診査の実施および健診結果に基づく保健指導を実施する。 ・特定健康診査の対象者(40歳～74歳)について、特定健康診査の受診に代えて、人間ドックを受診した場合に費用の一部を助成する。 ・特定健康診査の集団健診(日曜日健診)での対象を30歳以上40歳未満にも拡充して実施し、生活習慣病のリスクがある場合は保健指導を実施する。				担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	生活習慣病の患者数	目標値	35,000	35,000	35,000	35,000	人
		実績	33,262	33,058	32,915		
特定健康診査・特定保健指導事業【再掲】	・メタボリックシンドロームに着目した健康診査の実施および健診結果に基づく保健指導を実施する。 ・特定健康診査の対象者(40歳～74歳)について、特定健康診査の受診に代えて、人間ドックを受診した場合に費用の一部を助成する。 ・特定健康診査の集団健診(日曜日健診)での対象を30歳以上40歳未満にも拡充して実施し、生活習慣病のリスクがある場合は保健指導を実施する。				担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	特定健康診査受診率	目標値	40	45	45	50	%
		実績	30.1	31.2	33.3		
成人保健事業（がん対策事業除く）	健康増進法第17条1項、第19条2による事業(健康手帳交付事業・健康教育事業・健康相談事業・訪問指導事業・住民健康診査事業)を実施する。				担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	健康教育のアンケートで自己の健康について関心を持っている市民の割合 【算出式:(準備期+実行期+維持期)と回答した人数/健康教育の参加者×100】	目標値	78	78	78	78	%
		実績	96	94.08	92.84		
栄養改善指導事業	・特定給食施設設置者からの各種届出の受理。 ・特定給食施設管理者及び給食関係者等に栄養改善の見地から必要な指導を行い、給食内容の向上を図るとともに、喫食者に対しても給食を通じた健康づくりを推進する。				担当課	保健医療課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	研修会等の実施回数	目標値	2	2	2	2	回
		実績	0	0	2		

糖尿病性腎症重症化予防事業	特定健康診査結果から抽出された対象者に、医療専門職が主治医と連携のうえ、腎機能の維持・温存を目的とした個別的な保健指導(糖尿病性腎症重症化予防プログラム)を実施するとともに、プログラム修了者に対して事後フォローを行う。				担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	糖尿病性腎症重症化予防プログラム修了者の内、HbA1c値が維持・改善できた者の割合【算出式:(※HbA1c維持者+改善者)/プログラム修了者数×100】 ※HbA1c0.3%以上減少を改善、HbA1c0.3%以上増加を悪化とする。	目標値	70	70	70	70	%
		実績	82.3	73.7	78.9		
国民健康保険保健事業	健康増進の意識啓発のために、啓発パンフレットやリーフレットの配布、骨密度測定や健康相談などを行う。				担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	健康講座参加者の理解度 【算出式:アンケートにより「理解できた」と回答した人／アンケート回収数×100】	目標値	100	100	100	100	%
		実績	0	96.9	93.2		
難病対策事業	1 特定医療費(指定難病)支給認定申請受付事務 (大阪府への経由事務)は、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、指定難病治療研究の確立と患者・家族の医療費の経済的負担軽減を行う。 2 特定疾患医療費助成申請受付事務 (大阪府への経由事務)は、難病対策要綱および大阪府特定疾患に係る医療費の援助に関する規則に基づき、特定疾患患者・家族の医療費の経済的負担軽減を行う。 3 国が定める難病特別対策推進事業および地域保健法第6条に基づき、医療・介護・福祉の関係機関と連携し、難病患者が地域で安心して療養生活を送れる環境づくりを行う。				担当課	保健予防課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	難病患者更新受付時アンケートにて「療養生活について相談できる機関がないと答えた割合」	目標値	30未満	20未満	10未満	5未満	%
		実績	1.48	4.60	10.00		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	695,225	717,755		千円
一般財源	601,384	414,811		千円
人員体制	22.22	34.18		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善	課題等	各種検診の受診率は、横ばいまたは上昇傾向にあるものの、依然目標値には達しておらず、これまで以上に受診勧奨に取り組む必要がある。がん等の早期発見・早期治療により、生存率やQOLが高められ、医療費増大の抑制となるため、受診によるメリットの提示等といった啓発を行うとともに、新型コロナウイルスの影響により受診を控えていた市民に対し、あらためて受診の必要性を訴える必要がある。 自殺死亡率が上昇傾向にあることから、令和4年度から実施している心のサポーター養成研修やゲートキーパー養成研修の実施を通じ、こころの相談窓口や自殺対策のさらなる周知・啓発をする必要がある。 また、難病患者及びその家族が安心して暮らせるよう、令和5年度から開始しているレスパイト入院費用助成事業や相談窓口のさらなる周知など、より一層関係者に寄り添った支援が必要である。
評価概要	大腸がん検診受診率は、前年度比0.19ポイント増加しているものの、目標値未達であった。特定健康診査受診率についても前年度比ほぼ横ばいで、目標値未達であった。 自殺死亡率は上昇傾向であり、本人や家族、関係機関等からのこころの健康相談件数も目標値の約105%と昨年度に引き続き高い値で推移している。 難病患者更新受付時アンケートにて「療養生活について相談できる機関がないと答えた割合」は、前年度を大きく上回っており、周知等の必要性がうかがえる。 【市民意識調査】 「心身ともに健康に暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合」について、若年代から熟年代までの各年代で50%以上が満足しているが、高齢者世代では約47%であった。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	5
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○受診率向上に向けた取り組みについて、感染症の影響を乗り越える工夫が足りなかったことについて、客観的に評価する必要がある。また、それ以前からも受診率の向上は課題であったことを踏まえて当面の受診率向上の方策(例えば広報や個別の働きかけ方など)を考える必要がある。 ○さまざまな生きづらさを抱える当事者本人やその家族のうち、専門機関や専門職との接点をもっていない本人や家族へのアプローチを行えるよう、すでに専門機関や専門職との接点をもっている本人や家族に、どのようにして接点をもつに至ったかについて丁寧に聞き取りをする必要がある。 ○受診率向上に向けては、その方法について根本的な見直しを行った上で取り組んでいただきたい。 ○受診率向上のためには、社会心理学の援用など多層的・多面的な研究が必要である。ホームドクターと専門病院/大病院とのネットワークを強化して予防医療を推進する必要がある。
------	---

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称		6-2	健康づくりの推進		
総合計画 体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち		市長公約との関係	○
	施策目標等	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			
との総合 関係戦略	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-2.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			

取り組みの概要	様々な市民参加事業の実施、相談体制の充実などにより健康づくりを推進するとともに、受動喫煙防止に向けた取り組みや、喫煙者の禁煙サポートを進める。また、本市でも一事業者として「健康経営」の取り組みを実践するとともに、市内の産業振興の観点からも市内事業所への普及に取り組む。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
健康づくりに関する教室・講演会への参加者数	実績	13,403	3,298	34,804	24,992		16,800	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
スポーツイベントの参加者数	実績	36,213	15,199	22,159	31,897		47,000	人

実行計画を構成する事務事業

健康づくり推進事業	- 健康づくりボランティア講座(ボランティア養成の講座)及びフォローアップ研修(ボランティアのスキルアップ研修)を行う - 地区組織活動(健康づくりボランティアが中心となった健康づくり活動)を支援する。 - 健康増進計画推進事業(健康づくりを支援するためのイベントや取り組み・食育推進イベント)を実施する。					担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ウォーキングイベント参加者数	目標値	500	500	500	500	人
		実績	0	0	564		
各種スポーツ大会等開催事業	市民のスポーツ振興を図るため、各種スポーツ大会やレクリエーション事業等を実施し、市民の健康維持・体力増進とスポーツ活動をより活発にすることを目的として、下記事業を実施する。 ①各種競技大会(総合体育大会等)の運営を公益財団法人枚方市スポーツ協会に委託し、実施。②市内高校バレーボール大会を実施し、同競技の振興と青少年の健全育成を図る。③ラグビーカーニバルを公益財団法人枚方市スポーツ協会に委託して実施。					担当課	スポーツ振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	各種大会参加者数	目標値	22,000	21,500	21,000	20,500	人
		実績	5,800	11,118	15,291		
禁煙支援事業	喫煙及び受動喫煙による健康被害を減らし、禁煙を促進するため、健康保険による禁煙外来治療費の補助を行う。					担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市民の喫煙率	目標値	11.5	11.0	10.5	10.0	%
		実績	11.0	10.3	10.4		
食育推進事業	- 枚方市食育推進ネットワーク会議を開催し、関係機関・団体の情報の共有と連携を図り、食育を推進する。 - 枚方市食育推進ネットワーク会議及び関係機関・団体と連携し、食育の普及啓発を目的としたイベントを開催する。					担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	朝食を欠食している小学生の割合	目標値	0	0	0	0	%
		実績	-	6.6	6.2		

地域保健対策推進事業	地域の職域、地域の組織・団体、医療機関等との連携を総合的に展開し、生涯を通じた健康づくりを支援するため、関係者が情報の共有化を図り、それぞれが有する保健医療資源の相互活用、また、保健事業の共同実施等により、連携体制の構築を図るための会議開催や、地域で活動する団体等への協力・支援を行う。 また、大阪府保健医療計画の推進に係る取り組みに参画し、地域の医療体制の充実を図る。				担当課	保健医療課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	共同して行った事業や会議の満足度		目標値	100	100	100	100	%
			実績	100	100	100		
市民スポーツカーニバル開催事業	毎年体育の日に、市民の体力向上及び健康増進を図り、生涯スポーツの普及・振興及び市民相互の交流と親睦を促進するため気軽に参加できるスポーツイベントを開催することを目的に、各体育施設の指定管理者、枚方市スポーツ協会、スポーツ推進委員協議会等様々な団体の協力を得て、総合スポーツセンター、渚市民体育館、伊加賀スポーツセンターで市民の体力向上と健康増進をはかるため、多彩なメニューを工夫して、多くの市民参加のもと事業を実施する。				担当課	スポーツ振興課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	事前申し込み制のイベント参加者の満足度 【算出式: アンケートで「満足」または「やや満足」と回答する方/アンケート回答者全体の割合×100】		目標値	70	70	75	80	%
			実績	0	0	100		
スポーツ推進事業	だれもが生涯にわたってスポーツに親しみ、スポーツを通じて健康を増進し、人と人との交流を深めることを支えることを目的に、スポーツ基本法第10条に基づき、本市の実情に即したスポーツの推進に関する計画を策定し、体力づくりや健康増進とあわせて介護予防などに効果的なスポーツ振興に関する事業を総合的・計画的に推進する。				担当課	スポーツ振興課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方市スポーツ推進審議会の答申に対して拡充や見直し等が図られた事業の割合 【算出式: 拡充等が図れた事業/答申を受けた事業数×100】		目標値	90	90	90	90	%
			実績	0	0	0		
健康医療都市ひらかた推進事業	平成24年8月に設立した「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」に参画する構成団体14団体と連携団体2団体を中心に、社会資源の共同利用や情報の共有、人材の交流、健康医療に関する情報発信等を行う。				担当課	健康福祉政策課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	事務局主催事業における参加者アンケートで、「健康に関する意識が高まった」と回答した人の割合【算出式: 健康に関する意識が高まったと回答した人／アンケート数×100】		目標値	80.00	80.00	80.00	80.00	%
			実績	0.00	0.00	96.71		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	33,766	50,622		千円
一般財源	32,597	48,076		千円
人員体制	7.82	27.02		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)		
評価概要	ウォーキングイベントは3年ぶりの開催となったが、参加者数は目標値を上回った。 各種スポーツ大会の参加者数は、大きく増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により大会の一部が中止となったことも影響して、目標値を下回った。 市民の喫煙率は目標を達成した。 朝食を欠食している小学生の割合は、前年度と比べ減少しているものの、目標値未達であった。		
	課題等	令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大が以前より落ち着き、多くの市民が参加するイベント等が実施された。今後も、デジタル化の推進などにより、これまで実施されてきた情報発信の工夫を活かし、さらなる参加者の増加、啓発の強化に取り組む。 禁煙については、禁煙治療薬が出荷停止となっていることで、禁煙治療実施医療機関も減少し、禁煙支援事業の受付や禁煙達成者が減少している。引き続き、禁煙についての啓発に努めるとともに、禁煙治療の出荷再開時には禁煙支援事業の積極的な啓発を行う。	

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○関係機関連携や各種イベントによって、健康づくりがどこまで進んだのが重要である。参加者数や満足度ではなく、関係機関協議や団体間協議の結果何が決まったのか、市民の体力増進やスポーツに費やす時間が増えたのか、実質を見ていく必要がある。感染症で変わった状況を踏まえた事業展開が望まれる。 ○校区コミュニティに、スポーツ推進委員が積極的に働きかけ、スポーツの魅力を喧伝することが必要である。
------	---

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称	6-3	地域福祉の推進			
総合計 画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			市長公約との関係
	施策目標等	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			○
と総 の合 関戦 係略	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-2.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち			

取り組みの概要	住民一人ひとりが、ともに地域を創っていく「地域共生社会」の実現に向けて、アウトリーチの機能を強化し、地域の中で孤立している要援護者に寄り添い、見守るなどの総合的な支援体制を構築する。
---------	---

実行計画を構成する事務事業

重層的支援体制整備事業	コミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域の高齢者、障害者、ひとり親家庭など援護を要するあらゆる者又はその家族・親族等の支援を通じて、地域福祉の向上と自立生活支援のための基盤作りを行い、地域福祉の計画的な推進に資することで、健康福祉のセーフティネットの構築を図る。				担当課	健康福祉政策課 福祉事務所 健康福祉総合相談課		
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	サービスや制度利用につなげることができ、問題解決に向けた割合【算出式:対応できた件数/対象ケース数】	目標値			50	50	%	
		実績			87			
生活保護事業	相談、面接、訪問、調査等を行い保護費を支給する。訪問活動等を通じて、活用できる施策を検討しながら自立に向けた指導と助言を行う。また、国庫支出金の申請事務等を行う。				担当課	福祉事務所 生活福祉課		
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	当該年度保護開始世帯数	目標値	672	682	692	702	世帯	
		実績	560	665	755			
生活保護事業【再掲】	相談、面接、訪問、調査等を行い保護費を支給する。訪問活動等を通じて、活用できる施策を検討しながら自立に向けた指導と助言を行う。また、国庫支出金の申請事務等を行う。				担当課	福祉事務所 生活福祉課		
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	保護廃止世帯数	目標値	583	568	553	538	世帯	
		実績	575	592	647			
生活支援事業	一時的な生活困窮世帯で、一定要件のもと必要な金額の貸し付けを行う。				担当課	健康福祉政策課		
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	くらしの資金 償還率【算出式:H30年度以降貸付分の返済額/H30年度以降貸付分で返済期日が到来している額×100】	目標値	70	71	72	73	%	
		実績	73.2	76.7	81.0			

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	13,124,040	13,234,353		千円
一般財源	3,141,813	3,525,324		千円
人員体制	78.31	76.96		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	重層的支援の対象ケース数は、当初の想定を上回っており、潜在的な支援ニーズが窺える。 今後も、複合課題や狭間のニーズに対し、各分野間の連携を強化するとともに、地域との連携も強化し、誰一人残さない包括的支援体制の構築に取り組む必要がある。
評価概要	重層的支援の対象ケースのうち、サービスや制度利用につなげることができ、問題解決に向かった割合は、目標値を上回った。 物価高騰の影響もあり、保護の申請・開始は見込みより増加したため、保護開始世帯数は目標値より63人多く、目標値未達であった。 一方で、就労等での自立などにより、保護廃止世帯数は目標値より94人多かった。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○問題解決の目標設定の値については検討の余地がある。問題解決の手法として、地域包括型の多職種連携が重要であり、チーム型の対応が求められている。生活者視点での施策事業になっているのかを、定性的にでも評価すべきである。 ○重層的支援の視点は評価できる。他部署との横の連携が必要である。
------	---

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称		7-1	感染症対策の推進		
総合計画 体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち		市長公約との関係	○
	施策目標等	7.公衆衛生や健康危機管理が充実したまち			
と 総合 の 戦略 関係	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-3.健康危機管理が充実したまち			

取り組みの概要	新型コロナウイルスなど、感染症の発生予防・まん延の防止を図るため、国・大阪府・関係機関と連携しながら新たな感染症対策のための体制を整える。また、結核予防に向けた取り組みや、その他感染症の定期予防接種及び任意予防接種に対する費用助成等を実施する。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
【再掲】心身ともに健康に暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	52.4		56.7	51.5		61.1	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
1歳までにBCG接種を終了している者の割合	実績	95.5	95.0	100.8	94.7		98.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
取去検査における違反・不適件数	実績	7	12	4	7		0	件

実行計画を構成する事務事業

感染症対策事業	枚方市内にいる人が指定感染症等に感染しても適切で迅速な診断、治療、感染対策、疫学調査等を受けることができ、感染症のまん延を予防するとともに、感染症とその予防策に関する正しい知識や情報を持ち、感染症を予防でき健康に過ごすことができるよう取り組む。					担当課	保健予防課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	結核の人口10万人対罹患率	目標値	11.5	11.0	10.5	10.0	%
		実績	8.8	8.3	7.6		
予防接種事業	適切に疾病を予防することができ、公衆衛生の向上・健康増進が図られるよう予防接種事業を実施する。					担当課	健康寿命推進室 母子保健課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	MR1期(麻しん・風しん含む)の接種率	目標値	95	95	95	95	%
		実績	97	88	99		
予防接種事業【再掲】	適切に疾病を予防することができ、公衆衛生の向上・健康増進が図られるよう予防接種事業を実施する。					担当課	健康寿命推進室 母子保健課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	高齢者インフルエンザ予防接種接種率	目標値	50	50	50	50	%
		実績	66	53.55	61.00		
新型コロナワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種を希望する市民に、安心・安全に接種していただけるよう、国、大阪府、医療機関等と情報共有を行うとともに連携を図りながら、実施体制の整備を構築していく。また、市内医療機関での個別接種や、高齢者施設等での接種について関係機関との調整を行う。					担当課	新型コロナワクチン接種対策室
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	(新型コロナワクチン)市民の接種率	目標値	0	64	84.2	84.2	%
		実績		81.8	80.8		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	5,825,915	4,956,258		千円
一般財源	2,198,162	1,461,488		千円
人員体制	46.35	43.86		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	医師会や教育機関等との密な連携のもと、さらに予防接種の啓発活動を充実させ、引き続き接種率の向上に向け取り組む必要がある。 また、新型コロナウイルス感染症の五類感染症への移行に伴い、体制の見直しや周知啓発等に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症にかかるこれまでの取り組みを踏まえて新興感染症に備えるべく、改正感染症法に基づく感染症予防計画、健康危機対処計画の策定等、保健所の感染症対策の機能強化に取り組む必要がある。
評価概要	結核の人口10万人対罹患率は、目標値を約3ポイント下回り、目標値を達成した。 MR1期(麻しん・風しん含む)の接種率は4ポイント、高齢者インフルエンザ予防接種接種率は11ポイント目標値を上回り、目標値を達成した。 新型コロナウイルスワクチン接種率は、目標値を3.3ポイント下回り、目標値未達であった。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○新型コロナウイルスワクチン接種については、適切な情報の提供があり、対象者に的確に届く工夫が必要であり、そうした方策がとられているかどうか、評価の分かれ目となる。5類移行はあるとしても、高齢者をはじめその健康被害の可能性は見込まれることから、関係団体、関係施設などでの感染症対策が望まれる。 ○感染症への正しい知識を周知し、集団圧力的なマスクの着用を漸減するよう誘導する必要がある。
------	---

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称		7-2	動物愛護の啓発推進		
総合計 画体 系	基本目標等	健やかに、生きがいを 持って暮らせるまち		市長公約との関係	—
	施策目標等	7.公衆衛生や健康危機管理が充実したまち			
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-3.健康危機管理が充実したまち			

取り組みの概要	人と動物の共生を推進するため、動物の適正飼養の啓発・指導を行うとともに、野犬の捕獲や負傷動物の収容のほか、やむを得ず飼い主から引き取った犬・猫の譲渡の促進等を進める。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
引き取った犬猫の飼い主等への返還・譲渡の割合	実績	14.0	84.8	76.9	75.0		75.0	%

実行計画を構成する事務事業

動物愛護・適正飼養推進事業	野犬の捕獲、負傷動物の収容、飼えなくなった犬・猫の引取り等を行うとともに、動物の適正飼養の啓発・指導を行うことにより、動物愛護の推進を図る。 猫の不妊手術を実施した者からの申請に基づいて、補助金を交付する。				担当課	保健衛生課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	猫の不妊手術件数	目標値	900	900	900	900	件
		実績	922	919	773		
動物愛護・適正飼養推進事業 【再掲】	野犬の捕獲、負傷動物の収容、飼えなくなった犬・猫の引取り等を行うとともに、動物の適正飼養の啓発・指導を行うことにより、動物愛護の推進を図る。 猫の不妊手術を実施した者からの申請に基づいて、補助金を交付する。				担当課	保健衛生課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	犬・猫の殺処分数	目標値	0	0	0	0	件
		実績	0	0	0		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	16,323	19,826		千円
一般財源	9,971	7,293		千円
人員体制	3.07	3.90		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	市内の猫の不妊手術が進み、手術未実施の猫の数が減少している可能性があるが、依然野良猫に関する苦情はよせられており、今後の推移を確認していく必要がある。 また、全ての飼い主への終生飼養・適正飼養の啓発に力を入れ、飼養放棄等による引取り件数自体の増加を抑えることが必要である。
評価概要	猫の不妊手術件数は、年間を通して補助金交付を行うことができたが、目標値(補助金の上限数)の約86%にとどまった。 犬・猫の殺処分数は、適正飼養の啓発・指導、及び譲渡動物に関する情報発信などにより、0であった。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○不妊手術や使用者への情報発信・啓発の方法に工夫があるか、動物愛護団体など地域団体との連携があるのか、野良猫苦情に対応する地域ネコの対策はすすんでいるのかといった要素を、評価に組み込む必要がある。 ○殺処分0は評価できる。
------	---

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称		8-1	医療体制の充実		
総合計 画体 系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち		市長公約との関係	○
	施策目標等	8.安心して適切な医療が受けられるまち			
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-4.安心して適切な医療が受けられるまち			

取り組みの概要	住み慣れた地域で必要な医療を受けられる環境の整備に向けて、地域医療体制や救急医療体制の充実を図るため、地域の医療機関の連携を推進し、安心して医療を受けることができる体制を強化する。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
安心して適切な医療が受けられる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	62.5		67.0	59.8		67.5	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
【再掲】コンソーシアム連携事業への参加者数	実績	10,391	563	1,012	5,142		12,000	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
地域医療機関から市立病院への紹介件数	実績	10,233	10,942	13,242	13,860		13,144	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
北河内子ども夜間救急センターから二次医療機関に後送した患者の入院率	実績	80.8	85.8	75.5	76.9		80.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
医療通訳士の利用件数	実績	131	41	153	333		500	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
医療機関への手話通訳者の派遣件数	実績	1,007	937	1,035	1,127		1,500	件

実行計画を構成する事務事業

公共施設・コンビニへの AED設置事業	平成27年4月から24時間営業の市内コンビニエンスストアに協力を得て、常時AEDを設置できる環境を整備している。なお、コンビニエンスストアからの要望に応じて、AED講習会を枚方寝屋川消防組合と連携して行う。					担当課	健康福祉政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	健康福祉政策課が設置・所管するAEDの正常作動率	目標値	100	100	100	100	%	
		実績	100	100	100			
休日・土曜夜間急病診療事業	日曜日・祝日・年末年始や土曜日の夜間に病気を発症した場合でも、内科診療を受診することができるよう休日・土曜夜間急病診療を実施する。					担当課	健康福祉政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	休日・土曜夜間急病診療の患者受け入れ率	目標値	100	100	100	100	%	
		実績	100	100	100			
休日歯科急病診療所補助事業	本市の休日における歯科急病診療需要に応えるため、歯科医師会が開設している休日歯科急病診療所を補助する。					担当課	健康福祉政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	休日歯科急病診療の患者受け入れ率	目標値	100	100	100	100	%	
		実績	100	100	100			

医療通訳士登録派遣事業	日本語を話せない外国人住民等が、安心して市内の医療機関を利用できるとともに、コミュニケーションギャップに起因する医師の負担や診療上のリスクを軽減できるよう医療通訳士の養成と、医療機関への派遣を行う。				担当課	健康福祉政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	通訳士派遣依頼件数のうち派遣できた割合	目標値	95	95	95	95	%
		実績	100	100	99.4		
高度救命救急医療推進協議会負担金交付事業	北河内北東部の高度救命救急体制を維持するため、関西医科大学附属病院に対して、枚方市、寝屋川市、交野市の3市による支援を行う。				担当課	健康福祉政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	重篤患者の受け入れ人数	目標値	700	700	700	700	人
		実績	922	830	841		
二次救急医療負担金交付事業	北河内7市の行政で「北河内二次救急医療協議会」を組織し、北河内医療圏域の二次救急医療に関する事務を共同で行う。				担当課	健康福祉政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	二次救急医療協議会補助金(病院群輪番制病院運営事業)の対象医療機関における年間開設日数	目標値	365	365	365	366	日
		実績	365	365	365		
北河内こども夜間救急センター運営事業	入院の必要がない軽症患者の小児科診療を行うため、北河内こども夜間救急センターにおいて、一般の診療所等が診療を行っていない夜間に小児科診療(中学校3年生まで)を実施する。				担当課	健康福祉政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	北河内こども夜間救急センターの年間開設日数	目標値	365	365	365	366	日
		実績	365	365	365		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	293,204	267,148		千円
一般財源	223,582	182,898		千円
人員体制	2.84	2.06		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	市が設置・所管するAED(94台)の正常作動率は100%で、常時AEDが使用できる環境を提供できた。 休日・土曜夜間急病診療や休日歯科急病診療の受け入れ率は100%で、救急で来院した患者に対して、適切な医療提供ができた。 通訳士派遣依頼件数のうち派遣できた割合は、目標値を4.4ポイント上回り、目標値を達成した。 【市民意識調査】 「安心して適切な医療が受けられる環境が整っていると感じている市民の割合」について、若年層から熟年層までの各年代で60%以上が満足しているが、高齢者層では57.1%と、若干低くなっている。	課題等 新型コロナウイルス感染拡大以降、大幅に減少していた医療通訳の利用件数が回復傾向にある。外国人市民等が暮らしやすく、外国人旅行者が安心して訪れることができる多文化共生のまち実現のため、医療通訳士を安定して派遣できるよう、派遣依頼件数を注視しながら通訳士の募集および養成などに取り組む必要がある。

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○高齢者の医療不安について、精査する必要がある。市内のAEDがすべて稼働できる状態であり、適切に運用される条件にあることを確認する必要がある。医療通訳については、派遣に応えるだけでなく、通訳の質が問われる側面もあること、多言語化が進むことも予想されるので、今後さらに充実を目指す必要がある。
------	--

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称	9-1	認知症予防の推進と相談体制の充実			
総合計 画体系	基本目標等	健やかに、生きがいをもちて暮らせるまち			市長公約との関係
	施策目標等	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち			○
と総 の合 関戦 係略	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-1.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち			

取り組みの概要	認知症予防プログラムを大阪精神医療センターと連携して実施するなど、「認知症にやさしい地域づくり」に向けて取り組む。加えて、成年後見制度を必要とする人が地域でいつまでも生き生きと暮らせるよう、円滑な制度利用のための取り組みを推進する。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
認知症サポーター養成講座の参加者数 (累計)	実績	12,480	24,615	25,491	26,441		32,100	人

実行計画を構成する事務事業

成年後見制度利用支援事業 (高齢者)	判断能力が不十分な高齢者等で、親族等の支援を受けることが困難な方に対し、市長が裁判所に成年後見等の申し立てと、申し立て費用の助成を行うと共に、生活保護等で後見人等への報酬支払いが困難な方を対象に報酬助成を行う。					担当課	福祉事務所 健康福祉総合相談課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	成年後見制度の申し立てを行った65歳以上の人数	目標値	69	70	80	90	件
		実績	69	51	86		
認知症総合支援等事業	①介護方法や介護者の健康づくりや介護者同士の交流などに関する家族介護教室を実施。 ②認知症高齢者の行方が分からなくなったときに速やかな連絡先への連絡を目的としたひらかた高齢者sosキーホルダー事業を実施。 ③認知症を正しく理解し見守る認知症サポーターを養成。					担当課	福祉事務所 健康福祉総合相談課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	認知症サポーター養成人数(累計)	目標値	27,300	26,500	28,000	29,500	人
		実績	24,615	25,491	26,441		
福祉サービス利用援助事業	平成12年6月の社会福祉法改正により第二種社会福祉事業として位置づけられる。認知症、知的障害、精神障害などにより、判断能力が不十分な人の権利擁護を目的に、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行うもので、実施主体である社会福祉協議会を支援している。					担当課	健康福祉政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	利用者への生活支援員による訪問件数と手続き代行件数の合計	目標値			9,150	10,492	件
		実績			7,521		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	8,995	27,389		千円
一般財源	8,995	18,736		千円
人員体制	1.83	2.08		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	「認知症にやさしい地域づくり」に向け、認知症サポーターの養成をさらに推進するとともに、すでに認知症サポーター養成講座を受けた人に対するフォローアップ講座を実施していく必要がある。 また、判断能力が不十分な人の権利擁護のため、福祉サービス利用援助を必要とする人が、埋もれることなく制度を利用できるよう、庁内の関係部署や関係機関との連携を強化する必要がある。
評価概要	認知症サポーター養成人数は、前年度より44人増加したものの、累計は目標値未達であった。利用者への生活支援員による訪問件数と手続き代行件数の合計は、前年度比17件減少し、目標値未達であった。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○福祉サービス利用援助、金銭管理などサービスの周知や利用の働きかけ方法を工夫する必要がある。成年後見制度の活用と連携を積極的に進める必要がある。 ○フォローアップ講座や「場」を介してのマッチングを大いに進めるべき。
------	---

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称	9-2	高齢者の生きがいがづくりと外出支援			
総合計 画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			市長公約との関係
	施策目標等	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち			○
と総 の合 関戦 係略	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-1.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち			

取り組みの概要	全ての小学校区で高齢者の多様な通いの場が充実した活動を展開できるよう、関係団体との連携を図るなど、外出機会を増やすためのきっかけづくりや健康づくりに資する活動の場の提供に取り組む。併せて、アクティブシニアを増やす取り組みを展開する。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
高齢者が地域でいきいきと暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	27.5		41.5	34.2		35.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
高齢者居場所など集いの場の参加率	実績	8.1	5.6	5.8	5.9		6.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
ひらかた生き生きマイレージ(介護予防ポイント事業)による活動件数	実績	645	351	321	574		7,500	件

実行計画を構成する事務事業

高齢者居場所支援事業	平成29年8月から高齢者居場所づくり事業として、居場所の登録を受付、参加者への高齢者専用ポイントの付与と生き生きマイレージ事業からのスタッフの派遣、活動内容の公開など自主的な活動の支援を行っている。				担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	高齢者居場所など通いの場への参加率	目標値	6	8	8	8	%
		実績	5.61	5.84	5.86		
高齢者お出かけ推進事業	高齢者の外出支援につながる事業等に参加した市民にひらかたポイントを付与する。				担当課	健康寿命推進室 長寿・介護保険課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	高齢者お出かけ推進事業の延べ参加者数	目標値			14,000	14,000	人
		実績			12,517		
シルバー人材センター事業費補助事業	シルバー人材センターの設置目的である高齢者が働くことを通じた生きがいがづくり、さらなる地域社会の活性化への貢献につなげていくことを効果的に支援していくため、シルバー人材センターの自主事業に対する経費の一部を補助する。				担当課	健康寿命推進室 長寿・介護保険課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方市シルバー人材センターの会員の就業率	目標値	69.5	70.0	70.0	70.0	%
		実績	76.9	75.94	76.19		
老人クラブ育成補助事業	各単位老人クラブ、老人クラブ連合会、ひとり暮らし老人会連絡会からの活動補助金申請等、老人クラブ連合会事務経費補助金申請等を受け、活動予定月数、会員数等に応じた補助金を交付する。				担当課	健康寿命推進室 長寿・介護保険課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	補助金交付申請時の老人クラブ会員数	目標値	12,621	12,621	12,621	12,621	人
		実績	11,670	10,758	9,502		

高齢者福祉タクシー基本料金補助事業	寝たきりなどで外出が困難な低所得高齢者にタクシー基本料金を助成する。				担当課	健康寿命推進室 長寿・介護保険課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	継続利用者数の割合 【算出式：前年度からの継続利用者数/利用者数×100】	目標値	50	50	50	50	%
		実績	59	55	61		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	58,009	56,674		千円
一般財源	51,484	50,786		千円
人員体制	2.03	1.81		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)		課題等	高齢者居場所などの通いの場の減少は、近隣の高齢者の外出機会の減少につながるため、参加率向上に向けた取り組みが必要である。 また、地域共生社会の実現のため、見守りや防犯、防災などの地域活動への積極的な参加を呼びかけ、地域貢献を通じた生きがいの創出につなげる必要がある。
評価概要	高齢者居場所など通いの場への参加率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動自粛や再開に向けた感染対策の検討など手探りの中での取組みとなり、目標値には達しなかったものの、前年度比0.16ポイント改善した。 高齢者お出かけ推進事業の延べ参加者数は、目標値の約89%にとどまった。 枚方市シルバー人材センターの会員の就業率は、昨年度に引き続き、目標値を上回った。 【市民意識調査】 「高齢者が地域でいきいきと暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合」について、当事者である高齢者世代で約33%が満足と回答している一方で、約38%がどちらともいえないと回答している。			

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○高齢者の生活満足や生きがいのためには、活動機会をつくることが重要であるが、これまでの呼びかけ方法ではおそらく限界があり、感染症自粛の影響もあって、その傾向は続くことになる。近隣や人的関係を通じての呼びかけが必要となっているので、地域包括の活動の仕方も含めて、地域団体等の協力をいただきながら工夫をする必要がある。 ○魅力のある「場」の「質」の向上が必要である。外出の機会を増やすための、誘うデザイン(自ら行動を起こす「しつらえ」)が必要である。快適な移動手段、移動途中の休めるベンチ、行きたくなる場所等、外出したくなるしかけが必要である。社会に必要とされることが「生きがい」につながる。
------	--

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称	9-3	介護事業の充実			
総合計 画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			市長公約との関係
	施策目標等	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち			○
と総 合戦 略係	基本目標	2.市民の健康増進や地域医療の充実を図る			
	施策目標	2-1.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち			

取り組みの概要	介護予防の取り組みを推進し、高齢者のフレイル予防を実施するとともに、在宅医療と介護の連携を図り、要介護状態になっても安心して生活できる環境づくりを進める。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
介護保険給付に占める在宅サービスの割合	実績	68.4	69.3	69.8	71.1		70.5	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
介護保険施設等の施設数	実績	80	95	97	96		101	施設

実行計画を構成する事務事業

介護予防・生活支援サービス事業	要支援者等の能力を最大限いかしつ、要支援者等の状態等に応じたサービスが選択でき、状態の改善もしくは維持(悪化の防止)できるサービスを効果的かつ効率的に実施することで、誰もが役割や生きがいを持ち、暮らし続けたいと実感できるよう事業を実施する。					担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ひらかた高齢者保健福祉計画21(第7期)において定めるリハ職訪問通所指導事業利用者の状態改善率	目標値	60	90	90	90	%
		実績	94	93.5	98.75		
介護予防普及啓発事業	虚弱な高齢者(フレイル)を把握するため地域に出向いて健康相談を実施し、必要に応じて訪問指導を実施する。 介護予防(フレイル予防)等に関する動機付けを目的とした単発の事業、外出や健康づくりの習慣化を目的とした事業を開催し、介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を行う。					担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「健活フェスタ」や身近な場所で開催する介護予防教室等への参加者数	目標値	25,000	25,000	25,000	25,000	人
		実績	5,273	8,357	14,024		
地域介護予防活動支援事業	「ひらかた元気くらわんか体操」を自主的に週1回以上集まって実践するグループを増やし、継続するモチベーションを維持するための支援を行う。					担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ひらかた高齢者保健福祉計画21(第7期)において定める「ひらかた元気くらわんか体操」実践グループ数	目標値	190	300	310	320	グループ
		実績	301	292	292		
地域支援事業任意事業	①本市に住所を有し、市民税非課税世帯に属する要介護度3から要介護度5の認定を受けた在宅の要介護者を対象に、介護用品を支給する。 ②派遣依頼のあった介護サービス事業者等へ介護相談員が定期的に訪問し、事業者と利用者または家族の橋渡しをすることで、利用者の疑問や不満、不安の解消を図ると同時に事業所のサービスの質の向上を図る。					担当課	健康寿命推進室 長寿・介護保険課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	利用者のうち、前年度から継続して利用している人数【算出式:前年度からの継続利用者数】	目標値	510	510	510	510	人
		実績	298	306	347		

在宅福祉サービス事業	①緊急通報装置の貸与 ②電話による安否確認と相談 ③日常生活用品(電磁調理器)の支給または貸与 ④理美容店へ行くことが困難な高齢者に在宅での理美容サービスを提供				担当課	健康寿命推進室 長寿・介護保険課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	利用者のうち、前年度から継続して利用している人数 【算出式:前年度からの継続利用者数】	目標値	2,750	2,750	2,750	2,750	人
	実績	2,578	2,418	2,379			
後期高齢者の保健事業（一体的実施分）	広域連合との委託契約に基づいて保健師等の医療専門職を配置し、一体的実施等の保健事業を行うために国民健康保険データベースシステム(KDBシステム)を活用し、医療レセプト・健診・介護レセプトのデータ等の分析を行い、一体的実施の事業対象者の抽出、地域の健康課題の把握、事業の企画・調整・分析・評価等を行う。 また、医療専門職が市の地域包括ケアシステムと連動して、通いの場等への積極的な関与や個別訪問等の支援を行う。				担当課	健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ポピュレーションアプローチやハイリスクアプローチが行えた後期高齢者数(延べ人数)	目標値		40	500	600	人
	実績		91	943			
在宅医療・介護連携推進事業	「地域ケア推進実務者連絡協議会」等既存の連携体制を活用しながら、医療・介護関係者を対象とした多職種連携の研修の継続・充実をはじめ、在宅医療と介護の連携のための取組みを推進する。				担当課	福祉事務所 健康福祉総合相談課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「人生会議ガイド」配布時のアンケートにて、「話し合おうと思う」「会話の中で伝えようと思う」と回答した割合	目標値		81	82	83	%
	実績		95	95.6			
終活支援事業	在宅医療・介護連携推進事業と連携しながら、高齢者一人ひとりが自らの望む老後を送れるよう支援していく。 ・エンディングノートの配布及び啓発事業。 ・人生会議まるわかりガイドの配布及び人生会議の啓発事業。 ・アンケート調査などにより高齢者の終活に対するニーズを把握し、必要な支援を行っていく。				担当課	健康寿命推進室 長寿・介護保険課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	講演会等への参加者アンケートで、家族会議等でエンディングノートや人生会議まるわかりガイドを活用し、「役に立った」「良かった」と回答した割合。	目標値			50	55	%
	実績			97.9			

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	977,203	1,030,923		千円
一般財源	200,408	127,440		千円
人員体制	6.45	12.67		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	ひらかた高齢者保健福祉計画21(第7期)において定めるリハ職訪問通所指導事業利用者の状態改善率は目標値を上回り、約99%であった。 また、令和4年度からハイリスクアプローチ(健康状態不明者等対策)およびポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的な関与等)を地域包括支援センターと連携しながら本市全域において実施したことから、ポピュレーションアプローチやハイリスクアプローチが行えた後期高齢者数(延べ人数)は、目標値の約2倍に達した。 「健活フェスタ」や身近な場所で開催する介護予防教室等への参加者数は、目標値には達しなかったものの、昨年度に引き続き参加者が大きく増加している。	課題等 ハイリスクアプローチ対象者を既存事業に繋げたり、通いの場へ専門職が積極的に関与していくなど事業内容の充実を図ることで、フレイル予防の活動が自然と生活の中に取り入れられる環境を整備していく必要がある。 また、介護予防の普及啓発については、自主的に社会活動や健康づくりに取り組めるような支援体制に重点を置き、PFSを活用した取り組みの検証を踏まえながら、介護予防活動につながる新たなツールの検討や支援体制の構築等の取り組みを、引き続き推進していく必要がある。

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○後期高齢者対策の、特にハイリスクグループについて、専門職の関与と地域包括との連携、通いの場所での活動づくりが具体的な方策として実施され、成果を生み出していることが評価の対象となるはずであり、そうした観点での成果を記述する必要がある。 ○介護サービスを受けていない高齢者は専門職との接点がなくとも、かかりつけ医がいることが多いため、エンディングノートや人生会議まるわかりガイドを多くの方に届けるためには、医療機関の受付付近に置いてもらうなど、かかりつけ医と連携していくことが必要である。 ○セーフティーネットの充実と周知活動(安心感の担保)が必要である。介護施設においては、人としての尊厳を保てる良好な人間関係が求められる。
------	---

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称		10-1	障害福祉サービスの充実			
総合計 画体 系	基本目標等		健やかに、生きがいを持って暮らせるまち		市長公約との関係	—
	施策目標等		10.障害者が自立し、社会参加ができるまち			
と総 合戦 略 の 関 係	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	障害者が地域で安心して暮らせる環境をつくるため、必要な支援の充実を図るとともに、生活の場の一つであるグループホームの確保や、相談支援体制の充実を図る。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
障害者のグループホーム利用者数	実績	308	446	438	510		424	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
地域活動支援センター事業の利用者数	実績	43,082	32,883	35,224	36,374		43,653	人

実行計画を構成する事務事業

障害者総合支援法に基づく 自立支援給付事業	障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの給付等の支援を行う。					担当課	福祉事務所 障害支援課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	障害福祉サービスの実利用人数	目標値	4,800	4,900	5,000	5,100	人
		実績	4,519	4,616	4,815		
障害者総合支援法等に基づく 地域生活支援事業	スポーツ教室などの障害者社会参加促進事業、身体障害者の訪問入浴、身体障害者の日常生活用具、並びに身体障害のある方の地域生活を支援するため、障害の特性に応じて必要な支援を実施する。					担当課	福祉事務所 障害企画課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	緊急通報装置の交付決定数	目標値	40	40	40	40	件
		実績	34	34	35		
精神障害者等の地域生活支 援事業	地域で生活する精神障害者に対し社会復帰等に係る相談窓口に精神保健福祉士を配置し、専門的な立場から相談・助言を行い、精神障害者の社会復帰、自立と社会参加の促進を図る。					担当課	福祉事務所 障害支援課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	精神障害者の相談窓口での相談件数	目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	件
		実績	625	—	—		
障害者歯科診療補助事業	枚方市歯科医師会に対し、障害者(児)歯科診療運営補助金を交付することにより、障害者(児)歯科診療の円滑かつ効果的な運営を図る。診療は、枚方休日歯科急病診療所(保健センター内)にて行う。					担当課	福祉事務所 障害企画課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	障害者歯科診療受診者数	目標値	750	750	750	750	人
		実績	672	679	857		
グループホーム運営安定化 補助事業	枚方市内のグループホームに生活支援員が常駐又は巡回し、その業務を行った場合、利用者の障害の程度に応じて補助金を交付する。					担当課	福祉事務所 障害企画課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	開設・増設住居における入居者定員の増加数	目標値	35	35	35	35	件
		実績	37	33	36		

障害者総合支援法に基づく 地域生活支援事業（遠隔手 話通訳）	タブレット端末等を用いた通訳派遣事業を実施する。 ①庁内の窓口でのタブレット端末を利用した手話通訳、②利用者の社会参加等に係る 手話通訳派遣として遠隔による手話通訳、③土日休日においての手話通訳派遣依頼 対応（手話言語条例策定後の取り組みとして）				担当課	福祉事務所 障害企画課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	遠隔手話通訳の派遣件数	目標 値		580	585	590	件
		実績		608	708		
障害者総合支援法に基づく 地域生活支援事業	家族介護者の急用や休息のための日中一時支援、雇用施策との連携による重度障害 者就労支援特別事業等の決定等を行う。				担当課	福祉事務所 障害支援課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地域生活支援事業に対する利用満足度 【算出式：実行委員満足数/委員数×100】	目標 値	80	80	80	80	%
		実績	100	0	0		
障害者総合支援法に基づく 地域生活訓練事業	精神障害者がグループホームを体験利用することにより自立した日常生活を目指す。 （居宅生活における自立を支援する生活サポート及び精神障害者を対象にグループ ホームの体験利用する地域生活訓練、精神科病院に社会的入院をしている精神障害 者等の退院促進。）				担当課	福祉事務所 障害支援課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地域生活訓練事業に対する利用満足度 【算出式：グループホーム入居者/サービス利用者×100】	目標 値	50	50	50	50	%
		実績	10	4	0		
成年後見制度利用支援事業 （障害者）	障害により判断能力が十分でなく、親族等による援助が見込めない障害者等の権利擁 護のため、市長が成年後見制度活用の審判請求を行い、審判請求に係る経費の助成 に加え、生活保護受給者等、後見人等への報酬の支払いが困難な被後見人に対し報 酬の助成を行う。				担当課	福祉事務所 障害支援課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	成年後見制度利用人数（枚方市全体）	目標 値	22	25	28	32	人
		実績	15	17	11		
重症心身障害者宿泊訓練補 助事業	指定障害福祉サービス事業所（生活介護）を運営する者に対し、重症心身障害者宿泊 訓練補助金を交付することにより、在宅で暮らす重症心身障害者の自立した生活がで きるよう支援する。				担当課	福祉事務所 障害企画課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	訓練を受けた者の数のうち、地域生活における新たな サービスの利用等を開始等に繋がった人数の割合【算 出式：新規人数／訓練実施人数 ×100】	目標 値	100	100	100	100	%
		実績	0	0	0		
移動支援従事者養成研修の 受講料補助事業	障害者福祉、特に市町村における地域支援事業にかかる移動支援従事者の人材育 成、養成のため、研修受講修了者に対し受講料の補助を行う。				担当課	福祉事務所 障害企画課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	移動支援従事者数	目標 値		3,476	3,576	3,676	人
		実績		3,631	3,645		
グループホーム世話人養成 及び確保・定着支援事業	障害者福祉、特に、グループホームの世話人については、その人材育成及び確保が課 題となっていることから、養成研修とその人材確保及び定着を図るため、補助を行う。				担当課	福祉事務所 障害企画課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	受講修了者のうち、市内のグループホームに就職して2 年目の人数	目標 値		10	10	10	人
		実績		0	0		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	1,145,351	1,208,681		千円
一般財源	681,308	516,549		千円
人員体制	23.54	39.42		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善		
評価概要	障害福祉サービスの実利用人数は目標値の約96%の達成率であった(令和2年度比199人増)。 障害者歯科診療受診者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが低減し、目標値を107人上回った。 精神保健福祉士による精神障害者の相談窓口での相談は、相談業務に従事する有資格者の採用に至らず、2年連続で未実施であった。	課題等	グループホーム世話人養成研修が、市内のグループホームへの就職につながっていないことや、精神保健福祉士による精神障害者の相談が2年連続で実施できていないことは、障害者が地域で安心して暮らせる環境を維持するために喫緊の課題である。 市内での人材確保が困難な要因を分析し、広域での連携も含め、人材確保に向けた取り組みを強化することや事業手法を改めて検討するなど大きく見直す必要がある。

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	1

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○障害者の地域生活を支援する仕組みは、残念ながら、実情に合っていないことがうかがわれることから、障害者を中心としたサービスを組み立てるための具体的な活動を起こす必要がある。 ○各制度の意図が対象者に伝わっていない感がある。
------	---

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称	10-2	障害者の就労と社会参加の促進			
総合計 画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			市長公約との関係
	施策目標等	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち			
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	障害者の就労支援を促進し、福祉的就労の工賃向上に向けた取り組みを進める。また、障害者の社会参加の促進のため、余暇活動や外出支援を充実する。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
障害者が地域でいきいきと暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	23.9		24.3	20.8		26.9	%

実行計画を構成する事務事業

障害者就労支援強化事業	福祉施設から一般就労を希望する障害者が障害の種別や特性に応じた就労に結びつくよう、地域の就労支援機関と連携しながら、障害福祉サービス事業所の活動への支援を実施する。また、工賃向上に向けた支援等を実施する。					担当課	福祉事務所 障害支援課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	福祉施設から一般就労へ移行した障害者の人数	目標値	66	70	75	80	人
		実績	81	83	97		
移動支援（ガイドヘルプサービス）事業	屋外での移動が困難な障害者について、外出のための支援を行う。					担当課	福祉事務所 障害支援課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	移動支援事業の利用実時間数	目標値	267,689	270,365	273,068	275,798	時間
		実績	169,664	173,526	181,957		
福祉移送サービス共同配車事業	〈福祉移送サービス〉事前に会員登録、利用予約すれば、発着地のいずれかが枚方市内にあれば、タクシー運賃のおおむね2分の1以下で移送サービスが受けられる。 〈共同配車事業〉・利用者が個々の福祉移送サービス事業所に会員登録するのではなく、共同配車センターに会員登録すると、自分の条件に合う福祉移送サービス事業所又は介護タクシー事業所から車両を配車する。					担当課	福祉事務所 障害支援課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	共同配車センターの利用回数	目標値	-	110	120	130	回
		実績	-	46	54		
市立障害者社会就労センター施設維持管理事業	通常の事業所に雇用されることが困難な障害者のうち通常の事業所に雇用されていた障害者に生産活動その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のため必要な訓練その他の必要な支援を行う。					担当課	福祉事務所 障害企画課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	修繕料、補修工事費等に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【算出式: 決算額/当初予算額×100】	目標値	100以内	100以内	100以内	100以内	%
		実績	102	0	0		
地域活動支援センター事業	障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会を提供するとともに社会との交流の促進を図り、障害者の地域生活に必要な相談や情報提供を行う。					担当課	福祉事務所 障害企画課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地域活動支援センターの延べ利用者数	目標値	42,100	42,500	42,900	43,300	人
		実績	32,883	35,224	36,374		

障害者タクシー基本料金補助事業	対象者にタクシー基本料相当分(リフト付タクシーは大型車相当額)のチケットを年24枚交付する。				担当課	福祉事務所 障害企画課		
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	対象者における福祉タクシー利用率 【算出式:申請者数/身体障害1・2級療育A×100】	目標値	32	32	32	32	%	
		実績	28	31	26			
障害者総合支援法に基づく 意思疎通支援事業	意思疎通困難な障害者に対する支援者の派遣を行う。(手話通訳、要約筆記、入院時コミュニケーション支援) 意思疎通困難な障害者を支援する者の養成を行う。(手話通訳、要約筆記、点訳、音訳、専門性の高い意思疎通支援) 窓口における手話通訳者の設置を行う。				担当課	福祉事務所 障害企画課		
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	利用者の年間一人当たりの派遣件数 【算出式:年間派遣件数/実利用者数×100】	目標値		15	15	15	件	
		実績		4	17			

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	203,122	202,863		千円
一般財源	203,122	42,269		千円
人員体制	3.25	3.53		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	新型コロナウイルスの重症化リスクの低減に伴い、障害者の外出の機会が増えてきているが、さらなる社会参加の促進に向け、コロナ後のニーズの検証が必要である。
評価概要	移動支援事業の利用実時間数は前年比8,431時間増加したが、目標達成率は66.6%であった。 地域活動支援センターの延べ利用者数は、前年度比1,150人増加しているが、目標達成率は84.8%であった。 【市民意識調査】 「障害者が地域でいきいきと暮らせる環境が整っていると感じている市民の割合」は、どちらともいえないとわからないが約60%を占めている。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○障害者の社会参加のための移動支援は整ってきているが、参加の場づくりが十分かどうか検討の余地がある。 支援センターの機能が十分かどうか、利用者ニーズの把握をしていく必要がある。 ○就労支援の実績の推移が、真に新型コロナウイルスの影響なのか検証が必要である。
------	---

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称		11-1	人権意識の啓発と人権教育の推進			
総合計 画体 系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち				
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	様々な人権問題や人権侵害の防止に向けて、人権教育・啓発などの事業を推進し、女性や子ども、高齢者、障害者、外国人などに対する偏見と理解不足から生じる差別や同和問題、インターネットによる人権被害といった様々な人権問題の解決に向けて取り組む。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
一人ひとりが人権を尊重し合っていると 感じている市民の割合	実績	19.3		30.7	25.9		23.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
人権啓発事業の参加者数	実績	803	291	639	547		1,000	人

実行計画を構成する事務事業

人権教育推進事業	学校園が教育活動において人権教育を適切に位置づけ、校園長を中心とした組織的な指導に努め、市立学校園における人権教育の推進を図るため、枚方市人権教育研究協議会を通して研究事業(講演会、実践報告会、学習会、研究大会等)を実施する。				担当課	教育支援室 児童生徒支援課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	大阪府人権教育研究協議会等による研修等の参加教職員数	目標値	562	570	580	590	人
		実績	549	564	486		
人権啓発事業	人権が尊重されるまちづくりをめざして、啓発事業を実施する。				担当課	人権政策室	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	人権啓発に関する各種イベントへの延べ参加人数	目標値	960	980	980	1,000	人
		実績	291	639	547		
障害者差別解消事業	平成28年4月より、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」が施行されるに伴い、「枚方市障害者差別解消支援地域協議会」を設置し、紛争解決に至った事例や、合理的配慮の具体例の共有・分析を通じて、事案の発生防止のための取組み及び周知や啓発活動に係る協議等を行う。				担当課	福祉事務所 障害支援課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	障害を理由とする差別に関する相談等の課題解決率	目標値	50	50	50	50	%
		実績	100	50	50		
多文化共生教育推進事業	学校園における在日外国人教育・国際理解教育の推進を図るため、枚方市多文化共生教育研究会を通して、研究事業(異文化交流講演会、学習会、機関紙発行等)を実施する。				担当課	教育支援室 児童生徒支援課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	在日外国人教育・国際理解教育に関する講演会等の参加教職員の延べ人数	目標値	340	350	360	370	人
		実績	225	319	225		

(仮称) 枚方市人権施策基本計画策定事務	近年、多様化・深刻化する人権課題に対し、より効果的に施策を推進するため、市民の人権意識等を把握し、人権問題に係る行政課題を明らかにしたうえで、それらの課題を解決していくための(仮称)枚方市人権施策基本計画を策定する。				担当課	人権政策室	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	(仮称)枚方市人権施策基本計画策定までの進捗率	目標値		80	100	-	%
		実績		80	100		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	12,885	12,373		千円
一般財源	12,885	12,373		千円
人員体制	2.50	17.73		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善	課題等	市民意識調査の結果からは、啓発などの取り組みが十分に市民に届いているとは言い難い。人権問題や人権侵害の防止にあたっては、市民一人ひとりの意識や行動によるところが大きいことから、SNSなどインターネットを使った誹謗中傷や性的マイノリティへの人権侵害など新たに深刻な課題にアップデートしながら、より時代に合った効果的な啓発に取り組む必要がある。
評価概要	大阪府人権教育研究協議会等による研修や在日外国人教育・国際理解教育に関する講演会等の参加教職員数は、目標値の約84%を達成した。 人権啓発に関する各種イベントについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、通常時よりも定員を減らして実施したイベントが多いため、参加人数は、目標値の約56%の達成となった。 【市民意識調査】 「一人ひとりが人権を尊重し合っていると感じている市民の割合」は、約26%が満足している一方で、どちらともいえないとわからないが約59%を占めた。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	1
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○啓発活動やイベント、協議の仕組みなどは整いつつあるが、人権被害の発生はおそらく変わらず増え続けている可能性があり、それらとの対応でネットの被害への対処など、検討していかなければならない点が多い。 ○多文化共生教育は大いに進めるべき。いじめ問題も人権教育の枠内で捉える必要がある。
------	--

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称		11-2	性的マイノリティへの支援			
総合計 画体 系	基本目標等		健やかに、生きがいを 持つて暮らせるまち		市長公約との関係	○
	施策目標等		11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち			
と総 の合 関戦 係略	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	LGBTなど性的マイノリティが安心して暮らせる環境づくりをめざし、当事者の意見を尊重しながらさらなる取り組みを推進する。
---------	--

実行計画を構成する事務事業

性的マイノリティ支援事業	性の多様性の理解促進に向けて、平成31(2019)年3月に、性的マイノリティ支援宣言「ひらかた・にじいろ宣言」を行い、4月よりLGBTなどの性的マイノリティ当事者のカップルが互いをパートナーであると宣誓したことを市が公的に証明する「パートナーシップ宣誓制度」、LGBT専門電話相談、7月よりコミュニティスペースを開始。また、誰もが多様性を認め合い、いきいきと暮らせる人権尊重のまちづくりを進めるため、市民向けの啓発講座、職員向け研修を継続して実施する。				担当課	人権政策室	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	LGBTなど性的マイノリティに関する講座等の参加者数	目標値	100	100	100	100	人
		実績	-	82	106		
性的マイノリティ支援事業【再掲】	性の多様性の理解促進に向けて、平成31(2019)年3月に、性的マイノリティ支援宣言「ひらかた・にじいろ宣言」を行い、4月よりLGBTなどの性的マイノリティ当事者のカップルが互いをパートナーであると宣誓したことを市が公的に証明する「パートナーシップ宣誓制度」、LGBT専門電話相談、7月よりコミュニティスペースを開始。また、誰もが多様性を認め合い、いきいきと暮らせる人権尊重のまちづくりを進めるため、市民向けの啓発講座、職員向け研修を継続して実施する。				担当課	人権政策室	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	LGBTなど性的マイノリティに対する理解が深まったと答えた人の割合【算出式:アンケートにより理解が深まったと回答した人数／アンケート回答者数×100】	目標値	90	90	90	90	%
		実績	-	85	99		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	422	722		千円
一般財源	422	722		千円
人員体制	0.45	0.37		人

※物件費ベース

内部評価

評価	A: 推進	課題等	今後も性的マイノリティに対する理解促進は重要となるため、引き続き啓発が必要である。
評価概要	LGBTなど性的マイノリティに関する講座等の参加者は、目標値の106%の達成率となった。 性的マイノリティへの差別、偏見の解消に向けて、広く啓発を進める手法として映画(トランスジェンダーの家族を描いた映画「リトル・ガール」)の上映会を実施し、目標値を超えるアンケート結果となった。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	3
	B: 推進(課題あり)	1
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○性の多様性への理解を深め広げていくためには、関心を持つ層だけではなく幅広い層への取り組みが必要であり、そうした観点からの講座や参加の実態が評価されるべきである。 ○「ひらかた・にじいろスペース」のチラシには、活動風景の写真や参加者の声などを入れていくべきである。 ○教育機関におけるLGBTQの啓発活動に関しては、慎重に検討する必要がある。表面的で安易な、法への対応は分断を生み出すので、大らかな対応が望ましい。
------	--

最終評価

評価	A: 推進
----	-------

評価様式

実行計画 名称		11-3	権利擁護の推進			
総合計画 体系	基本目標等	健やかに、生きがいをもちて暮らせるまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち				
との総合 関係戦略	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	DVや虐待などの人権侵害に関する啓発を行うとともに、発生の防止や解決に向けての支援や情報提供などの取り組みを進める。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
DV被害に関する相談窓口を知っている市民の割合	実績	25.6		41.8	38.5		50.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
DV被害に関する相談件数	実績	1,090	1,366	1,673	1,748		-	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
高齢者虐待に関する相談件数	実績	96	114	135	125		-	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
障害者虐待に関する相談件数	実績	33	49	51	67.0		-	件

実行計画を構成する事務事業

DV防止事業	女性に対するあらゆる暴力を根絶するための啓発活動と相談支援体制の強化を図る。					担当課	人権政策室
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	DV予防教育プログラム参加児童(小学生)	目標値	680	720	760	800	人
		実績	499	762	653		
障害者虐待防止対策支援事業	・虐待の通報・相談・届出の受付から対応までをおこなう「障害者虐待防止センター」を平成24年10月より設置。また、障害者虐待防止ネットワークの構築を目的に関係機関会議の設置を要領で制定。 ・緊急避難場所を「枚方市障害者一時保護事業」で実施。					担当課	福祉事務所 障害支援課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	虐待を受けた障害者等に対して支援につなげた結果件数	目標値	5	5	5	5	件
		実績	4	5	5		
包括的支援事業	市内に13ヶ所の地域包括支援センターを設置し、保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士が中心となり総合相談支援・権利擁護等の業務を行ない、地域における高齢者の総合相談窓口として活動を行なう。					担当課	福祉事務所 健康福祉総合相談課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地域包括支援センターの総合相談件数	目標値	25,250	28,500	28,500	28,500	件
		実績	28,891	31,153	31,977		

ひらかた権利擁護成年後見センター設置運営事業	令和2年度に策定する「枚方市成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、支援を必要としている方に適切な支援が届くよう、権利擁護に係る相談窓口を集約化・明確化し、市民や支援関係者等が安心して相談できる体制を整備するにあたり、その中核的な役割を担う機関として、「ひらかた権利擁護成年後見センター」を委託により設置し、運営を行う。				担当課	健康福祉政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	支援した件数のうち、課題解決に向かった割合【解決に向かった件数／延べ支援件数】	目標値			100	100	%
		実績			100		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	471,047	520,868		千円
一般財源	468,496	259,716		千円
人員体制	5.15	4.87		人

※物件費ベース

内部評価

評価	A: 推進	課題等	関連施策指標からはDVや虐待に関する相談件数が増加傾向にあることがうかがえる。 一方で「DV被害に関する相談窓口を知っている市民の割合」は半数を超えていない。今後必要な人が相談できるよう、より一層の相談窓口の周知啓発を行う。
評価概要	DV予防教育プログラム参加児童(小学生)は、目標値の85.%の達成率であった。 虐待を受けた障害者等に対して通報内容を精査し、支援の必要性を判断して支援につなげた結果、目標値を達成した。 地域包括支援センターの総合相談件数は、目標値の約12%増加となった。(令和2年度目標値の約27%増加)		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	3
	B: 推進(課題あり)	1
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	ODVや虐待への認識が広がっているが、いまだ不十分であることが明らかであり、そもそも問題があることを市民が理解し、その根絶に向かうような手立てを考える必要がある。表面化した問題事例への対処だけでなく、潜在している問題について日常の見守り等から発見していくことが、地域包括などの活動では求められているはずであるが、そうした機能が果たされているようには見えない。
------	--

最終評価

評価	A: 推進
----	-------

実行計画シート

実行計画 名称	12-1	男女共同参画の推進			
総合 計画 体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			市長公約との関係
	施策目標等	12.男女がともに参画し、個性を発揮できるまち			
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	性別による固定的な役割分担を見直し、家庭、職場、地域などあらゆる場で、男女が共に活躍する社会を推進する。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
男女共同参画社会が実現していると感じている市民の割合	実績	14.2		18.6			19.9	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
審議会等への女性委員登用率	実績	50.0	52.3	55.3	68.1		100.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
管理職に占める女性の割合	実績	21.7	26.2	26.1	28.5		30.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
育児休業を取得した男性職員数(累計)	実績	12	46	63	90		49	人

実行計画を構成する事務事業

男女共生フロア・ウィル相 談事業	特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会に各種女性相談事業及び男性のための電話相談事業を委託して実施する。相談者の立場を尊重した相談と各種情報提供や助言を行う。					担当課	人権政策室	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	自立に向け相談が役に立ったと答えた人の割合 【算出式:アンケートにより相談が役に立ったと回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値	90	90	90	90	%	
		実績	100	100	94			
男女共同参画啓発事業	あらゆる分野での男女共同参画推進のため、男女共同参画週間に合わせた講演会や男女フロア・ウィルを拠点とした啓発講座など、多面的な取組を実施する。					担当課	人権政策室	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	男女共同参画に関する講座等の参加者数	目標値	763	564	574	584	人	
		実績	135	813	292			
市民参画型啓発事業	男女共同参画社会づくり支援講座とウィル・フェスタを統合し、他部署とも連携しながら、新たに「市民参画型男女共同参画啓発事業」として再編し、女性の活躍推進を応援するイベントや、男性や子どもが男女共同参画を主体的に考えられる講座等を開催し、幅広い市民の参加促進に努める。					担当課	人権政策室	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	男女共同参画の推進に主体的に参加したいと思う人の割合 【算出式:アンケートにより今後も男女共同参画の推進に主体的に参加したいと回答した人数/アンケート回答者数×100】	目標値	90	90	90	90	%	
		実績	-	-	-			

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	10,652	10,708		千円
一般財源	10,021	10,708		千円
人員体制	1.60	1.42		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善	課題等	コロナ禍を経て、対面での講座が再開される中、改めて広く市民の参加意識を促進する取り組みを実施する必要があり、SNSを積極的に活用した周知、啓発を行う。コロナ禍により中止となっていた市民参画型啓発事業については、男女共生フロア・ウィル登録団体との交流会などを通して、登録団体を主体とした男女共同参画に関する講座やイベントの実施を支援する等、手法を見直し、継続して実施する。
評価概要	面接相談について、自立に向け相談が役に立ったと答えた人の割合は目標値を達成した。 新型コロナウイルス感染症拡大のため、一部イベントの中止等に見舞われたが、これまで実施してきた講演会をYouTubeでの期間限定配信に変更することにより、男女共同参画に関する講座等の参加者数は目標達成率約51%となった。(令和2年度目標達成率約38%) 【市民意識調査】 「男女共同参画社会が実現していると感じている市民の割合」は、どちらともいえないとわからないが約59.8%を占めている。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	5
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○市民啓発事業による効果については、講座型の取り組みの限界もあり、市民への広がりが少ない。効果的な啓発教育事業を考える段階にきている。 ○啓発だけではなく、何が男女共同参画社会実現の障壁か、分析が必要である。
------	--

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称		13-1	平和意識の啓発			
総合計 画体系	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	13.平和の大切さを後世に伝えるまち				
との総合 関係戦略	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	非核平和都市の宣言都市として、「平和の燈火(あかり)」などのさまざまな事業を通じて、平和意識の啓発を行う。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
平和の大切さが継承されていると感じている市民の割合	実績	34.3		48.5	41.3		45.9	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
平和に関するイベントの参加者数	実績	5,687	1,812	4,080	3,144		6,700	人

実行計画を構成する事務事業

平和に関する啓発事業	○市民への日本国憲法の理念の定着や平和意識の醸成のため啓発事業を実施する。 ○非核平和都市宣言の啓発を行うとともに、核兵器の廃絶を求め、平和な社会を実現するための啓発に取り組む。 ○「枚方市平和の日」を記念して啓発事業を実施する。 ○平和の鐘カリヨンを1日10回定時に鳴らすとともに、原爆が投下された8月6日（広島）、8月9日（長崎）、終戦記念日の8月15日、国際平和デーの9月21日、枚方市平和の日の3月1日に鳴らし、平和意識の醸成に努めている。				担当課	人権政策室	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	平和に関する啓発イベントへの延べ参加人数	目標値	6,400	6,500	6,600	6,700	人
		実績	1,812	4,080	3,144		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	4,184	4,029		千円
一般財源	3,962	3,699		千円
人員体制	1.56	2.05		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善		
評価概要	3月1日枚方市平和の日の関連事業である「平和の燈火」や、市内の戦争遺跡巡りツアー、見学会、被爆体験者である市民の講演など地域に密着した内容の啓発事業から、著名人による平和フォーラム、沖縄本土復帰50年を記念した写真パネル展まで多彩に事業を実施したが、目標値達成率約48%で令和3年度の目標達成率約63%を下回った。 【市民意識調査】 「平和の大切さが継承されていると感じている市民の割合」については、約41%が満足している一方で、どちらともいえないとわからないが約43%となっている。年代別では若者世代の数値が比較的高く、子育て、熟年、高齢者層の満足度が低くなっている。	課題等	昨今の国際情勢を背景に、平和についての市民の関心が高まっていると考える。一方で新型コロナウイルス感染症の影響等でイベント等への参加人数は目標を下回っている。 また、市民意識調査の結果から、取り組みに対する満足度が昨年度と比較して低下している。 今後は、世代に応じて事業実施の内容と伝え方の双方に視点を置き、関係部局との連携や工夫を図ることで、より効果的な啓発を行う必要がある。

施策評価員による評価

評価	A: 推進		※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。
	B: 推進(課題あり)		
	C: 要改善	5	
	D: 抜本的見直し		

評価概要	○平和への思いが継承されていないという不満は、平和学習や教育の不備を示すものである。これまでの学習の中で有効なものそうでないものを見極め、組み替えるべきところを見出す作業が必要となっている。 ○経年比較や国際情勢を勘案すると、イベント参加人数の減少理由を新型コロナウイルス感染症を主とすることは安易ではないか。 ○現憲法を表面的に単に称揚するのではなく、真の平和とは何かを深く考える教育やシンポジウム等の企画が必要である。
------	--

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称		14-1	母子の健康づくりの推進			
総合計 画体 系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	14.安心して妊娠・出産できる環境が整うまち				
と総 の合 関戦 係略	基本目標	1.安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える				
	施策目標	1-1.安心して妊娠・出産できる環境が整うまち				

取り組みの概要	妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援を推進するため、妊産婦健康診査の助成や妊娠・育児に関する知識の普及、産後ケア事業、相談支援など母子の健康づくりを推進する。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
安心して妊娠・出産できる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	37.3		40.2	34.7		43.5	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
妊娠11週以下での妊娠の届出率	実績	95.2	97.0	96.6	96.6		96.0	%

実行計画を構成する事務事業

特定不妊治療費助成事業	健康保険適用外である特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)については、高額な治療にかかる経済的負担の軽減を図るため、国の制度に基づき助成を実施してきた。令和4年4月からは、健康保険が適用されたため、移行期の治療計画に支障が生じないように経過措置として、年度をまたぐ1回の治療について助成を実施する。					担当課	保健予防課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	特定不妊治療の治療費負担軽減率【算出式:助成金額／助成の対象となった治療費×100】	目標値	1.4	58	58	58	%	
		実績	1.3	66	67			
不育症治療費助成事業	妊娠はするが、流産、死産などを2回以上繰り返す等、結果的に子どもを持ってない「不育症」の夫婦に対し、その治療及び検査に要した費用のうち健康保険適用外の費用に対して、1年度につき30万円まで助成を行い、安心して妊娠・出産できる環境のひとつとする。					担当課	保健予防課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	不育症治療の治療費負担軽減率【算出式:助成金額／助成の対象となった治療費×100】	目標値	1.1	98	98	98	%	
		実績	1.1	95	89			
妊産婦健康診査事業	妊娠届出時に母子健康手帳などと併せて、妊婦健康診査受診券14枚、産婦健康診査受診券2枚、妊産婦歯科健康診査受付票1枚を交付する。					担当課	健康寿命推進室 母子保健課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	妊婦健康診査受診件数	目標値	31,500	30,600	29,900	29,400	件	
		実績	30,231	30,704	29,828			
妊産婦健康診査事業【再掲】	妊娠届出時に母子健康手帳などと併せて、妊婦健康診査受診券14枚、産婦健康診査受診券2枚、妊産婦歯科健康診査受付票1枚を交付する。					担当課	健康寿命推進室 母子保健課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	産婦健康診査受診件数	目標値	5,109	4,825	4,665	4,509	件	
		実績	3,947	4,311	4,037			

母子保健事業	安心して、子どもを産み、健やかな育児ができ、乳幼児が心身ともに健やかに成長できるよう各種事業を実施する。				担当課	健康寿命推進室 母子保健課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	母子健康教育・相談事業における相談者数	目標値	6,225	6,225	6,225	6,225	人
		実績	1,804	2,346	2,358		
母子保健事業【再掲】	安心して、子どもを産み、健やかな育児ができ、乳幼児が心身ともに健やかに成長できるよう各種事業を実施する。				担当課	健康寿命推進室 母子保健課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	産後ママ安心ケアサービス利用延件数	目標値	200	200	200	200	件
		実績	239	211	339		
市民の健康を支える地域拠点整備事業	平成29年12月に地域相談拠点として開設した「すこやか相談室（北部リーフ）」において、子育て世代を中心に健康に関する相談や支援、健康問題の予防活動を実施しているが、新たに福祉に係る相談機能を付加し、住民が身近で健康・福祉などに関するあらゆる相談を受け付ける体制に拡充する。また、名称を「すこやか相談室（北部リーフ）」から「健康福祉相談センター（北部リーフ）」に改める。				担当課	福祉事務所 健康福祉総合相談課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	健康福祉相談センターの相談・支援件数	目標値	4,139	4,429	4,429	4,429	件
		実績	4,212	4,886	4,406		
未熟児養育医療給付事業	対象者に申請により「養育医療券」を発行する。養育医療券を指定医療機関に提示することで、未熟児に対する診療費の負担が軽減される。				担当課	医療助成課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	1件あたりの助成金額（年間）	目標値	201,200	201,200	201,200	201,200	円
		実績	113,507	110,867	132,874		
結婚等新生活支援事業	結婚等に伴い新たな生活を始める新婚世帯等に対し、結婚等に伴う住宅の賃借・購入費用や引越費用を補助することにより、結婚等をしやすい環境づくりを推進し、もって若年世代の本市への定住を促進する。また、本事業の推進がひいては少子化対策にもつながる。				担当課	子ども青少年政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	結婚等新生活支援事業に関するアンケートに回答した世帯のうち、本補助金が、枚方市に住む理由のひとつとなった」と回答した世帯数	目標値	100	120	130	140	世帯
		実績	99	198	150		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	730,691	610,554		千円
一般財源	601,135	356,155		千円
人員体制	36.04	33.55		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善		
評価概要	特定不妊治療の治療費負担軽減率は目標値を9ポイント上回ったが、不育症治療の治療費負担軽減率は、前年度比6ポイント減少し、目標値を9ポイント下回った。 妊婦健康診査受診件数は目標値の99.7%、産婦健康診査受診件数は目標値の86.5%であった。 母子保健事業は、中止や延期していた事業を、感染対策や市民への周知を徹底しながら、予約制や少人数制等運営方法を見直して実施した結果、産後ママ安心ケアサービス利用延件数は、目標達成率約169.5%と、目標値を大きく上回っており、産後ケアの支援につながれた。一方で、母子健康教育・相談事業における相談者数は目標値の約38%にとどまった。 健康福祉相談センターの相談・支援件数は、前年度より減少したものの、目標値をほぼ達成した。 【市民意識調査】 「安心して妊娠・出産できる環境が整っていると感じている市民の割合」は、ターゲット層である子育て世代について、令和4年度調査(47%)と比較し、4.2ポイント低下している。	課題等	昨今の物価高騰等の社会経済情勢を踏まえる必要はあるものの、特に子育て世代において「安心して妊娠・出産できる環境が整っていると感じている市民の割合」が低下していることから、既存の取り組みの中で、何に不安を感じ、どのような支援が求められているのか等常にニーズの把握に努め、出産・子育てにおける不安解消にこれまで以上に取り組む必要がある。 あわせて、若者世代において「わからない」と回答した割合が、42.1%に及んでいることから、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援について、市として効果的なプロモーションを行う必要がある。

施策評価員による評価

評価	A: 推進		※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。
	B: 推進(課題あり)	2	
	C: 要改善	3	
	D: 抜本的見直し		

評価概要	○母子保健事業のようにニーズや社会情勢に合わせてサービス提供をすることで有効な事業を生むことになる。目標を達成できていない事業は、真に必要とされる事業に組み替えられる必要があり、そのための評価が求められる。 ○安心して出産できる環境の整備は、少子化対策の喫緊の問題であり、多面的な分析と対応が求められる。切れ目のない支援と云う視点は大きい評価できる。
------	---

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称		15-1	子育て支援の充実		
総合計 画体 系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		市長公約との関係	○
	施策目標等	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち			
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標	1.安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える			
	施策目標	1-2.子どもたちが健やかに育つことができるまち			

取り組みの概要	子育て世帯が交流できる場を確保するなど、地域の子育て支援を進める。また、子育てに対する相談体制の充実を図るとともに、児童虐待等の問題に対し、発生予防、早期発見、早期対応の取り組みを進める。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
安心して子育てできる環境が整っていると 感じている市民の割合	実績	37.9		45.8	39.3		49.5	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
地域子育て支援拠点事業利用者数	実績	75,305	24,752	33,936	47,316		69,400	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
児童虐待に関する相談窓口を知っている 市民の割合(※)	実績	38.4		49.0	47.2		50.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
児童虐待に関する相談件数	実績	14,657	29,911	35,530	41,259		-	件

実行計画を構成する事務事業

地域子育て支援事業	子育て親子の交流の場を設け、子育て相談や地域の子育てに関する情報を提供することで、子育ての不安感等が軽減し子どものすこやかな成長につなげる。					担当課	私立保育幼稚園課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地域子育て支援拠点施設利用者数	目標値	80,065	73,700	71,500	69,400	人
		実績	24,752	33,936	49,256		
公立幼稚園管理運営事業	公立幼稚園における適切な教育を実施する。					担当課	公立保育幼稚園課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	幼児教育教室の参加者数	目標値	4,500	4,500	4,500	4,500	人
		実績	180	494	2,247		
家庭児童相談業務	子どもへのプレイセラピー・発達検査・心理検査や保護者への助言・カウンセリングを実施する。また児童虐待の防止や対応を行う。					担当課	子ども相談課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	プレイセラピー等を実施した相談のうち、家庭における安定した養育ができることにより、適正な親子関係を育み、相談終了となった件数	目標値	167	167	167	167	件
		実績	188	147	269		
親子支援プログラム事業	親向けに、子育ての方法や感情コントロールのスキルを学ぶプログラムや、子どもを傷つけてしまう親の回復支援プログラム等の実施や情報提供を行う。また、子ども向けに、子どもが自尊心をはぐくむために、感情コントロールや親との関係、友達との関係のとり方等のスキルを学ぶためのプログラムを実施する。					担当課	子ども相談課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	親子支援プログラムへの参加者数	目標値	178	178	178	178	人
		実績	54	82	85		

ふれあいルーム助成事業	本とふれあいながら親子の交流ができる場として、市民グループの運営により市内8か所の図書館などで12団体が「ふれあいルーム」を開設。絵本の読み聞かせや紙芝居、手遊びなどを実施する。				担当課	私立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	利用者へのアンケートで利用してよかったと答えた人の割合 【算出式: アンケートにて「利用して良かった」と回答した人数／アンケート回答者数×100】	目標値	100	100	100	100	%
	実績	97	97	97			
多胎児家庭育児支援事業（補）	①多胎児が出生から3歳に達する日の前日まで、食事及び授乳や沐浴等の介助のため、1回当たり2時間、年10回を上限に、ホームヘルパーを無料で派遣する。 ②多胎児が0歳から3歳に達する日の前日まで、ファミリーサポートセンター利用料を年20時間を上限として助成する。				担当課	私立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	多胎児家庭対象全世帯における登録世帯の割合 【算出式: 登録世帯数／多胎児家庭対象世帯数×100】	目標値	30	30	30	30	%
		実績	38	39	39		
乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳児のいる全家庭(保健センターによる新生児家庭訪問実施家庭を除く)の訪問を行い、育児に関する不安、悩みの傾聴及び相談、子育ての支援に関する情報の提供、乳児とその保護者の心身の状況と養育環境の把握を行う。				担当課	私立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	訪問対象者に対する実対応者数の割合 【算出式: 実対応者数／訪問対象者数×100】	目標値	85.84	87.03	88.25	89.48	%
		実績	88.0	86.6	85.50		
土日夜間電話相談事業	ファミリーポートひらかたにおいて、土日・夜間電話相談を実施することにより、あらゆる子育てに関する相談受付やアドバイスをを行う。				担当課	子ども相談課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	土日夜間電話相談の完了割合 【算出式: 相談が完了した件数/相談を受けた件数×100】	目標値	100	100	100	100	%
		実績	100	100	100		
育児支援家事援助事業	3歳未満の乳児がいる支援が必要な家庭に対し、掃除、調理などの家事援助や沐浴補助、おむつ交換などの育児援助を行うとともに、子育て情報の提供を行う。				担当課	子ども支援課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	支援対象全世帯における訪問割合 【算出式: 延べ訪問回数/延べ訪問計画回数×100】	目標値	100	100	100	100	%
		実績	100	100	100		
子ども見守りシステム構築事業	個々の子ども自身の情報や、その保護者を含めた周囲の状況など、各部署がそれぞれ業務システム等で管理している子どもに関する情報を集約し活用するため、子ども見守りシステムを構築する。				担当課	子ども青少年政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	子ども見守りシステムの構築完了率 【算出式: 連携済みシステム数／連携予定システム数×100】	目標値		100	-	-	%
		実績		100	-		
児童虐待防止ネットワーク事業	児童虐待に対し、関係機関の連携や研修会等の啓発活動を通じて児童虐待への理解と意識の浸透を図り、発生予防、早期発見、早期対応を行う。				担当課	子ども支援課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	虐待対応相談延件数	目標値	27,000	27,000	27,000	27,000	件
		実績	29,911	33,599	39,400		
保育所・通所施設巡回相談業務	保育所や幼稚園等に在籍している障害児保育制度利用児童、制度利用以外の相談があった児童の発達検査を行い、併せて保護者との面談、保育士等への助言などを行うほか、必要に応じて障害児保育に関する研修を行う。				担当課	ひらかた子ども発達支援センター	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	巡回相談利用園数	目標値	61	62	78	78	園
		実績	55	56	71		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	144,385	153,897		千円
一般財源	138,614	88,465		千円
人員体制	87.79	101.90		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善		
評価概要	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催の縮小等があり、地域子育て支援拠点における利用者数は、目標の約68%(令和3年度は約46%)に、幼児教育教室の参加者数は、目標の約50%(令和3年度は約11%)にとどまった。 家庭児童相談においては、適正な親子関係を育み、相談終了となった件数は目標値を102件上回り、目標を達成した。 育児支援対象全世帯における訪問割合は100%で、母子保健課や他機関と連携し、支援を必要とする家庭について、早期に適切な支援につなげることができた。 虐待対応相談延件数は前年度比5,801件増加し、児童虐待の早期発見の重要性が増している。 【市民意識調査】 「安心して子育てできる環境が整っていると感じている市民の割合」については、ターゲット層である子育て世代で約45.2%が満足している。一方で、若年世代でも約34%がわからないと回答している。	課題等	子育て環境に関しては、市民意識調査からも約半数が満足していることが伺える。今後もメインターゲットである若者層、子育て層のニーズを把握しながら取り組みを進める。 一方で、児童虐待に関する相談件数は増加傾向にある。「児童虐待に関する相談窓口を知っている市民の割合」は、前回調査から7.6%上昇し、目標値である50%に近づいている。引き続き、窓口の一層の周知を図るとともに、児童虐待に対する早期対応に向けたさらなる体制の強化を検討する必要がある。

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	5
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○虐待相談窓口を知らない市民と、主観的に環境が整っていると感じられない市民とが相当数存在していることになる。つまり各種のサービスがあり、利用可能であるにもかかわらず、そのことを広く市民が知ることができていない。そのことが市民の不満や問題の未解決に結びつく要因としてあり、それを克服するための広報や啓発、周知の徹底などの工夫が必要である。 ○児童虐待の相談窓口の周知を図る際には、住民には通報義務があることに加え、通報については「もしかしたら虐待でないかもしれない」でもかまわないことや、通報者の個人情報を守られることなど、住民の方々が安心して相談や通報できるような情報提供が必要である。 ○児童虐待の早期発見は、周囲や横の連携が必須で、何が壁かの検証が求められる。
------	---

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称		15-2	保育環境等の充実		
総合計画 体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		市長公約との関係	○
	施策目標等	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち			
との関係 総合戦略	基本目標	1.安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える			
	施策目標	1-2.子どもたちが健やかに育つことができるまち			

取り組みの概要	潜在的な待機児童の解消や、年度途中の転入者・育児休業明けの保護者の保育ニーズに対応するため、新たな手法で入所枠の拡大を図るなど、通年の待機児童ゼロを実現する。また、小学校入学以降も安心して就労できる環境、子どもたちが学校で楽しく安全に過ごせる環境の整備を進める。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
保育所等利用待機児童数(国定義)	実績	36	0	0	9		0	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
留守家庭児童会室待機児童数	実績	0	0	94	0		0	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
放課後等デイサービス利用者数	実績	348	908	1,020	1,026		954	人

実行計画を構成する事務事業

私立保育所等施設整備補助事業	保育所の老朽化に伴う増改築等とあわせて定員増を行う私立保育所の設置者及び幼保連携型認定こども園へ移行するために保育所機能部分の整備を行う施設の設置者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。					担当課	私立保育幼稚園課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	施設整備に伴う増加定員数	目標値	50	40	75	0	人
		実績	50	40	75		
公立保育所民営化事業	就学前の教育・保育施設に係るひらかたプランで定めた渚・渚西保育所の統合民営化を進めるとともに、その他の施設についても、行財政改革プラン2020に基づき、年に1ヵ所程度を目標に民営化を進める。					担当課	私立保育幼稚園課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	公立保育所民営化実施件数	目標値	0	1	1	1	件
		実績	0	1	1		
子育て短期支援事業	保護者の疾病等により家庭における養育が一時的に困難になった場合、枚方市が委託契約している8か所の施設において、保護者の申し出により、一定期間預かっている。					担当課	子ども支援課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	年間ショートステイ利用延べ日数	目標値	540	540	540	540	日
		実績	634	775	844		
ひらかた子ども発達支援センター施設管理事業	安全で円滑な保育・療育が行える環境を維持し、障害や発達上支援の必要がある児に対して、障害や発達に応じた専門的な保育・療育を提供できるよう事業を実施する。					担当課	ひらかた子ども発達支援センター
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	【ひらかた子ども発達支援センター】通所延べ利用者数	目標値	13,134	13,134	13,134	13,134	人
		実績	10,365	9,441	10,671		

留守家庭児童会室運営事業	保護者の労働・病気等により、保育を必要とする小学1年生から6年生までの児童に、放課後に適切な遊び及び生活の場を提供し、もってその健全な育成を図ることを目的に、枚方市立留守家庭児童会室を44か所開設する。				担当課	教育支援室 放課後こども課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	【留守家庭児童会室】待機児童数(1月末時点)	目標値	0	0	0	0	人
		実績	0	94	0		
総合型放課後事業（放課後キッズクラブ）	全ての児童を対象とした居場所づくりと増加する就学後の保育ニーズに対応するため、「放課後オープンスクエア(放課後子ども教室)」を実施することで、ニーズに応じて「留守家庭児童会室」と「放課後オープンスクエア(放課後子ども教室)」を選択できる環境を整備する。実施に向けて、留守家庭児童会室の現状等も踏まえ、安定した運営を確保するため、民間活力を活用した運営委託の推進を図り、令和5年度の総合型放課後事業実施は直営22校、委託22校とする。				担当課	教育支援室 放課後子ども課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	放課後子ども教室の年間延べ利用人数	目標値		3,600	3,600	127,600	人
		実績		3,244	3,128		
留守家庭児童会室維持管理事業	44か所に開設している枚方市立留守家庭児童会室について、老朽化に係る修繕、電化製品の修理、市有建築物定期点検等の委託、座卓・掃除機等備品の購入等、適切に維持管理を行い、児童会室の円滑な運営に資する。				担当課	教育支援室 放課後子ども課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	施設維持管理に係る苦情件数	目標値	0	0	0	0	件
		実績	89	63	75		
枚方子どもいきいき広場補助事業	土曜日の学校休業日を基本に、地域団体やNPO等により、各校区の小学1年生～6年生を対象に、スポーツや英語のほか、体験学習や昔遊びなど、地域の特色や多様性をいかしたプログラムを実施する。市においては、活動実績等に応じた補助金を交付するとともに、運営にあたってのアドバイス等の支援を行う。				担当課	教育支援室 放課後子ども課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	【枚方子どもいきいき広場】参加児童数	目標値	53,280	53,650	54,020	54,390	人
		実績	10,287	12,782	34,329		
臨時保育室整備事業	希望する施設を利用できない児童の通年のゼロを目指し、転入や育児休業明けの年度途中での保育需要の増加に対応するため、認可保育所等に申込みをされている方で、待機となっている児童など保育の必要性が高く、かつ緊急性の高い児童を受け入れる臨時保育室を公共施設等を活用して設置する。 南部地域においては、元「さだ西幼稚園」、中部・北部地域においては「渚西保育所」「くずは光の子保育園(分園)」を活用して開設し、通年での待機児童の解消を図る。				担当課	私立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	臨時保育室設置後の待機児童数	目標値	0	0	0	0	人
		実績	348	164	110		
一時預かり補助事業	一時預かりを実施する私立保育所等(14か所)に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。				担当課	私立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	一時預かり事業の延べ利用者数 (第2期子ども・子育て支援事業計画の目標事業量)	目標値	24,990	24,489	23,999	23,521	人
		実績	14,621	14,420	18,964		
一時預かり補助事業（幼稚園型）	私立幼稚園・認定こども園の教育部分に在園する子どもに対し、教育時間前後の預かり保育を実施している施設へ補助金を交付する。				担当課	私立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	一時預かり事業延べ利用者数 (第2期子ども・子育て支援事業計画の目標事業量)	目標値	211,605	213,811	216,025	218,264	人
		実績	190,578	207,315	212,838		

預かり保育事業	保護者支援の充実の一環として、幼稚園で一時預かりを実施し、幼児の心身の健全な発達を促すとともに、幼児教育の充実と保護者の子育て支援及び就労支援の充実を図る。				担当課	公立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「預かり保育についてのアンケート」における「保護者の方は、預かり保育を効果的に利用できていますか？」の質問項目に対する肯定的評価（「利用できている」）の割合 【算出式：アンケートにおいて「利用できている」と回答した人数／アンケート回答者数×100】	目標値	70	71	71	72	%
		実績	91	92	96		
保育士等就職支援センター事業	①保育士等の再就職支援コーディネーターによるマッチング ②就職相談・就職セミナーの実施				担当課	私立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	マッチング件数	目標値	20	21	22	23	件
		実績	30	36	33		
病児保育事業	市内に居住し保育所（園）等で保育されている児童を対象者に、市内4ヶ所で病児保育室を実施する。				担当課	私立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	病児保育室の利用者人数 （第2期子ども・子育て支援事業計画の目標事業量）	目標値	3,777	3,672	3,588	3,515	人
		実績	1,436	2,570	2,695		
障害児相談・通所支援事業	児童福祉法に基づく、障害児通所支援サービス、障害児相談支援サービスを提供する。				担当課	福祉事務所 障害支援課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	障害児支援サービスの実利用人数（児童発達支援）	目標値	225	230	235	240	人
		実績	305	359	303		
私立保育所等機能充実補助事業	私立保育施設における保育環境を充実させるため、各施設の設置者に対して補助金を交付する。				担当課	私立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	予定されていた各補助金メニューのうち実施の実績報告を受けた割合	目標値	83	100	100	100	%
		実績	83	100	100		
子ども・子育て支援法に基づく給付事務	児童の健やかな成長を促す教育・保育環境が確保されるよう、支給認定子どもに対し教育・保育を行う施設に対し、教育・保育の実施に係る運営の費用を給付する。				担当課	私立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	各施設の利用延べ人数	目標値	104,416	116,007	117,885	120,645	人
		実績	114,447	105,586	105,204		
公立幼稚園管理運営事業	園児や保護者、地域の2、3歳の未就園児及び保護者が安心して登園し、教育力向上及び子育て不安の軽減等を図れるよう適切な管理運営を行う。				担当課	公立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	利用者アンケートにおける肯定的な評価（「満足」または「やや満足」）の割合【算定式：肯定的回答者数/回答者総数*100】	目標値	97	98	99	100	%
		実績	98	98	99		
私立幼稚園等幼児教育充実補助事業	配慮を要する幼児に職員を加配し、幼児の健やかな成長と学びを支援することによって幼児教育の充実を図るため、枚方市私立幼稚園等幼児教育充実事業費補助金交付要綱に基づき、私立幼稚園等設置者に対し、補助金を交付するもの。				担当課	私立保育幼稚園課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	配慮を要する幼児に職員を加配している施設の割合	目標値			100	100	%
		実績			100		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	3,205,984	14,124,866		千円
一般財源	2,319,203	7,346,381		千円
人員体制	273,674	345.02		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)		
評価概要	臨時保育室設置地域において希望する施設を利用できていない児童数は、110人となり、目標値には至っていないものの、臨時保育室設置による一定の効果が見られた。 また、就学児については臨時定員を設けるなど弾力的な運用を図り、1月時点の留守家庭児童会室の待機児童数は再び0となり、目標を達成した。 枚方子どもいきいき広場の参加児童数は、新型コロナウイルス感染防止対策を十分に講じ活動を再開したものの、活動回数は通常時より減少したこともあり、目標値の約64%であった。	課題等	今後の保育ニーズも考慮しつつ、引き続き通年の待機児童ゼロの早期実現に向けた取り組みが必要である。また、一時預かり保育の利用も増加していることから、引き続き、保護者のニーズの把握や利便性の向上を図る必要がある。 「留守家庭児童会室」と「放課後オープンスクエア」の一体的な運営を行う「総合型放課後事業」を令和5年度から全校で実施する準備を進めたことで、放課後の子どもの居場所の選択肢が増えたことや、申し込みが多い留守家庭児童会室の班を増やし受け入れ体制を確保したことで、待機児童の減少につながった。今後、利用ニーズや実績等を踏まえた検証を行い、待機児童の解消とすべての児童が放課後に安心して過ごせる居場所づくりを行う。

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○経常的な保育や育児への対策や支援は整ってきているが、目標を達成しているところでは、無駄もある可能性があり、精査の必要がある。また病気や就労など臨時的あるいは緊急的な必要にスムーズに応えることができる運営が求められている。 ○「放課後オープンスクエア」を単独ではなく、子ども食堂などとの連携の視点があっても良いのではないかな。
------	---

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称	15-3	ひきこもりや若年無業者、ひとり親家庭の自立に向けた支援			
総合計 画体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			市長公約との関係
	施策目標等	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち			○
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標	1.安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える			
	施策目標	1-2.子どもたちが健やかに育つことができるまち			

取り組みの概要	ひきこもりや若年無業者（ニート）の社会的自立に向けた支援を行うとともに、子どもの貧困対策を推進するなど、子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくりを進める。また、子どもの健やかな成長を支えるため、ひとり親家庭の自立に向けた取り組みを進める。
---------	--

関連施策指標（参考）

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
ひきこもり等に関する相談窓口を知っている市民の割合	実績	23.1		33.7	36.2		50.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
ひきこもり等に関する相談件数	実績	1,116	2,418	2,446	2,858		-	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
ひとり親家庭の自立支援に関する給付金制度利用者数（累計）	実績	48	43	78	110		120	人

実行計画を構成する事務事業

ひきこもり等子ども・若者 相談支援事業	平成25年4月に「ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」を設置し、おおむね15歳から39歳までのひきこもり、ニート、不登校等の子ども・若者やその家族等の相談に応じ、継続して対応方法や社会的自立に向けた支援を進めるとともに、ひきこもり等子ども・若者への具体的な支援を行うため、平成24年6月に設置した「枚方市ひきこもり等地域支援ネットワーク会議」と連携し、適切な支援機関につなげるよう支援する。				担当課	子ども相談課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「枚方市ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」で受け付けた延べ相談件数	目標値	2,550	2,550	2,550	2,550	件
		実績	2,418	2,446	2,858		
ひとり親家庭等就業・自立 支援事業	子ども総合相談センターにひとり親相談窓口を設置し、母子・父子自立支援員が離婚前相談、福祉資金の貸付、母子生活支援施設の入所事務など、同じセンター内の家庭児童相談など関係機関と連携し、就業支援やホームヘルパーの派遣などの自立支援を行うとともに、地域の身近な相談者である母子父子福祉推進委員の協力により、ひとり親家庭の親子が孤立しないように、重層的な支援を目指す。				担当課	子ども相談課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	【母子家庭等就業・自立支援センターにおける】相談や講習を通じて、技能の取得や就職が実現した人の数	目標値	10	35	38	41	人
		実績	10	5	6		
枚方公園青少年センター青 少年サポート事業	概ね26歳までを対象として月2回(月曜日)の午後・夜間の時間帯に青少年問題専門の相談員による相談窓口を継続して実施。また、専用メールでの相談受付業務も実施している。				担当課	子ども青少年政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	相談による効果度 【算出式:何らかの進展が得られたと推定される件数/ 相談件数×100】	目標値	50	53	55	58	%
		実績	91	69	57		

ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭及び寡婦が自立促進に必要な事由や疾病など社会通念上必要な事由のために、日常生活を営むのに一時的に支障が生じている場合に家庭生活支援員を派遣し、福祉の増進を図る。				担当課	子ども相談課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	家庭生活支援員利用対象世帯に対し、アンケート調査を実施する。その内、満足と回答した人の割合。 【算出式: 満足と回答した世帯数／利用世帯数×100】	目標値	70	70	70	70	%
		実績	-	-	-		
ひとり親家庭養育費相談・支援事業	養育費の取り決めに対するサポートや、取り決めが行われたにもかかわらず養育費が支払われない場合に、「養育費サポート事業【取り決め支援】、【受け取り支援】」を行い、ひとり親家庭の子どもへの健やかな成長に資する。				担当課	子ども相談課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	養育費サポート事業【取り決め支援】の利用者で、養育費を継続して受け取っている人の割合 【算出式: 取り決め支援の申請者数-過去に取り決め支援を利用したが受け取り支援を申請するに至った人／取り決め支援の申請者数×100】	目標値		100	100	100	%
		実績		100	100		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位	
事業費	11,308	7,811		千円	※物件費ベース
一般財源	4,382	4,678		千円	
人員体制	6.44	5.16		人	

内部評価

評価	C: 要改善	課題等	ひきこもり等の相談については、相談窓口の周知をすすめるとともに、複雑化している相談に適切に対応できるよう、相談員のスキルアップ及び関係機関との連携を図る必要がある。 ひとり親家庭等への支援については、該当家庭のニーズを把握した上で、就労に結び付けていけるよう関係機関との連携を図り、事業に取り組んでいく必要がある。
評価概要	「枚方市ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」で受け付けた延べ相談件数は目標を約300件上回った。 一方で、母子家庭等就業・自立支援センターにおける相談や講習を通じて、技能の取得や就職が実現した人の数は目標を下回り、6人にとどまった。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進		※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。
	B: 推進(課題あり)		
	C: 要改善	4	
	D: 抜本的見直し	1	

評価概要	ひきこもり等支援は、相談件数が多いことから、様々な問題が想定できるため、それらに丁寧に対応できる体制整備から始める必要がある。
------	---

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称	15-4	健やかな育ちを支える仕組みづくり			
総合計画 体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			市長公約との関係
	施策目標等	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち			
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標	1.安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える			
	施策目標	1-2.子どもたちが健やかに育つことができるまち			

取り組みの概要	子ども医療費への支援策の充実について検討を進める。また、地域と連携して子どもたちの居場所をつくり、さまざまな活動と成長を見守る環境を整える。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
乳幼児健康診査の受診率	実績	94.0	94.9	93.6	96.7		97.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
児童発達支援利用者数	実績	128	305	363	303		339	人

実行計画を構成する事務事業

乳幼児健康診査事業	保護者が安心して子育てが出来、乳幼児が心身ともに健やかに成長できるよう、各種健康診査を実施する。					担当課	健康寿命推進室 母子保健課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	1歳6か月児健康診査受診率	目標値	100	100	100	100	%
		実績	94.90	93.60	96.70		
子ども医療費助成事業	対象者に医療証を交付する。医療証を医療機関等に提示することで、自己負担が軽減される。					担当課	医療助成課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	【子ども医療証交付対象者】1人あたりの受診件数	目標値	13	13	13	10	件
		実績	10	12	13		
子どもの居場所づくり補助事業	子どもの居場所づくりの一環として、家で1人で食事をとるなどの環境にある子どもに無償(中学生以下)での「食事の提供」等に取り組む団体(子ども食堂)に対し、その取り組みに必要な備品の購入等の初期経費のほか、食材費等の運営経費について補助金を交付する。					担当課	子ども青少年政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	【子ども食堂への】子どもの延べ参加人数	目標値	12,000	12,300	12,600	12,900	人
		実績	5,989	10,218	11,316		
青少年健全育成事業	巡回やこども110番運動などの大人や地域の見守りにより、安心して子どもが暮らせよう各種取り組みを実施する。					担当課	子ども青少年政策課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	こども110番運動協力件数	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	件
		実績	4,730	4,728	4,612		

枚方公園青少年センター青年文化事業	学習事業として、青少年教室、ボランティア支援事業、文化事業として枚方市少年少女合唱団、枚方公園ユーススクエア、青年祭、1Dayフェスティバルを実施する。				担当課	子ども青少年政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	青少年文化事業への参加者数	目標値	2,590	2,600	2,610	2,620	人
		実績	146	1,041	1,624		
子どもの見守り推進事業	子どもの貧困等の課題への対策として、「子どもの未来応援コーディネーター」を配置し、学校や子ども食堂等への巡回・訪問を通じて、生活習慣等の課題のある環境におかれた子どもを把握するとともに、教育と福祉の連携を図りながら、当該子どもに対して、福祉等の制度や関係機関へのつなぎなど、必要な支援を積極的に提供する。				担当課	子ども青少年政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	課題を抱える子どもやその家庭に対し、関係機関や支援制度等の必要な支援につなげた件数	目標値	20	25	30	35	件
		実績	6	11	10		
多子世帯医療費助成事業	世帯内の子ども医療及びひとり親家庭医療対象者の同月内の自己負担の合算が2,500円を超えるものを集計し、登録口座へ振込みにより自動償還している。				担当課	医療助成課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	1世帯あたりの世帯合算助成率(月2,500円を超えたものを助成した割合) 【算定式:世帯合算助成件数÷(子ども医療多子世帯数+ひとり親世帯数)×100】	目標値	6	6	6	6	%
		実績	4	5	6		
ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭で児童扶養手当の所得制限を満たす方に医療証を発行する。医療証を医療機関等に提示することで、自己負担が軽減される。				担当課	医療助成課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	1人あたりの受診件数(年平均)	目標値	12	12	12	12	件
		実績	11	12	13		
身体障害児及び長期療養児等療養指導事業	身体の機能に障害のある児及び慢性疾患により長期にわたり療養を必要とする児に対し、その状況に応じた適切な指導を行い、日常生活における健康の保持・増進及び福祉の向上を図る。				担当課	健康寿命推進室 母子保健課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	療育相談利用者の満足度 【算出式:満足と回答した人÷利用者×100】	目標値	100	100	100	100	%
		実績	100	98.6	100		
里親普及促進事業	さまざまな事情で家族と離れて暮らす子どもを受け入れる里親制度について、大阪府や里親支援機関と連携し理解促進に取り組むとともに、家庭的養護の推進を図る。				担当課	子ども青少年政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	社会的養護の必要な児童のうち、家庭養護の児童が占める割合。 【算出式:家庭養護(里親・ファミリーホーム)の児童／社会的養護の児童 ×100】	目標値		12	50	50	%
		実績		8	7		
福祉・教育ソーシャルワーク事業	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行うソーシャルワーカーを子どもの育ち見守りセンターに配置し、教育委員会や学校等と連携した相談体制を構築するとともに、生徒指導上の課題がある児童・生徒等への支援を行う。				担当課	子ども相談課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	見守りが必要な児童・生徒数	目標値		0	0	0	人
		実績		884	871		

「子どもを守る条例」啓発事業	子どもを守る条例の目的について、子ども、保護者、地域住民、学校園等及び事業者の理解を深めるため、広報活動、その他必要な措置を講ずる。				担当課	子ども青少年政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	インターネットアンケート、スマホアンケート等による、条例の周知割合の調査 【算出式: 条例を知っていると答えた人/アンケート回答者数×100】	目標値		60	80	100	%
		実績		16	20		
子どものSNS相談事業	学校や家庭において困ったときや悩んだときに身近に相談できる相手がいない、または、対面や電話では相談しにくい事情にある児童・生徒に対して、タブレット等を活用し、子どもに身近なツールであるSNSを利用した相談窓口を設ける。				担当課	子ども青少年政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	SNSを利用した相談窓口利用者の満足度	目標値			100	100	%
		実績			67		
小児慢性特定疾病医療費支給認定に関する事業	・小児慢性疾病の国が定めた基準に基づき、小児慢性特定疾病の治療研究事業を行うことで、その医療の確立と普及を図り、併せて患者家族の医療費の負担軽減にも資することを目的として、医療費の援助を行う。 ・小児慢性特定疾病医療費支給認定にあたり、疾病の状況が国が定める認定基準に該当しているか審査を行うため、枚方市小児慢性特定疾病審査会を開催する。 ・児童福祉法の規定に基づき、小児慢性特定疾病指定医の指定および指定小児慢性特定疾病医療機関の指定を行う。				担当課	保健予防課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	申請書受理数に対する医療受給者証を発行した割合。 【算出式: 医療受給者証の発行数／申請書受理数×100】	目標値	98	98	98	98	%
		実績	98	97	98		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	1,593,612	4,337,773		千円
一般財源	1,276,525	1,367,831		千円
人員体制	32.99	46.85		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善	課題等	SNS相談については、アンケートの結果からより迅速な相談体制の必要性等の課題も出てきたが、対応していくには引き続き、相談内容等を検証した上で必要な取り組みを検討する。 昨今、子どもが抱える課題は、複雑化・複合化しており、ヤングケアラーなど学校現場等で把握された課題のある子どもに寄り添い、見守るとともに、必要な支援につなげていく必要がある。
評価概要	1歳6か月児健康診査受診率の目標達成率は約97%であった。乳幼児健康診査の受診率がすべての健診において増加し、新型コロナウイルス感染症流行前の受診率に近づきつつある。 子ども食堂への子どもの延べ参加人数は、目標の約90%の達成率であった。 子どものSNS相談については、令和4年度に小中計4校で行った実証実験では、満足度が67%、相談成立件数が249件であったことから、システム改善や相談体制の構築を図った上で、児童・生徒の相談ツールのひとつとして取り組みを進めることにした。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	5
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○子どもたちの問題を解決するソーシャルワーク型の活動が求められているが、その専門性や人員、組織体制などが適切かどうか検討する必要がある。 ○部署間連携を密にして、チームとして対応するような統合的な体制が望まれる。
------	--

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称		16-1	自ら考え生きる力と学力を育む教育の推進		
総合計 画 体 系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		市長公約との関係	○
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			
と 総 合 関 係 戦 略	基本目標	1.安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える			
	施策目標	1-3.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			

取り組みの概要	情報化社会の進展を踏まえ、自ら学ぶ力を育むため、プログラミング教育や外国語によるコミュニケーション能力の育成などを通じてグローバル社会における生きる力を育む教育を推進する。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
子どもたちへの教育環境が充実していると 感じている市民の割合	実績	35.3		42.9	36.5		44.4	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
学校の授業時間以外での学習を全くして いないと回答した児童・生徒の割合	実績	小学校児童 5.7 中学校生徒 9.3	-	小学校児童 6.1 中学校生徒 5.4	小学校児童 7.0 中学校生徒 6.5		小学校児童 3.0 中学校生徒 6.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
学校の授業時間以外に読書を「10分以上」 する児童・生徒の割合	実績	小学校児童 58.1 中学校生徒 46.2	-	小学校児童 55.6 中学校生徒 41.2	小学校児童 54.9 中学校生徒 43.6		小学校児童 66.1 中学校生徒 58.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
国語の授業で目的に応じて自分の考えを 話したり書いたりしている児童・生徒の割 合 ※令和3年度の全国学力学習状況調査で は、「国語の授業で目的に応じて自分の 考えを話したり必要に応じて質問したり している児童・生徒の割合」	実績	小学校児童 81.0 中学校生徒 82.4	-	小学校児童 64.3 中学校生徒 73.5	該当質問 なし		小学校児童 85.3 中学校生徒 88.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
受講した研修内容を授業等に活用してい る教職員の割合	実績	85.6	92.5	96.7	95.0		100.0	%

実行計画を構成する事務事業

小中学校教育用 I C T 機器 等整備事業	国のGIGAスクール構想に基づき、1人1台端末と、大容量の通信ネットワーク環境を一 体的に整備し、多様な子どもたちに個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成で きる教育を目指す。				担当課	学校教育室 教育研修課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	保護者・児童生徒向けアンケート「学習や生活にかかる 状況調査」中、「授業では、iPadを使って情報を集めて まとめたり、自分の考えを相手にわかりやすく伝えたり、 聞いたりする場面がありますか。」の問に対し、「ある」と 回答した割合 【算出式：アンケートにて上記内容の設問に対し「ある」 と回答した人数／アンケート回答者数×100】	目標 値 実績	70 94	80 92.7	85 92.4	90	%

枚方市少人数学級充実事業	小学校における少人数学級編制を充実させ、子どもたち一人ひとりに対し、きめ細かな指導を行うことで、児童への教育効果を高めることを目的とする。				担当課	学校教育室 教職員課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市費負担任期付教員の配置人数	目標値	71	70	68	60	人
		実績	74	75	70		
小中一貫教育推進事業	子どもたちの「確かな学び」と「自立の力」を育み、グローバル時代をたくましく生きぬく子どもを育成するため、各中学校区がそれぞれの現状や課題に応じながら、特色を活かした小中一貫教育を推進する。				担当課	学校教育室 教育指導課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	全国学力・学習状況調査における全国平均正答率から見た本市の平均正答率	目標値	1.01以上	1.01以上	1.01以上	1.01以上	倍
		実績	-	0.98	1.01		
英語教育推進事業	子どもたちの英語によるコミュニケーション能力の育成を図り、小・中学校の英語教育を推進するため、小・中学校間で連携しながら、外国人英語教育指導助手（NET）や日本人英語教育指導助手（JTE）を配置する。全中学校に各校1人の外国人英語教育指導助手（NET）、全小学校に日本人英語教育指導助手（JTE）を配置し、「読む」「書く」「聞く」「話す」力をバランスよく育む授業の実践と、児童・生徒の英語学習への意欲を高める取り組みを実施する。				担当課	学校教育室 教育指導課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	児童・生徒アンケートにおける外国の人と話したり、接したりしたいと思う児童・生徒の割合	目標値	69	72	75	80	%
		実績	71	73	76		
放課後自習教室事業	生徒の学習意欲を高め、自学自習力を育むとともに、基礎学力の向上を図るため、民間委託を活用した放課後自習教室を実施し、学習機会の充実を図る。				担当課	学校教育室 教育指導課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	放課後自習教室等の参加人数	目標値	1,500	1,500	1,500	285	人
		実績	1,601	2,077	1,827		
教職員育成事業	高い指導力のある優れた教員の育成を図るとともに、各教科・教科外指導における研究を深め、その成果を市内学校園に広めることをもって、本市の児童・生徒の確かな学力を育成し、生きる力を育む。				担当課	学校教育室 教育研修課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	会議等で伝達したり授業等で実践した割合【算出式:研修内容を共有・実践した受講者／全受講者×100】	目標値	100	100	100	100	%
		実績	92.4	96.7	95.0		
読書活動推進事業	子どもたちの読書活動を推進し、授業において問題解決や探究活動に取り組む力を育むため、市内の小中学校に学校司書を配置し、市立図書館と連携しながら学校図書館の有効活用に取り組む。				担当課	学校教育室 教育指導課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	読書が好きな児童・生徒の割合【算出式:「読書が好き」と答えた児童・生徒／アンケート回答児童・生徒数×100】	目標値	小80 中66	小82 中68	小84 中70	小85 中72	%
		実績	-	-	小72.6 中67.3		
「まなびング」サポート事業	小・中学校において、授業や放課後の時間に、教員を志望する大学生等を学習指導のサポーターとして配置し、児童・生徒の学習活動を支援する。				担当課	学校教育室 教育指導課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	全国学力・学習状況調査における全国平均正答率から見た本市の平均正答率【再掲】	目標値	1.01以上	1.01以上	1.01以上	1.01以上	倍
		実績	-	0.98	0.99		

授業の達人養成・教科研究事業	第5次枚方市総合計画の基本構想に掲げる5つの基本目標の一つ「一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち」をめざし、知・徳・体のバランスがとれた人格を形成し、質の高い教育の実現をめざすことを目的に、授業の達人養成講座を実施し、高い指導力のある優れた教員の育成を図るとともに、各教科等の指導における研究を深め、その成果を市内学校園に広めることをもって、枚方市の子どもたちの確かな学力を育成し、生きる力を育む。				担当課	学校教育室 教育研修課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	会議等で伝達したり授業等で実践した割合 【算出式：研修内容を共有・実践した受講者／全受講者×100】	目標値	100	100	100	100	%
		実績	92.4	98.9	98.7		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	876,318	870,936		千円
一般財源	872,386	845,061		千円
人員体制	156.83	148.96		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善	課題等	指標の実績からは、目標達成には至っていないものもあるが、概ね児童・生徒が自ら学ぶ力を育んでいる方向に進んでいることが窺える。 本市の英語教育の推進において欠くことのできないNET及びJTEの安定的な確保に向けた採用周知の手法等について検討が必要である。 様々な取り組みを実施しているが、市民意識調査によるとメインターゲット層である子育て層における満足度は、約34%にとどまることから、子育て層のニーズを検証した上で必要な取り組みを検討する必要がある。
評価概要	「枚方版ICT教育モデル」に基づき、1人1台のタブレット端末等のICTを効果的に活用した協働型・双方向型及び個別最適な学びの実現に向けた授業改善を推進した。 小中一貫教育推進事業について、全国学力・学習状況調査における全国平均正答率から見た本市の平均正答率の目標率を達成し、英語教育でも、外国の人と話したり、接したりしたいと思う児童・生徒の割合は目標値を達成していることで、外国語によるコミュニケーション能力の育成に必要な児童生徒のモチベーションが向上している。 【市民意識調査】 「子どもたちへの教育環境が充実していると感じている市民の割合」については、ターゲット層である子育て層では約34%となっており、全世代平均を2.5ポイント下回っている。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	5
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○課外学習や読書など、学びの成果が期待されているところに届くような指導が求められている。 ○市民意識調査の回答者に対する聞き取りを実施するなど、数値が低い理由の検証が必要である。 ○自ら考え生きる力を育むとのテーマは素晴らしいが、解決への具体的アプローチが見えにくく、周知・PRの充実が必要である。
------	--

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称		16-2	快適で安心できる学習環境づくり		
総合計 画体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		市長公約との関係	○
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			
と 総合 の 関係 戦略	基本目標	1.安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える			
	施策目標	1-3.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			

取り組みの概要	子どもたちと向き合うことに専念できる環境づくりや教職員にとって働きやすい職場づくりなど、学校運営や環境整備を進める。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
子どもが安全な学習環境で学校生活を過ごしていると感じている市民の割合	実績	43.8		44.9	41.9		51.8	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
教員が、児童・生徒一人一人のよい点や可能性を見付け、児童・生徒に伝えるなど積極的に評価している割合	実績	小学校 97.8 中学校 94.8	-	小学校児童 100 中学校生徒 94.8	小学校児童 97.7 中学校生徒 94.7		小学校 100 中学校 100	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
自分にはよいところがあると回答した児童・生徒の割合	実績	小学校児童 74.6 中学校生徒 63.6	-	小学校児童 74.1 中学校生徒 74.6	小学校児童 82.6 中学校生徒 76.4		小学校児童 81.9 中学校生徒 70.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
いじめの認知件数	実績	小学校児童 62 中学校生徒 72	小学校 658 中学校 271	小学校 1,310 中学校 305	小学校 2,724 中学校 491		-	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
不登校児童・生徒の割合	実績	小学校児童 0.23 中学校生徒 3.30	小学校 1.04 中学校 4.75	小学校 1.39 中学校 5.79	小学校 1.81 中学校 6.35		小学校児童 0.59 中学校生徒 4.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
中学校給食の喫食率	実績	25.7	33.8	35.1	35.2		50.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
支援教育に関する専門的な知識・技能を持つ専門家の派遣回数	実績	147	107	117	113		544	回

実行計画を構成する事務事業

中学校給食における全員給食実施事業	学校給食は、子どもたちに栄養バランスのとれた食事を提供し、健康増進や体位向上を図るだけでなく、食育の教材として活用することで生涯にわたる豊かな食生活を培うものであることから、中学校の全員給食を行い、より豊かな学校生活をめざす。				担当課	おいしい給食課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	中学校における全員給食実施に向けた活動達成率 【算出式:達成件数(累計)/本事業の給食提供が可能となるまでの各段階での諸活動数×100】	目標値	10	33	100	60	%
		実績	0	20	33		

中学校給食充実事業	選択制の中学校給食について、喫食率向上に向けた取り組みを進める中で、意見聴取会や生徒・保護者等の意見等も踏まえ、全員喫食への拡充を目指すとともに、第一学校給食共同調理場における調理配送業務や、米飯の炊飯、検便、施設の機械警備等を業務委託により実施する。令和4年度から各自治体で処理が必要となった牛乳パックについて、関係部署及び民間事業者と連携し、リサイクルと環境教育に取り組む。				担当課	おいしい給食課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	中学校給食喫食率		目標値	35	50	50	50	%
			実績	33.8	35.1	35.2		
枚方市生徒指導体制充実事業	市立中学校に市費負担任期付教員または非常勤講師等を配置し、これまで以上にスクールカウンセラー等との連携を図り、子どもたちの声を受けとめ、きめ細かな対応ができる生徒指導体制を再編する。また、生徒にとって安全・安心な教育環境の充実を図り、生徒の豊かな人格形成を行う。				担当課	学校教育室 教職員課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	中学校における暴力行為の発生件数		目標値	320	36	33	30	件
			実績	124	82	36		
スクールカウンセラー配置事業	市内中学校に府から派遣されたスクールカウンセラーを配置し、生徒、保護者及び教職員を対象とした教育相談を行う。				担当課	教育支援室 児童生徒支援課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	スクールカウンセラーによる相談対応件数		目標値	10,500	10,500	10,500	10,500	件
			実績	5,998	6,699	7,936		
いじめ問題対策事業	いじめのない安心できる学校生活の実現のために、枚方市いじめ問題対策連絡協議会においていじめの未然防止に向けた関係機関との情報共有を図るとともにいじめ問題に対する啓発冊子の配付等の取り組みを行う。				担当課	教育支援室 児童生徒支援課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	中学校における認知したいじめの対応件数		目標値	190	190	190	190	件
			実績	271	305	491		
いじめ問題対策事業【再掲】	いじめのない安心できる学校生活の実現のために、枚方市いじめ問題対策連絡協議会においていじめの未然防止に向けた関係機関との情報共有を図るとともにいじめ問題に対する啓発冊子の配付等の取り組みを行う。				担当課	教育支援室 児童生徒支援課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	小学校における認知したいじめの対応件数		目標値	675	675	675	675	件
			実績	658	1,310	2,724		
不登校児童・生徒支援事業	・枚方市不登校支援協力員連絡会を開催し情報交換を図る。 ・月1回中学校区ごとに小中学校間の情報交流を行う。 ・不登校児童・生徒の不登校の要因には不安や無気力が挙げられるが、その背景は個人によりそれぞれ異なっている。現在、すべての中学校と7小学校に不登校支援協力員を配置している。				担当課	教育支援室 児童生徒支援課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	不登校児童・生徒の割合		目標値	小0.62 中4.0	小0.62 中4.0	小0.61 中4.0	小0.61 中4.0	%
			実績	小1.04 中4.75	小1.39 中5.79	小1.81 中6.35		
コミュニティスクール推進事業	枚方市教育振興基本計画の基本方針6「社会に開かれた学校づくりの推進」のため、コミュニティ・スクールを設置し、地域全体で教育に取り組む体制を構築する。				担当課	学校教育室 教育指導課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「コミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動を行いましたか」に対する肯定的回答(4段階中4及び3)の割合【算出式: 肯定的回答／回答者総数＊100】		目標値	100	100	100	100	%
			実績	89	96	100		

部活動指導協力者派遣事業	部活動の活性化と充実を図るとともに、顧問教員の時間的余裕を生み生徒指導や授業研究の時間を確保するため、各中学校に専門的な知識や技能を有する部活動指導協力者を派遣する。				担当課	学校教育室 教育指導課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	顧問教員負担軽減時間数(＝部活動指導協力者活動時間数)	目標値	588	594	600	604	時間
		実績	472	470	512		
「心の教室相談員」配置事業	市内全小学校に、「心の教室相談員」を配置し、児童・保護者に対する教育相談及び教職員への助言を行う。				担当課	学校教育室 児童生徒支援課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	児童1人あたりの相談件数 【算出式:相談件数/全小学校の児童数×100】	目標値	0.62	0.62	0.62	0.62	%
		実績	0.66	0.72	0.70		
スクールアドバイザー派遣事業	事件、事故等緊急を要する事例に対して「スクールアドバイザー」の派遣をし、専門的知見に基づく迅速かつ適切な対応を行う。				担当課	教育支援室 児童生徒支援課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	学校からのスクールアドバイザー派遣報告書の中で、安心できた旨の報告があった割合【算定式:安心できたと回答した報告数÷派遣報告数 × 100】	目標値	100	100	100	100	%
		実績	100	100	100		
教育相談事業	・幼児・児童・生徒やその保護者等に対する電話による教育相談を行う。 ・幼児・児童・生徒やその保護者等に対する面談による教育相談を行う。 ・教職員に対するメンタルヘルス相談を行う。				担当課	教育支援室 児童生徒支援課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	第三者の視点を踏まえ、学校園に相談内容を適切に引き継いだ割合【算定式:適切に引き継いだ件数÷相談件数 × 100】	目標値	100	100	100	100	%
		実績	100	100	100		
学校水泳授業民間活用事業	市立小学校における水泳授業について、民間施設や民間の専門スタッフを活用した取り組みを進めることで、児童の泳力向上を図る。併せて、水泳授業に関連する業務の改善や、学校プール施設の老朽化に伴う維持管理、改修・改築費用の縮減などにつなげる。				担当課	新しい学校推進室	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	アンケートにより、児童の教育環境が向上したと回答した学校の割合。 【算出式:教育環境が向上したと回答した学校数÷アンケート回答校数×100】	目標値		100	100	100	件
		実績		-	100		
校務用ICT機器等管理運営業務	・全小・中学校に配備した校務用コンピュータの管理運営を行う。 ・学校情報セキュリティポリシーに基づく資産管理及びウイルス対策の要件を実現するため、専用ソフトウェアの利活用による情報セキュリティレベルの維持・向上を図る。 ・資産管理ソフトウェアによる機器の状況把握及びソフトウェアライセンス等の管理を行う。				担当課	学校教育室 教育研修課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	セキュリティ事故の発生数	目標値	0	0	0	0	件
		実績	0	0	0		
校務の情報化推進事業	校務支援システムを導入し、学校における児童・生徒の情報を電子化して一元管理し、その情報を通知表、指導要録、出席簿等の作成や、成績・保健管理等に活用することで、教職員の事務を軽減し、児童・生徒と向き合う時間の確保と、よりきめ細かな指導による教育の質の向上を図る。				担当課	学校教育室 教育研修課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	教員アンケートにて「校務支援システムが事務効率化のシステムとして有用である」と回答した割合 【算出式:アンケートにて「有用である」と回答した人数÷アンケート回答者数×100】	目標値		100	100	100	%
		実績		97	98.5		

学校ブログ情報発信事業	ブログを活用した情報発信の充実を図るとともに、学校の様子、配付物、行事予定、教育や学習に係るサイトのリンクなどを掲載し、児童・生徒、保護者、市民にとって必要な情報を適切に発信する。また、臨時休校や災害時の迅速な情報発信の場としても活用する。教育委員会事務局も同様のブログシステムを活用し、市民等に向けて必要な情報を発信していく。			担当課	学校教育室 教育研修課		
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	保護者アンケートによるブログ活用に関する肯定的評価	目標値			80	85	%
		実績			78.8		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	341,462	509,061		千円
一般財源	24,480	505,894		千円
人員体制	214.68	206.44		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善	課題等	いじめの認知件数が多い学校については、問題解決に向け必要な対策を講じる必要がある。 不登校児童・生徒に対しては、学校内に教室以外の居場所を確保するための不登校支援協力員の下、状況改善を図るとともに、適応指導教室「ルポ」での取組の充実や、学校内外でできる支援のあり方の検討など、引き続き子どもたちの社会的自立に向けた取り組みを推進する必要がある。 様々な取り組みを実施してはいるが、市民意識調査によるとメインターゲット層である子育て層における満足度は、約42%にとどまり、昨年度と比較すると5ポイントと減少している。子育て層のニーズを検証した上で必要な取り組みを検討する必要がある。
評価概要	いじめの対応件数は、昨年度と比較し小学校で約2.1倍、中学校で約1.6倍となった。 不登校児童・生徒の割合は、昨年度と比較し小学校で0.42ポイント、中学校で0.56ポイント増加した。 学校水泳授業民間活用事業について、小学校6校で民間活力を活用する事業を実施した。 【市民意識調査】 「子どもが安全な学習環境で学校生活を過ごしていると感じている市民の割合」については、ターゲット層である子育て層で約42%が満足している。また、若年層では約71%が満足している結果となり合計では、昨年度と比較して10ポイント増加した。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	1

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	〇いじめの認知件数が多い学校については、どのような対策を講じる必要があるか具体策を示してほしい。また、小・中学校の教員を対象に、いじめの現状をはじめ、予防や対応の工夫などの調査を無記名で実施し、そのような工夫を市内の教員で共有した方がよい。 〇いじめと不登校は増加傾向にあり、相談指導の対策が及んでいないことから、これまでの対策についての評価と抜本的な見直しが必要である。 〇いじめの認知件数(率)が少ない学校については、その発生・対応が適切に行われているかを検証する必要がある。 〇小中学生の自己肯定感が若干下がっているのが、懸念される。
------	--

最終評価

評価	C:要改善
----	-------

評価様式

実行計画 名称		16-3	学校園施設等の整備		
総合計画 体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		市長公約との関係	○
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			
との関係 総合戦略	基本目標	1.安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える			
	施策目標	1-3.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			

取り組みの概要	トイレの洋式化などの整備計画や、学校規模の適正化により、子どもたちが快適な学校生活を送ることができるよう、また子どもたちと向き合うことに専念できる環境づくりや教職員にとって働きやすい職場づくりを行うなど、環境整備を進める。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
学校施設整備計画に基づく整備率	実績	0	77.0	85.0	85.0		100.0	%

実行計画を構成する事務事業

通学路等安全対策事業	(1)枚方市立小学校(19校)の交通量が多く、信号機のない横断歩道や踏切等の通学路の危険箇所に対して、交通専従員、交通指導員を配置する。 (2)関係機関と連携した通学路の合同点検を実施する。 (3)枚方市立小中学校の児童・生徒を対象に登下校の見守りサービスを活用することにより、子どもたちの登下校における安全性向上、さらなる安全・安心な学校生活の実現をめざす。				担当課	新しい学校推進室	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	見守り時間帯における児童、生徒の交通事故件数	目標値	0	0	0	0	件
		実績	0	0	0		
学校整備・保全事業	・「枚方市学校整備計画」に基づき、学校施設の総合的かつ計画的な整備や保全を行う。・プール施設など「枚方市学校整備計画」外の工事を行う。・各施設の建築物・設備などの点検業務等を行う。・学校トイレを乾式化するとともに洋式トイレに改修しバリアフリートイレの整備を行う。・国庫補助の対象となる、学校施設整備について、学校施設環境改善交付金などの申請を行う。また、円滑な国庫補助金事務を遂行するため、学校施設台帳の整備、府・国からの各種調査への対応及び情報収集を行う。				担当課	施設整備室	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	小中学校のトイレ工事実施箇所(系列)数	目標値	10	32	31	35	箇所
		実績	8	32	31		
小学校安全監視事業	・全44小学校の正門に設置した監視カメラ、正門のオートロック装置に連動したワイヤレスモニター子機付きインターホン及び監視カメラの映像を録画するデジタルレコーダーを活用し安全監視を実施する。 ・上記、監視カメラ等の活用に加え、来校者の多い時間帯(8:30～12:30)及び児童の下校時間(原則14:30～16:30)に人的配置を行い、人の目による安全監視を行う。				担当課	新しい学校推進室	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	学校時間帯における児童生徒の被害件数	目標値	0	0	0	0	件
		実績	0	0	0		

学校規模等適正化事業	「枚方市学校規模等適正化基本方針」に基づき、小規模校及び大規模校並びに過密校について、学校統合や通学区域の変更、増築等により、学校規模等の適正化に向けた取り組みを進める。				担当課	新しい学校推進室	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	学校統合や通学区域の変更、校舎の増築等を行った学校数	目標値	0	0	1	1	校
		実績	0	0	1		
学校空調設備更新・維持管理事業	小中学校の教室等の空調設備の更新及び点検・清掃・修理等の維持管理を実施する。				担当課	設備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	空調設備の維持管理室数に対しての実施率 【算出式:維持管理実施室数／維持管理室数×100】	目標値		100	100	100	%
		実績		100	100.48		
教室不足対応事業	・津田中学校は、生徒数の増加により令和4年度から教室数が不足すると予測されることから、教育環境の整備・向上を図るため、教室を新たに整備する。 ・枚方中学校は、生徒数の増加により令和4年度から教室が不足すると予測されることから、教育環境の整備・向上を図るため、教室を新たに整備する。 ・菅原東小学校は、児童数の増加により令和5年度から教室数が不足すると予測されることから、教育環境の整備・向上を図るため、教室を新たに整備する。				担当課	建築課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	全教室数に対する実際に使用されている教室の割合	目標値	-	-	100	100	%
		実績	0	0	100		
小学校給食事業	小学校全44校の児童を対象に、2か所の共同調理場、5か所の親子調理場及び22か所の単独調理場において業務を直営または委託で実施するとともに、米飯の炊飯や検便等の業務について業務委託により実施する。また、令和4年度から各自治体で処理が必要となった牛乳パックについて、関係部署及び民間事業者と連携し、ゴミの資源化(リサイクル)に取り組む。				担当課	おいしい給食課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	給食提供食数に対する喫食率 【算出式:喫食食数/給食提供食数×100】	目標値		100	100	100	%
		実績		100	100		
学校給食調理場施設維持管理事業	共同調理場・単独調理場において維持管理業務等を実施する。				担当課	おいしい給食課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	修理・修繕により、継続的運用が可能になった調理場及び配膳室の数(全64か所)	目標値	65	65	64	64	か所
		実績	65	65	64		
樟葉西小学校給食調理場改修事業	樟葉西小学校調理場は、建築後45年が経過する中で、学校に併設する最も古い単独の調理場の一つであり、地盤沈下により壁部分が沈み天井等との隙間ができるなど使用にあたって、不具合が生じている。また、冷凍・冷蔵設備や給排水設備などの改修が喫緊の課題となっている。このことから、経費・工期の縮減が見込める既存の建物を活用する長寿命化改修工事を行い、ドライシステム調理場として整備する。				担当課	おいしい給食課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	安全で安心な給食調理可能数 (新樟葉西小学校単独調理場で調理可能な食数)	目標値		800	0	800	食
		実績		800	0		
枚方市立禁野小学校整備事業	高陵小学校と中宮北小学校は現在小規模校であり、将来推計においても児童数の増加により適正規模の範囲になる見込みがない。「枚方市学校規模等適正化基本方針【改定版】」に基づき、高陵小学校と中宮北小学校の学校統合を行うため、高陵小学校敷地に枚方市立禁野小学校の整備を行う。なお、建て替えの間、高陵小学校の児童を中宮北小学校で受け入れ、学校統合とし、不足する6教室をリース方式により設置する。				担当課	建築課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方市立禁野小学校の設計・リース、解体工事進捗度	目標値			35	81	%
		実績			35		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	838,866	3,543,220		千円
一般財源	1,142,497	3,543,220		千円
人員体制	99.83	121.58		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	引き続き子どもたちが快適な学校生活を送ることができるよう、学校施設整備等を進めていく。
評価概要	通学路の危険箇所における交通専従員、交通指導員については、教育委員会の目標どおり配置できたことなどもあり、通学時の見守り時間内における児童の交通事故は発生しなかった。また、学校時間帯における児童生徒の被害も発生しなかった。 学校規模適正化については、令和4年4月、枚方市立禁野小学校を開校(旧高陵小学校と旧中宮北小学校の学校統合)したことで、小規模校2校の学校規模が適正化された。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	1
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○計画通り進んでいるが、漫然と計画通り進めるのではなく、環境の変化を踏まえつつ、効率的効果的に施設整備を進めるよう工夫をしていく必要がある。
------	--

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称		17-1	総合文化芸術センターの整備と市民文化の発信			
総合 計 画 体 系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	17.誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち				
と総合 の合戦 関係略	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	まちの価値を高め、集客と賑わいを創出する総合文化芸術センターを整備し、優れた文化芸術に触れる機会を提供するとともに、誰もが文化芸術に親しめる環境づくりを推進する。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
文化芸術に親しめる環境が整っていると 感じている市民の割合	実績	17.3		53.7	41.0		29.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
文化施設ホール利用者数	実績	159,008	3,406	93,099	197,061		229,000	人

実行計画を構成する事務事業

ひらかた人形劇フェスティバル支援事業	「ひらかた人形劇フェスティバル実行委員会」を組織し、「ひらかた人形劇フェスティバル」を開催する。					担当課	文化生涯学習課	
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ひらかた人形劇フェスティバルへの来場者数		目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	人
			実績	425	0	1,236		
文化芸術創造拠点形成事業	枚方市文化芸術振興計画に基づき、事業を実施し、文化芸術振興審議会で進捗を管理する。					担当課	文化生涯学習課	
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	参加者の満足度 アンケート結果で肯定的評価を行った回答率の事業平均 【算出式:とても良い又は良いと回答した数／全回答数×100】		目標値	80	80	85	85	%
			実績	90	-	95.2		
総合文化芸術センター施設維持管理業務	令和3年8月に開館した総合文化芸術センター本館と、令和4年4月にリニューアルオープンした総合文化芸術センター別館(旧:メセナひらかた会館)について、利用者が安全・安心して施設を利用できるよう、適切に維持管理を行う。					担当課	文化生涯学習課	
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	修繕料、補修工事費に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【算出式:決算額/当初予算額×100】		目標値		100	100	100	%
			実績		99.2	65.7		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	5,787,383	621,371		千円
一般財源	6,273,472	473,758		千円
人員体制	6.42	4.17		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)		
評価概要	総合文化センター別館は令和4年4月にリニューアルオープンし、指定管理者による本館・別館の一体的な管理運営を開始した。 ひらかた人形劇フェスティバルは、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったが2年ぶりに実施し、目標来場者には届かなかったが多くの来場者があった。 【市民意識調査】 「文化芸術に親しめる環境が整っていると感じている市民の割合」は約41%と、令和5年度目標値を上回っている。	課題等	令和4年度は、新型コロナウイルスの影響がありつつも、事業実施数及び参加者数は増加している。引き続き指定管理者と連携しながら、魅力的な文化事業を実施する必要がある。

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○総合文化センターの開設効果への市民の期待は大きく、充実した事業展開が望まれる。
------	--

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称	17-2	全ての市民のスポーツの普及と推進			
総合計 画体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			市長公約との関係
	施策目標等	17.誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち			
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	市民がスポーツに接する機会を増やし、誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる環境づくりを進める。また、障害者のスポーツの普及・推進に取り組む。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
気軽にスポーツ活動ができる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	28.7		43.0	38.5		34.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
スポーツ施設利用者数	実績	1,096,763	566,970	787,074	978,005		1,179,000	人

実行計画を構成する事務事業

スポーツ少年団活動支援事業	少年にスポーツに接する機会を与え、より多くのスポーツを通じ身体的・精神的両面の健全育成に寄与することを目的として、スポーツ少年団活動がより活発となるよう支援を行う。少年団は、市内の3歳以上の団員10人以上と満20歳以上の指導者により構成される。					担当課	スポーツ振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	スポーツ少年団活動支援事業 大会・イベントの回数	目標値	11	11	11	11	回
		実績	3	4	9		
市立小中学校及び幼稚園施設開放事業	地域住民等の身近なスポーツ・文化・地域活動の場として、学校園の教育活動及び施設の管理運営に支障の無い範囲において、小中学校のグラウンド・体育館・特別教室及び幼稚園遊戯室等を使用者からの申請に基づき、使用を許可する。					担当課	新しい学校推進室
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	施設利用許可件数	目標値	17,600	17,600	17,600	17,600	件
		実績	12,287	21,261	30,700		
枚方市スポーツ協会加盟団体活動補助事業	市民のスポーツ活動の振興を図るため、公益財団法人枚方市スポーツ協会に加盟する団体に補助金を交付し、活動の補助を行うことを目的として、スポーツ振興を進めるうえで、公益財団法人枚方市スポーツ協会に加盟する各団体の活動に対して、補助金を交付する。					担当課	スポーツ振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方市スポーツ協会 加盟団体主催・主管のスポーツ教室 実施回数	目標値	—	70	77	85	回
		実績	—	50	89		
健康スポーツ普及事業補助事業	市民のスポーツ活動の振興を図るため、公益財団法人枚方市スポーツ協会が実施する健康スポーツ普及事業に対して補助を行う。					担当課	スポーツ振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	健康スポーツ普及事業 各事業参加者数	目標値	6,835	6,835	6,869	6,903	人
		実績	2,271	5,919	9,100		

野外活動センター利用促進事業	野外活動センターの利用増を目指し、学校キャンプ(日帰り・宿泊)について、企画段階からサポートを行い、学校ニーズに対応した学校キャンプの促進を図る「学校キャンプ支援事業」を実施する。				担当課	スポーツ振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	施設の市内小中学生等の利用者数(日帰り・宿泊)	目標値	6,510	6,510	6,510	6,510	人
		実績	2,712	3,967	5,248		
トップアスリートとのふれあい事業	青少年の健全な育成、子どもたちにスポーツに対する関心を高めるとともに、子どもたちの夢を育むため、トップアスリートとのふれあい事業を実施する。他に市民スポーツ賞等の表彰等を行う。				担当課	スポーツ振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	参加者満足度(アンケート調査)	目標値	0	80	80	80	%
		実績	-	-	94.77		
地域・競技スポーツコンサルティング事業補助事業	市民のスポーツ活動の振興を図るため、公益財団法人枚方市スポーツ協会が実施する地域・競技スポーツコンサルティング事業に対し補助を行う。				担当課	スポーツ振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	令和元年度を基準とした参加者の増減率 【算出式:(当該年度におけるイベント参加者数-令和元年度におけるイベント参加者数1721人)÷令和元年度におけるイベント参加者数×100】	目標値	1	2	3	4	%
		実績	0	10	▲9.4		
スポーツサポーターズバンク事業補助事業	市民のスポーツ活動の振興を図るため、公益財団法人枚方市スポーツ協会が実施するスポーツサポーターズバンク事業に対して補助を行う。				担当課	スポーツ振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	発掘・育成された指導者や支援者の派遣回数	目標値	1	66	69	72	回
		実績	31	30	56		
市民オリンピック事業補助事業	市民のスポーツ活動の振興を図るため、公益財団法人枚方市スポーツ協会が実施する市民オリンピック事業に対して補助を行う。				担当課	スポーツ振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	令和元年度を基準としたイベント参加者数増減率 【算出式:(当該年度における参加者数-令和元年度における参加者数(167人))÷令和元年度における参加者数×100】	目標値	0	2	3	4	%
		実績	0	0	72.45		
新春走ろうかい事業補助事業	市民のスポーツ活動の振興を図るため、公益財団法人枚方市スポーツ協会が実施する新春走ろうかい事業に対して補助を行う。				担当課	スポーツ振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	令和元年度を基準とした参加者数増減率 【算出式:(当該年度におけるイベント参加者数-令和元年度におけるイベント参加者数(4790人))÷令和元年度におけるイベント参加者数×100】	目標値	0	2	3	4	%
		実績	▲84.24	▲52.42	▲44.49		
スポーツ推進委員関係事務	市内45小学校区にスポーツ推進委員を委嘱し、社会体育の普及・振興を図り、地域社会の充実と発展を期することを目的として、スポーツ基本法に基づき委嘱されたスポーツ推進委員が地域住民のスポーツに関して指導助言を行い、生涯スポーツの普及振興を図っていく。				担当課	スポーツ振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
		目標値					
		実績					
民間スポーツ施設開放事業	企業等の協力ののもとに、提供可能なスポーツ施設を広く市民に開放することにより、スポーツ活動の場の充実を図る。				担当課	スポーツ振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	申込件数	目標値	2,070	2,080	2,090	2,100	件
		実績	1,111	1,502	1,694		

市民スポーツ応援サポート事業補助事業	市民のスポーツ活動の振興を図るため、公益財団法人枚方市スポーツ協会が実施する市民スポーツ応援サポート事業に対して補助を行う。				担当課	スポーツ振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市の広報またはSNSに掲載された市長表敬及び全国大会応援事業関連記事の数	目標値	20	20	20	20	回
		実績	5	14	34		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	43,889	48,136		千円
一般財源	41,407	47,318		千円
人員体制	50.32	51.21		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	市の支援を受けたスポーツ少年団の活動としては、大会回数は前年度の2倍以上となり、登録団員数の減少率もやや改善し、目標達成率は達成しなかったが、昨年度から46ポイント増加の約82%であった。 地域住民等で構成される団体に、スポーツの場として小中学校のグラウンド・体育館等開放施設の利用許可を行った件数についても、前年度比較で利用が大幅に増加し、目標達成率174%で上回ることができた。 一方、地域・競技スポーツコンサルティング事業として例年開催していた「ふれあいマラソン」が天候不良で延期となった影響もあり、イベントの参加人数は減少となった。 トップアスリートとのふれあい事業では、ラグビーやバレーボール、柔道、空手など様々な種目のトップアスリートと一緒に体験したり、直接指導を受ける機会を設けることが出来たため、目標を達成できた。 【市民意識調査】 「気軽にスポーツ活動ができる環境が整っていると感じている市民の割合」は、「感じている」と「やや感じている」の合計が令和元年度(31.5%)から6.9ポイント増加したものの、38.4%に留まっている。世代別では、若者世代(24歳以下)が44.8%で最も高くなっている。	課題等 今後も、誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる環境の整備やスポーツ機会の提供に一層取り組むとともに、アフターコロナの現状において、改めて子どもや高齢者、障害者などあらゆる立場の人が、スポーツに対し関心を持てるよう支援を充実させていく必要がある。 また、健康づくりや趣味、余暇の活動の観点から、関心が薄い層へのアプローチや訴求も検討が必要である。

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	5
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○スポーツへの関心や参加度が高まっている傾向があるが、スポーツ活動の時間やその効果は不明確である。 ○「課題等」にある「関心が薄い層」を、具体的に捉える必要がある。 ○スポーツ機会の提供についての周知方法に研究の余地がある。
------	---

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称	17-3	生涯学習活動の支援			
総合計画 体系	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			市長公約との関係
	施策目標等	17.誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち			
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	あらゆる世代の人が身近なところで学ぶことができるよう、市民ニーズに合わせた学習機会を創出し、市民同士等がつながりを育める環境づくりを進める。また、魅力ある図書館運営と図書館機能の充実を図る。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
生きがいを持って学び続けられる環境が整っていると感じている市民の割合	実績	28.5		31.6	27.5		32.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
生涯学習市民センター利用件数	実績	59,150	27,747	42,005	60,049		65,601	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
図書館来館者数	実績	1,737,192	1,278,739	1,785,874	1,835,822		2,065,279	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
図書館貸出冊数(個人・団体)	実績	3,730,763	2,659,430	3,894,878	3,875,507		3,960,126	冊

実行計画を構成する事務事業

生涯学習事業	他部署との連携事業や美術関連事業等、各生涯学習市民センターを実施場所として各種事業を実施する。また、生涯学習市民センターまつりなど実行委員会形式により、市民主体の事業を実施する。				担当課	文化生涯学習課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	生涯学習事業の参加者数	目標値	2,500	3,900	3,900	3,900	人
		実績	341	1,944	2,717		
社会教育活動推進事業	社会教育基礎講座や家庭教育支援事業、社会教育(人権)講座などを通して、人が地域で生活するのに必要な基礎的な知識や技術を学習する機会の提供に取り組む。また、その学習の成果をさらに地域において生かすことができる環境づくりをすすめる。				担当課	教育政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	社会教育活動推進事業開催講座の参加者数に対するアンケート結果(満足度) 【算出式:アンケートで「大変よかった」「よかった」と回答した人数／アンケート回答者数×100】	目標値	80	80	80	80	%
		実績	92.36	91.99	93.23		
中央図書館運営事業	枚方市立図書館の核として図書館運営に係る企画立案、貸出サービス、読書活動の推進、関連機関との連携等の中心となり図書館サービスを提供することを目的として、幅広い分野の図書館資料を所蔵し、各図書館、分室、自動車文庫の貸出を支援するとともに、他の公共図書館との相互貸借、参考業務、児童サービスなどの中心となり各種図書館サービスを行う。				担当課	中央図書館	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	中央図書館の来館者数	目標値	491,092	491,092	491,092	491,092	人
		実績	236,394	351,482	343,270		

図書館分館運営事業	香里ヶ丘図書館の建替え、及び7分館への指定管理者制度の導入が完了したため、さらに効果的・効率的な図書館分館運営を行うことを目的とし、地域の図書館サービスの拠点として、中央図書館、図書館分室、また、他の分館と連携を図りながら、図書館資料の貸出や予約の受付、レファレンスサービス、各種行事等の充実した図書館サービスの提供を行っていく。				担当課	中央図書館		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	図書館分館の来館者数		目標値	1,293,153	1,293,153	1,293,153	1,293,153	人
			実績	921,113	1,293,827	1,348,490		
「なんでも、どこでも出前塾」実施事業	各施策担当課職員が市民団体に出向き、市政について等を説明する「職員による出前講座」と生涯学習に係る情報を市HPで発信する「学びの情報ひろば」を組み合わせた事業を実施する。				担当課	文化生涯学習課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	満足度(実施報告書より) 実施報告書に満足であったと回答した割合。 【算出式:「満足」と回答した開催講座数／開催講座数×100】項目:「満足」「普通」「不満」		目標値	80以上	80	80	80	%
			実績	96	96	93		
自動車文庫運営事業	図書館及び分室を利用することが不便な地域の市民に対して、自動車文庫により図書館サービスを提供することを目的に市内のステーションを巡回し、図書館資料の貸出・返却・予約受付の業務を行う。				担当課	中央図書館		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	自動車文庫の貸出冊数(個人・団体)		目標値	44,469	44,469	44,469	44,469	冊
			実績	26,067	44,459	53,306		
障害者利用促進事業	令和2年7月に策定された「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画」(文部科学省・厚生労働省)に基づき、点字図書館と連携し、視覚障害者等に対して、様々な読書媒体の紹介やそれらを利用するための端末機器等を活用した情報入手に関する支援を行う。				担当課	中央図書館		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	障害を有する利用登録者数		目標値	118	118	118	118	人
			実績	124	122	125		
図書館分室運営事業	分館の利用が困難だが比較的人口が集中している地域に設置し、中央図書館および分館と連携しながら、図書館資料の貸出や読書支援等の図書館サービスを提供することを目的として、図書館資料の貸出や予約の受付、各種行事等を行う。				担当課	中央図書館		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	分室の貸出冊数		目標値	527,116	527,116	527,116	527,116	冊
			実績	392,051	447,137	458,676		
子どもに本を届ける事業	子どもがたくさんの本と出会うことができるように、基金を積み立て、その基金を使って絵本や児童書を購入する。				担当課	中央図書館		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	学校や保育所・幼稚園等への団体貸出冊数		目標値	92,345	73,713	75,924	78,201	冊
			実績	47,836	53,600	59,453		

電子図書館運営事業	・電子図書館システムの導入により、コロナ禍以後の生活様式に対応した非来館型サービスを提供する。 ・読み上げ機能を備えた電子図書館システムを導入することにより、視覚障害者や学習障害者等の活字での読書が困難な方へのサービスを行う。 ・市内全児童・生徒に貸与されたタブレットにより、電子書籍を活用した学校教育の支援を行う。				担当課	中央図書館	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	利用者満足度 電子書籍利用者へのwebアンケート	目標値		80	80	80	%
		実績		70	49		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	439,400	454,280		千円
一般財源	430,703	436,493		千円
人員体制	78.69	67.51		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	生涯学習事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、参加者数の目標達成率は約71%となった。社会教育活動推進事業開催講座の参加者に対するアンケート結果は良好で、目標値を約13ポイント上回り、昨年度と比較しても良好だった。中央図書館の来館者数は約1%減少し、目標値に達しなかったが、分館は1%増加し、前年度に引き続き目標値を上回った。 【市民意識調査】 「生きがいを持って学び続けられる環境が整っていると感じている市民の割合」は全世代平均でも約28%となった。一方で、どちらともいえない、わからないの回答が約57%となっている。	課題等 市民ニーズを把握したうえで、さらなる生涯学習の機会の提供等の取り組みを行う必要である。 図書館においては、施設の根幹である蔵書の魅力を高めることで来館者数の増加も見込めるもので、蔵書の状況把握に努め、より効果的な選書を行う必要がある。 さらにウィズコロナの観点も含め、非来館型の図書館サービスである電子図書館の充実も課題である。課題の中でも、令和4年度に実施した電子図書館に関するアンケートにおいて、「不満」「やや不満」との回答のうち、「読みたい電子書籍がない」との回答が87%と最多であり、大きな課題である。

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	3
	C: 要改善	2
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○生涯学習事業については、プログラムの企画や実施などに問題はないか精査する必要がある。市民ニーズに合っているのか、時代にマッチしているのかといった観点も重要である。図書館サービスについては、電子化が今後の充実に向けたカギとなるので、現状の電子図書館サービスの問題点を把握することから始める必要がある。 ○生涯学習ができる環境を提供しているのは行政だけではなく、その役割をNPO・市民団体も任っている。その活動支援(場の提供・広報)を各施設において積極的に行っていただきたい。
------	---

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称	18-1	枚方市駅周辺の賑わいの創出			
総合計画 体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち			市長公約との関係
	施策目標等	18.人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち			
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-5.人々が集い賑わい、魅力あふれる中心市街地のあるまち			

取り組みの概要	交通結節機能や文化施設等の機能を活かし、人々が集い交流し、さまざまな活動が活発に展開される魅力的な広域中心拠点の形成に向けて取り組む。あわせて新たな行政機能の充実や新庁舎整備を含む枚方市駅周辺の再整備に取り組む。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
枚方市駅周辺が賑わい、魅力あふれる中心市街地であると感じている市民の割合	実績	22.0		37.7	40.2		47.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
枚方市駅利用者の市域人口に対する割合	実績	22.4	19.0	-	-		-	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
枚方市駅周辺の広場におけるイベント参加者数	実績	139,300	23,139	35,313	39,477		210,000	人

実行計画を構成する事務事業

枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業	「枚方市駅周辺再整備ビジョン」に基づき、本市の中心市街地として魅力あふれる賑わいのあるまちの実現に向けた連鎖型まちづくりの具体化を図るため、枚方市駅周辺再整備基本計画や枚方市新庁舎整備基本構想を策定し、各街区における取り組みを進める。併せて、まちの魅力や価値の向上を持続的に育むためにエリアマネジメント促進に向けた取り組みを進める。					担当課	市駅周辺まち活性化部
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業 具体化に向けた進捗率【指標数値の目安:枚方市駅周辺再整備基本計画策定に向けた取り組み及び基本計画に基づく④⑤街区の事業化に向けた進捗50%、③街区の事業進捗50%】	目標値	40	60	80	100	%
枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業		実績	40	50	60		
	他の街区に先駆け、「枚方市駅周辺再整備ビジョン」に定めるまちなか交流拠点及び広域駅前拠点の一部の形成を図るため、駅前広場や区画道路等の公共施設及び多様な都市機能と都市居住が集積する建築物の一体的な整備など、事業の実現に向けた技術的・財源的支援を行う。					担当課	市駅周辺まち活性化部
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業進捗率 (R2年度～R7年度の年割)	目標値	17	33	50	67	%
にぎわい空間創出事業		実績	5	13	26		
	市民団体などが開催する各種イベントが効果的に行われるように、会場及び備品の貸し出し、広報などの支援を行う。					担当課	観光交流課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	にぎわい空間創出事業 来場者数	目標値	5,800	6,100	6,400	6,700	人
		実績	4,109	8,593	11,658		

枚方市駅周辺再整備事業	枚方市駅北口・南口駅前広場の拡充、外周道路の整備、歩行者動線の整備についての概略検討を実施し、これらの検討をもとに順次、歩行者動線の整備（L= 123m）、エスカレーター設置（L= 15m）、外周道路の整備（L = 140m）、京阪枚方市駅の高架下利用（L = 70m）に取り組む。				担当課	道路河川整備課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方市駅周辺再整備(所管分)全体の進捗率		目標値	3.90	3.90	42.85	74.02	%
			実績	3.90	3.90	42.85		
友好・交流都市物産展開催事業	都市交流事業の一環として、毎年11月に友好都市(四万十市、別海町、名護市)や市民交流都市(伊達市、天川村、波佐見町)・旧友好都市で現在も地域間交流を継続している高松市(旧塩江町)及び枚方市の名産品を集めた物産展を開催する。				担当課	観光交流課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	本市の友好・交流都市の認知度 【算出式: スマホアンケートにて認知していると回答した人数／アンケート回答者数×100】		目標値	40	42	44	46	%
			実績	0	21	55		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	2,408,662	3,475,929		千円
一般財源	2,236,120	251,721		千円
人員体制	8.88	10.10		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	魅力あふれる賑わいのあるまちの実現に向け、枚方市駅周辺の再整備の取り組み内容について市民に対し十分に発信しながらを引き続き推進する必要がある。 新型コロナウイルス感染症が五類へと移行した中で、枚方市駅周辺の広場におけるにぎわい創出について、市自らが主催するものの他、他の民間団体が開催するイベント等についても、積極的に後押しをする取り組みを一層進めて行く必要がある。
評価概要	枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業、枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業ともに事業推進にあたっては関係者との調整などにより、目標未達となっている。引き続き枚方市駅周辺再整備基本計画に基づき、事業推進に続き取り組む。新型コロナウイルス感染症の影響により低迷していたイベント等の参加者数については、回復基調にある。 【市民意識調査】 「枚方市駅周辺が賑わい、魅力あふれる中心市街地であると感じている市民の割合」は「感じている」と「やや感じている」の合計が40.2%となっている。年代別でみると、高齢者世代は約34%、熟年世代は約41%、子育て世代で53%となり、子育て世代の満足度が高い結果となった。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○市駅周辺開発については、建設単価の高騰など事業経費の見通し、民間参入の条件など、不確実な要素が多いことから、着実に公共の役割を見据えながら事業の進捗を図ることが肝要である。 ○魅力度の演出の具体像が見えない。賑わいの創出は、イベント開催ばかりではない。市駅周辺整備により、中心性は高まると思われるが、個々のエリア単独の事業ではなく、周辺の社会資源と複合的に組み合わせたエリア全体のマネジメントをすることで、人の流れを生み出す必要がある。
------	---

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称		19-1	歴史的資源等の保存と活用		
総合 計画 体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち		市長公約との関係	○
	施策目標等	19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち			
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-6.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち			

取り組みの概要	歴史文化遺産を活用し、情報発信することによりまちへの愛着を育む。また、淀川舟運や東部地域の自然などの観光資源を整備し、交流機会を創出する。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市の観光資源が生かされ、人々の交流が盛んに行われていると感じている市民の割合	実績	20.8		17.7	17.8		24.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
旧田中家鋳物民俗資料館等と学校教育との連携行事参加者数	実績	4,478	1,579	2,330	3,044		5,150	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
観光ステーション利用者数	実績	28,270	24,528	28,043	19,764		55,000	人

実行計画を構成する事務事業

枚方市駅観光拠点事業	ひらかた観光ステーションにおいて市民や観光客へ幅広いサービスを提供する。				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ひらかた観光ステーション来場者数	目標値	52,000	53,000	54,000	55,000	人
		実績	24,528	28,043	19,764		
淀川舟運推進事業	淀川舟運整備推進協議会の幹事会、総会、勉強会を年に各1回開催する。 淀川舟運整備推進協議会として、国土交通省近畿地方整備局へ要望活動を行う。 舟運イベントについては、舟運事業者が行う春・秋の運航や、毎月第2日曜日に開催の「枚方宿くらわんか五六市」と同日に行われて定期運航のPR活動を支援している。				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	舟運事業者が運航する舟運イベントの参加者数	目標値	2,600	2,780	2,970	3,150	人
		実績	541	652	1,187		
枚方フェスティバル協議会 支援事業（補）	枚方まつりの実施・各種イベントを支援する枚方フェスティバル協議会に補助金を交付し、各イベントを支援する。				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	枚方まつりや各種イベント等の来場者数	目標値	140,000	140,000	140,000	140,000	人
		実績	8,500	9,900	8,900		

「七夕」発信事業	「七夕」に関するイベント開催や情報発信等を通年展開する。				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	七夕イベント参加者数	目標値	9,000	9,000	9,000	9,000	人
		実績	-	600	423		
枚方宿地区まちづくり協議会支援助成事業	歴史的な景観の保全整備には、市民の協力が不可欠であるとともに、地域の活性化にとっても、市との連携によるまちづくり活動が必要である。このため、地元自治会や商店会、関係団体により組織されたまちづくり協議会の活動を支援する。				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	まちづくり協議会が実施したイベントへの来場者数	目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	人
		実績	45,000	32,500	50,000		
国内友好都市等交流促進事業	国内友好都市及び市民交流都市の提携紹介のためのパンフレット作成やHP・SNS発信を行う。都市間の交流促進や名物開発など、本市と提携都市の市民が相互に繋がる取り組みを行う。				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	交流事業に「満足した」と答えた参加者数の割合(ただし、「菊と緑の会」参加者は除く) 【算出式: アンケートにて「満足した」と回答した人数／アンケート回答者数×100】	目標値	80	80	80	80	%
		実績	0	100	92		
旧田中家鋳物民俗資料館管理運営事業	鋳物工場では鋳物の歴史、主屋では民俗文化財を展示している。体験工房では「鋳物づくり」、「彫金」や「七宝焼」などが体験できる主催講座を開催するほか、美術・工芸などの創作活動を行うサークル等に有償(一部減免あり)で工房及び付属設備の貸し出しを行っている。				担当課	文化財課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	来館者アンケートで「満足」と回答したものの割合 【算出式: 来館者アンケートにて「満足」と回答した人数／アンケート回答者数×100】	目標値	80	80	80	80	%
		実績	88	82	87		
文化財活用事業	市内に点在する歴史文化遺産について、地域性や時代等によるまとまりを踏まえ、3つの「歴史回廊」を設定し文化財の活用を進める。有効に保存・活用を図るための事業を行う。				担当課	文化財課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	受講者アンケートで「満足」と回答したものの割合 【算出式: 受講者アンケートにて「満足」と回答した人数／アンケート回答者数×100】	目標値	80	80	80	80	%
		実績	73	85	87		
文化財保護管理事業	枚方市域に残された文化財を将来に伝えるべく、適切に保護・保存するとともに、市民に対して文化財保護への理解と郷土への愛着を育むことを目的に活動を行う。				担当課	文化財課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	保護管理によって、滅失・毀損せずに翌年度に継承した文化財の件数(遺跡数＋天然記念物＋民俗1件で計上)	目標値	11	11	11	11	件
		実績	11	11	11		
市の花「桜」発信事業	本市の花「桜」を市内外へ効果的・効率的に発信するため、市の花「桜」発信事業を実施。市内の桜を撮影し、写真共有アプリ等で投稿してもらう「枚方市桜フォトキャンペーン」を実施するとともに、桜に関するイベントや市内にある桜の名所14か所の開花情報を市ホームページなどで発信する。				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市の花「桜」の認知度 【算出式: 「市の花が桜であることを知っている」と回答した人数／回答者人数×100】	目標値	60	65	70	75	%
		実績	0	28.7	19.0		
市の花「菊」発信事業	「ひらかた菊花展」への参画及び「枚方宿街道菊花祭」、「市民菊人形展」への支援、「ひらかた菊フェスティバル関連イベント」の企画団体募集を行うとともに、市の花「菊」の総合的な発信を図るため、これらのイベントを総称した「ひらかた菊フェスティバル」として開催する。				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市の花「菊」の認知度 【算出式: 「市の花が菊であることを知っている」と回答した人数／回答者人数×100】	目標値	80	80	80	80	%
		実績	0	80	92		

菊人形支援事業（補）	菊人形に関する文化の普及を図るため、菊人形を制作し、発信するひらかた市民菊人形の会への活動補助を行う。				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	菊人形文化の認知度 【算出式:「菊人形文化を知っている」と回答した人数／ 回答者人数×100】	目標値	60	60	60	60	%
		実績	-	84.5	97		
特別史跡百済寺跡再整備事業	特別史跡百済寺跡は、昭和40年から42年の整備後、40年以上の歳月を経て各所の老朽化損壊変形が目立ち、表土の流失が著しい状態であることから、雨水流出抑制対策を含めた抜本的な遺構保存工事と合わせ、史跡公園として再整備を行う。				担当課	文化財課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市民が利用可能な面積	目標値	15,768	19,103	19,602	20,072	㎡
		実績	15,768	18,450	18,450		
観光まちづくり推進事業	観光マーケティングの観点から、本市の魅力向上及び様々な情報発信を行う 1. 観光情報の継続的な発信・案内、2. 観光コンテンツの開発 3. 観光データ調査分析				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	定期利用者数を除いた市内主要駅(樟葉、枚方市、枚方公園、長尾)の乗降客数	目標値	101,000	102,000	103,000	104,000	人
		実績	101,910	84,452	81,003		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	194,590	84,911		千円
一般財源	114,910	48,164		千円
人員体制	14.42	17.49		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善	課題等	市の観光資源を活用した事業への参加者数はコロナ禍の影響もあり引き続き影響し、低い水準で推移している。 一方で、同じ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた昨年度と比較しても低下している指標等もあることから、既存の取り組みについて検証見直しを行うとともに、よりにぎわい創出につながる取り組みを積極的に実施する必要がある。 そういった一層の施策の充実を図るため、ニーズの把握や活用できる観光資源の掘り起こし・創出、プロモーション等について、統合的かつ戦略的に取り組む必要がある。
評価概要	ひらかた観光ステーション来場者数は、枚方市駅から鍵屋資料館別館への移転もあり、目標達成率は約37%と下回った。 舟運事業については、船舶の変更や運航取りやめが発生したことから舟運イベントの参加者数は目標の約40%の達成率となったが、昨年度と比較すると参加者数は535人増加した。 枚方まつりや各種イベント、七夕イベントの来場者数は、前年度と比較して減少している。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	1

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○集客型事業については、失敗している原因を究明すること、それにもとづいて見直しをすることが必要。漫然と繰り返していても展望を開けない。文化資産の保全事業と集客事業をまずデカプリングしていくことも方法として考えてよい。 ○枚方市は中心性に欠ける面がある。駅周辺整備により、求心力を高められると思われるが、さらに入れ子構造的に、樟葉/枚方/香里園及び東部エリアの拠点特性と地域資源を立体的に組み合わせることで、枚方のアイデンティティの明確な形成を図ることが望ましい。広域連携的な観点が必要である。
------	--

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称		19-2	産学公連携の推進		
総合 計画 体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち		市長公約との関係	—
	施策目標等	19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち			
と 総合 の 戦略 関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-6.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち			

取り組みの概要	市民サービスや地域経済の活性化を図るため、学生のまちづくりへの参画を図り、産学公連携の取り組みを進める。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市と大学との連携事業に参加した市民の人数	実績	343	101	258	263		410	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市と大学との連携事業に参加した学生数	実績	1,788	934	922	1,794		2,900	人

実行計画を構成する事務事業

学園都市ひらかた推進協議会事務	「学園都市ひらかた」の実現に向けて、枚方市と枚方市内の5大学で構成した協議会・幹事会・事業部会を開催し、調査・研究及び連絡調整を行う。				担当課	政策推進課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	学園都市ひらかた推進協議会で実施した事業に参加した市民(学生含む)の人数	目標値	2,600	800	900	1,000	人
		実績	934	922	1,794		
ひらかた市民大学開催事業	学園都市ひらかた推進協議会事業の一環として、市と大学が連携し、市民向け講座「ひらかた市民大学」を開催。専門的な知識・情報を提供する講座を市内5大学においてそれぞれ1講座実施する。				担当課	文化生涯学習課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「ひらかた市民大学」の参加者数	目標値	200	200	200	200	人
		実績	101	189	182		
子ども大学探検隊事業	学園都市ひらかた推進協議会事業の一環として、市内大学の施設・設備やクラブ活動等への参加体験をする「子ども大学探検隊」事業を実施する。小学生(高学年)対象。市内5大学のうち毎年希望する大学において実施している。				担当課	文化生涯学習課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「子ども大学探検隊」の参加者数	目標値	250	250	250	250	人
		実績	0	69	81		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	0	0		千円
一般財源	180	0		千円
人員体制	1.13	0.63		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善	課題等	学園都市として、より多くの市民が、参加できるよう、各大学の特徴を活かした事業展開を行い、市民と大学との距離を縮め、街の魅力として発信していくとともに、子どもが将来の夢を育むきっかけを提供できるよう、アフターコロナや大阪・関西万博を見据え、大学との連携体制をさらに強化していく必要がある。
評価概要	学園都市ひらかた推進協議会として実施した事業数は1つ減少したものの、各大学との連携実績が増加したため事業に参加した市民(学生含む)の数は大幅に増加し、目標達成率は約200%となった。 「ひらかた市民大学」については、昨年度に引き続き5大学すべて実施することができたが、参加者数は昨年度と比較して4ポイント下がり目標の約91%の達成率となった。 一方で、「子ども大学探検隊」は、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、令和3年度は5大学中2大学のみ実施可能だったものが令和4年度に関しては4大学で実施可能となり、参加者数は昨年度より6ポイント上昇し、目標の約34%の達成率となった。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	1

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○事業の目的と手段が整合していないこと、またそれぞれの事業が単発で相互に関連性を欠いていること、その結果として大学の町としての施策の成果が生まれてきていない。少なくとも事業間の連携、大学間連携、などに取り組むことで、事業の成果を高めることを考えるべきであろう。 ○市民と大学の連携は、マッチングアプリ的な方法を用いて見える化が望ましい。
------	--

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称		19-3	国際化施策の推進			
総合計画 体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち				
と 総合戦 の 略 関係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める				
	施策目標	3-6.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち				

取り組みの概要	友好都市との交流を推進し、多文化共生に向けた異文化への理解を図るとともに、市内の国際化に向けた取り組みを行う。
---------	---

実行計画を構成する事務事業

交付計画と達成率の推移

国際交流推進事業	国際交流活動への支援・促進、海外諸都市との友好交流、国際理解に関する講座、市民と在住外国人との交流等、国際交流推進に係る事業を実施する。				担当課	観光交流課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市民対象の友好都市関連事業の参加者数	目標値	16	20	16	20	人
		実績	-	0	0		
海外友好都市教育交流事業	学校園において、上海市長寧区等の幼小中学校との文通や書画等の作品交流を実施することにより、次世代を担う子どもたちの、郷土や自国を愛し、隣人を理解し、世界平和を願う心を育成する。				担当課	学校教育室 教育指導課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	上海市長寧区児童書画展の入場者数	目標値	500	500	500	500	人
		実績	-	-	1,473		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	1,345	2,161		千円
一般財源	1,345	1,973		千円
人員体制	1.28	1.19		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善	課題等	海外友好都市との国境をまたいだ交流事業は、令和2年度から開催に至っていない。市民に還元できる交流のあり方についてICT機器の活用等、多様な交流手法の具体化を先方の自治体と協議する必要がある。 また、2025年の大阪・関西万博を見据えた市内の国際化に向けた取り組みについて、引き続き検討が必要である。
評価概要	海外友好都市との交流事業(派遣・受け入れ)は、新型コロナウイルス感染症の影響で令和4年度も中止となった。 上海市長寧区等の幼小中学校との文通や書画等の作品交流については、中央図書館において、上海市長寧区児童書画展を開催し、多くの市民に見てもらい、間接的ではあるが友好交流・相互理解が促進されている。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	1

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○交流事業中心であり、そのインパクトは市民全体に広がっているとは思えない。市民の国際化や多文化共生への理解を深める事業となるような交流事業に組み替えていく必要があろう。 ○枚方市のアイデンティティを意識したうえでの国際化は良いが、安易な海外友好都市の意義は見いだせない。
------	---

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称	20-1	就労環境の向上			
総合計 画体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち			市長公約との関係
	施策目標等	20.いきいきと働くことのできるまち			
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-2.いきいきと働くことのできるまち			

取り組みの概要	合同企業面接会や企業向けセミナーを開催するとともに、市内大学の学生を含む若年層の市内企業への就職に向けたマッチングを行うなど、市内企業の雇用の安定を図る。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市内での産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合	実績	18.3		21.4	20.2		25.7	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
地域就労支援センター相談者等のうち就労に結びついた人数	実績	67	31	61	65		109	人

実行計画を構成する事務事業

雇用対策事業	効果的な求職求人活動ができる機会を提供するために、ハローワーク枚方など関係機関と連携した就職面接会を実施するなど、各種事業を通じて地域における雇用を促進する。					担当課	商工振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地域別就職面接会における就職者数	目標値			10	10	人
		実績	7	16	1		
地域就労支援事業	障害者、母子家庭の母親、父子家庭の父親、中高年齢者など、働く意欲がありながら、様々な就労阻害要因のために就労できない就職困難者等に対する就労支援を行う。					担当課	商工振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	就職困難者の新規相談者数	目標値	100	100	100	100	人
		実績	80	102	120		
地域就労支援事業 【再掲】	障害者、母子家庭の母親、父子家庭の父親、中高年齢者など、働く意欲がありながら、様々な就労阻害要因のために就労できない就職困難者等に対する就労支援を行う。					担当課	商工振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	就職困難者の就職者数	目標値	30	30	30	30	人
		実績	23	28	35		
市内企業若者雇用推進事業	市内ものづくり産業の活性化に向け、市内中小企業の人材確保及び若年求職者を中心とした安定雇用を目的に、求職前段階から就職、さらに就職後の定着まで一貫した支援策を実施する。					担当課	商工振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	企業向け採用支援セミナー参加企業数	目標値	40	40	40	40	社
		実績	26	27	5		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	21,476	22,288		千円
一般財源	18,660	17,090		千円
人員体制	0.8	3.95		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善	課題等	市内中小事業者では、人手不足が課題となっており、引き続き関係機関と連携した事業周知を含む積極的な取組を行うとともに、個々の条件に即した就労につながる支援を行う必要がある。
評価概要	各種就労支援講座から新規相談に繋がったことに加え、新たにオンライン就労相談を試行実施したことで利便性が向上し、就職困難者の新規相談者数及び就労者数の増加に繋がり、目標値を上回った。 一方で、若年者の採用体制整備に向けた企業向け採用支援セミナーについては、参加企業数は昨年度と比較して大きく減少した。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	5
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○若者の就労支援と地元企業の人手不足のマッチング方法を具体的に組み立てなおす必要がある。 ○人手不足が課題であるならば、企業と求職者のミスマッチであり、互いのニーズを探り就労環境を掘り下げて検討する事が望ましい。日本国民として、生き生きと働き甲斐のあるライフプランを持ちにくい現代の時流にも問題がある。
------	---

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称	20-2	雇用機会の確保			
総合計 画体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち			市長公約との関係
	施策目標等	20.いきいきと働くことのできるまち			
と総 の合 関戦 係略	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-2.いきいきと働くことのできるまち			

取り組みの概要	さまざまな要因により就労することが困難な人に対して、就労相談や情報提供を行い、雇用機会の創出に取り組む。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
就労支援対象者(生活保護受給者・生活困窮者)のうち就労に結びついた人数	実績	131	97	188	153		220	人

実行計画を構成する事務事業

生活困窮者自立支援事業	生活困窮者に係る相談を受け、関係機関と連携し、継続的・寄り添い型の対応を通じて、自立に向けた包括的な支援を行う。生活困窮者が抱える課題の評価・分析を行い、自立に向けたプランを作成する。ハローワーク枚方や枚方市社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、就労支援等の自立に向けた支援を行う。					担当課	福祉事務所 健康福祉総合相談課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	就労等により増収できた人数	目標値	172	50	50	50	人
		実績	50	51	25		
生活保護受給者自立支援事業	稼働年齢層にある被保護者に対し、就職による早期の自立が図れるよう、就労意欲を喚起し、求職活動を支援していく。					担当課	福祉事務所 生活福祉課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	生活保護受給者に対する就労支援プログラムの就労支援延べ件数	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	件
		実績	1,615	1,835	1,627		
生活保護受給者自立支援事業 【再掲】	稼働年齢層にある被保護者に対し、就職による早期の自立が図れるよう、就労意欲を喚起し、求職活動を支援していく。					担当課	福祉事務所 生活福祉課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	生活保護受給者に対する就労支援プログラムの参加者で就労した人数	目標値	150	150	150	150	人
		実績	97	124	128		
ホームレス自立支援事業	大阪府・市町村ホームレス自立支援推進協議会に参加し、代表市と委託契約を締結した大阪府ホームレス総合相談事業協同運営団体と相互の連携、協調を図り、これをもって、対象者が地域社会で自立し、安定した生活を営むことができるよう支援する。					担当課	福祉事務所 健康福祉総合相談課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	自立・就業し支援が終了した件数	目標値	3	1	1	1	件
		実績	1	1	0		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	309,295	286,431		千円
一般財源	9,367	6,232		千円
人員体制	7.48	12.63		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善		
評価概要	生活困窮者のうち就労等により増収できた人数は、目標値の50%の達成率であった。 生活保護受給者に対する就労支援プログラムの就労支援延べ件数は、前年度より減少したものの、目標値を上回った。 生活保護受給者に対する就労支援プログラムの参加者で就労した人数は、目標値未達であった。もともと、就労決定者数は128人と前年度より4名増え、就職率も約10%上昇した。 市内のホームレスの方について、自立・就業し支援が終了したケースは無かった。	課題等	生活保護受給者の自立支援に向けた取り組みにより、生活保護廃止世帯数の増加につながっている。 一方で、生活困窮者の自立支援のための相談は、コロナ禍において急増した各種の貸付相談等の終了に伴い減少傾向にある。 潜在的な生活困窮者に対し十分なアプローチができているかを検証するとともに、将来的な就労につながる社会参加への支援も含め、自立に向けた支援を充実する必要がある。

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	5
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○就労支援プログラムが実際の就労に結び付くことが重要であり、ハローワーク等との連携、企業開拓や働きかけなどを強化する必要がある。 ○生活困窮者の意識改革への取り組みも必要であり、他部署との連携も求められる。
------	---

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称	21-1	起業・創業の支援			
総合計画 体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち			市長公約との関係
	施策目標等	21.地域産業が活発に展開されるまち			
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-1.地域産業が活発に展開されるまち			

取り組みの概要	創業・起業に関するセミナーや地域活性化支援センターにおける経営相談を行うことにより、事業展開に取り組める環境づくりを進める。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
地域活性化支援センターにおける経営相談の件数	実績	243	217	273	385		259	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市の創業支援を受けて創業した件数	実績	21	5	17	23		31	件

実行計画を構成する事務事業

創業支援事業	市内で創業支援に取り組む関係機関(商工会議所・枚方信用金庫・日本政策金融公庫・大阪産業局・ハローワーク枚方・大阪信用保証協会)の連携強化を図るため、「創業支援事業連絡会」を必要に応じて開催。 「手厚いサポートのある関西一創業しやすい街 枚方」を目指し、地域活性化支援センターが多くの方の知見を活用できるコミュニティ型の創業支援施設とするため、多様な利用ニーズにも応えられる環境整備を図り、地域活性化支援センターの利用環境の充実に取り組む。					担当課	商工振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地域活性化支援センターの支援を受けた人の中での開業率	目標値			90	90	%
		実績			66.7		
新産業創出事業	連携協定を締結している「国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)」との連携等による新産業の創出に取り組む。					担当課	商工振興課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	新産業研究希望者への支援により、新産業の創出につながった割合	目標値			100	100	%
		実績			50		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	47,161	46,801		千円
一般財源	39,340	36,220		千円
人員体制	1.23	1.07		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善	課題等	地域活性化支援センターを拠点に、創業希望者の支援に対するニーズを把握し、より充実した創業環境を整備するとともに、同じくスタートアップへの創業支援として、将来を担う若手の起業家を主に対象とした、支援内容を検討する必要がある。
評価概要	地域活性化支援センターの支援を受けた人の中での開業率は目標値に届かなかった。 新産業研究希望者への支援により新産業の創出につながった割合は、50%となった。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	5
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○創業支援の条件(資金、技術、ノウハウ、市場情報など)が、起業家、特に若手のベンチャーを目ざす人たちとミスマッチを起こしていないか。ICT系の支援も若手起業家のニーズに合った技術ノウハウの提供になっているのか精査が必要。 ○すでに創業している若手の起業家による講演や動画配信、SNS投稿などをしてはどうか。支援内容の検討と並行して、接点を作ることも大切だと思う。 ○大学・企業も巻き込み、行政は仲介者となってWinWinの関係の構築が求められる。
------	--

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称	21-2	商業の活性化			
総合計 画体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち			市長公約との関係
	施策目標等	21.地域産業が活発に展開されるまち			
と総 の合 関戦 略係	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-1.地域産業が活発に展開されるまち			

取り組みの概要	地域と一体となり、賑わいづくりや地域課題の解決に取り組む商店街等の支援を行うことで、身近な地域で買い物ができる利便性の向上や地域の活性化を図る。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
【再掲】市内での産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合	実績	18.3		21.4	20.2		25.7	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
商店街が市の支援を受けて活性化に取り組んだ件数	実績	32	15	14	11		34	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市内民営事業所数	実績	10,696	-	-	-		-	事業所

実行計画を構成する事務事業

商店街等活性化促進事業 (補)	地域コミュニティの担い手でもある商店街等を支援することにより、地域や商店街等の主体的取組みを醸成し、変遷する消費者ニーズに応えるとともに、新たなニーズを発掘しうる商業の集積を図る。					担当課	商工振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	商店街への来街者数の増加率 【算出式: イベント等実施時/平常時(各年)×100】	目標値	103	103	103	103	%	
		実績	109	100	105			
公設市場維持管理事業	公設市場サンパークでは、毎年度公設市場条例に基づく公設市場の使用許可を行い、毎月使用料を徴収するとともに枚方公園青少年センター・枚方市立図書館枚方公園分室との複合施設として施設全体の維持管理を行う。					担当課	商工振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	修繕料、補修工事費に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【算出式: 決算額/当初予算額×100】	目標値	80	80	80	80	%	
		実績	70.50	49.70	59.94			
商店街整備計画等認定事業	アーケード、街路灯、その他の施設又は設備を設置する法人格を有する商店街振興組合等の団体に対して商店街整備計画等の認定を行う。					担当課	商工振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	商店街整備計画等の認定件数	目標値	1	1	1	1	件	
		実績	0	0	0			

枚方市商業振興事業補助事業	以下の事業について補助金を交付する。 ①枚方市商業まつり大売出し事業:小売商業活動の活性化および消費者への還元を目的とし、市内全域での大売出し事業を実施。 ②ひらかたまちゼミ事業:市内の商店主が専門の講師となってプロの技術を顧客に提供し、信頼関係を構築することで商店街への来街者の増加を図り、市内商業活性化を促進する事業。				担当課	商工振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	補助金事業実施件数	目標値	1	2	2	2	件
		実績	1	2	2		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	29,623	132,533		千円
一般財源	14,985	29,573		千円
人員体制	1.72	1.45		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善	課題等	補助金が効果的に活用され、市内商業の活性化につながるよう、市内の商店街及び商業者にとってより活用しやすい制度とするため制度を見直すとともに、制度周知を行っていく必要がある。
評価概要	来街者数の増加率は105%と昨年度比5ポイント増加しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、商店街の活動に制限があったため、大幅な増加にはつなげられなかった。 【市民意識調査】 「市内での産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合」は「どちらともいえない」が33.4%で最も高く、「感じていない」「あまり感じていない」と合わせて59.0%となり半数を超えている。 年代別では、年代が上がる程この傾向が顕著となっている。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	1

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○市内の商業活性化には、商店の閉業と開業を的確に把握してその要因を分析するとともに、マーケット開拓力のある新規事業者を積極的に育成し、誘致していく必要がある。既存の商店街対策は整理段階に入ってもよいのではないかと。 ○市民意識調査の「産業活動」について、人によってとらえ方が異なる可能性があるため、わかりやすい言葉に置き換えるとより回答者の意識に迫ることができるのではないかと。 ○補助金事業ありきではなく、人づくり/人材発掘が求められる。
------	---

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称	21-3	工業の活性化			
総合 計画 体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち			市長公約との関係
	施策目標等	21.地域産業が活発に展開されるまち			
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標	3.産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標	3-1.地域産業が活発に展開されるまち			

取り組みの概要	市内製造業を中心に産業の集積を行うとともに、中小企業の競争力強化に向けての支援や操業環境の確保に取り組むことで、市内工業の活性化を図る。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
【再掲】市内での産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合	実績	18.3		21.4	20.2		25.7	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
地域産業基盤強化奨励金を受けて、新規立地及び設備投資した件数(累計)	実績	17	26	27	29		24	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市内企業が市の支援を受けて各種展示会の出展に取り組んだ件数	実績	17	6	19	18		20	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市内民営事業所数	実績	10,696	-	-	-		-	事業所

実行計画を構成する事務事業

地域産業基盤強化事業 (補)	製造業にあたる事業者が産業集積促進地域において新たに取得した土地・家屋・償却資産について、固定資産税額の50%相当額を3年間補助する。					担当課	商工振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	地域産業基盤強化奨励金交付から3年後、引き続き市内で操業する事業者の割合	目標値	100	100	100	100	%	
		実績	100	100	100			
住工共生環境対策支援事業	騒音・振動・臭気を低減する設備の導入等を行う中小企業者を対象に、対象経費の2分の1を補助する。(上限5,000,000円)					担当課	商工振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	住工共生環境対策支援事業補助金交付から3年後、引き続き市内で操業する事業者の割合	目標値	100	100	100	100	%	
		実績	0	0	0			

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	23,965	22,141		千円
一般財源	23,965	22,141		千円
人員体制	0.4	4.60		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善		
評価概要	地域産業基盤強化奨励金交付から3年後、引き続き市内で操業する事業者の割合は100%で、経営安定化支援による企業流出の抑制が図られている。 住工共生環境対策支援事業補助金交付から3年後、引き続き市内で操業する事業者の割合については、市内の工業系用途地域において工場等を操業する企業に対し、住工混在の現状等に係るアンケート調査を実施し、制度内容の検討を行ったものの補助金交付実績がないため企業の定着に係る指標を測ることができなかった。 【市民意識調査】 「市内での産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合」は「どちらともいえない」が33.4%で最も高く、「感じていない」「あまり感じていない」と合わせて59.0%となり半数を超えている。 年代別では、年代が上がる程この傾向が顕著となっている。	課題等	住工共生環境対策支援事業補助金の交付実績がないことなど市の支援と市内事業者のニーズに乖離がある可能性があるため、事業者のニーズ調査を行い制度の見直しを行った。今後、改定した制度内容の周知を図り、活用につなげていく必要がある。

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	1

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○市内製造業の資金をはじめとする事業支援ニーズは大きいものと思われるが、適切なスキームが用意されていないように思われる。 ○補助金ありきではなく、地域産業とはなにか、強みと弱みの特性を分析したうえで有形無形の支援策が必要である。
------	--

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称	22-1	新規農業者の育成			
総合計画 体系	基本目標等	地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち			市長公約との関係
	施策目標等	22.農を守り、生かすまち			
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	「農」を守るため、多様な担い手の育成や確保を推進し、あわせて農業者の経営改善のための技術支援を実施する。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
農地が保全されるなど、「農」を守り、生かされていると感じている市民の割合	実績	21.6		21.5	16.5		26.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
エコ農産物認証申請栽培面積	実績	5,908.2	5,511.0	5,080.5	5,170.2		6,900.0	アール
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市内各所での「ふれあい朝市」の開催回数	実績	735	709	590	535		800	回
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
認定農業者及び認定新規就農者	実績	1	1	3	9		10	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
農業ふれあい体験者数	実績	5,217	0	657	1,640		5,500	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
食農体験学習実施校数	実績	18	0	5	8		21	校

実行計画を構成する事務事業

新規就農者育成支援事業	新たな担い手の掘り起こしを行い、就農につながるまでのフォローを行うとともに、認定新規就農者に対する補助金の交付や就農初期における技術指導のサポートや農地確保の支援等を行う。				担当課	農業振興課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	遊休農地面積		目標値	55	50	45	40	a
			実績	12	18	277		
農業振興事業	農地を適正に管理するとともに、地場産野菜の普及（販売の拡大）等につなげるために意欲的な農業者を支援する。				担当課	農業振興課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	農業振興事業の売上額		目標値	9,400	9,500	9,600	9,700	千円
			実績	6,262	8,007	8,811		
農業の産業化促進事業	農業振興協議会での事業も含め、以下の内容について取り組む。 ・6次産業化による商品開発や販路拡大に向けた周知・PR ・エコ農産物や地産地消の推進に向けた普及啓発 ・農業特産物の創出や販路拡大に向けた周知・PR				担当課	農業振興課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	6次産業化による商品の売上金額		目標値			3,500	4,500	千円
			実績			3,570		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	11,879	13,339		千円
一般財源	7,379	8,059		千円
人員体制	1.09	1.49		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善		
評価概要	遊休農地面積は、昨年度(18a)を大幅に上回り277aとなった。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた直販事業の売上高もコロナ禍前に戻りつつあるが、農業者の高齢化に伴い直販回数は減少傾向にあり、目標値には届かなかった。 令和4年度から6次産業化商品として、摂南大学農学部のみもちゃんサイダー、すももビール、枚方産さつまいもたい焼き、穂谷産の柑橘を使用したチョコレートの商品化、市内農業者、商業者と連携して取り組みにより目標値を上回る売上があった。 【市民意識調査】 「農地が保全されるなど、「農」を守り、生かされていると感じている市民の割合」は「感じていない」と「あまり感じていない」が合わせて60.8%となり半数を超えている。	課題等	遊休農地面積増加の原因を検証し、農業従事者の高齢化を踏まえた上で、認定新規就農者の確保及び支援、企業の新規参入など取り組みの検討が必要である。 6次産業化の推進にあたっては、人材の発掘や商品開発、ブランド化、販路拡大などの検討を進める必要がある。

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	4
	D: 抜本的見直し	1

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○事業としての農業経営の存続は難しく、環境保全型農業による遊休農地の保全に向かう必要がある。6次産業化や新規就農は可能性はあるが、いずれも全体の動向を左右するファクターにまで成長させることがなければ未来はない。新規就農支援にどこまで取り組むことができるか、主として民間任せでいくのか、岐路にたたされている。 ○課題のとおり。人材の発掘・育成と支援が必要であり、その仲介が求められる。
------	---

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称	23-1	里山の保全			
総合計画 体系	基本目標等	自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち			市長公約との関係
	施策目標等	23.豊かな自然環境を大切にすまち			
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	里山などの豊かな自然空間の保全活動や活用に取り組み自然の大切さを発信するとともに、森林ボランティアなどの育成を行い、次世代に継承する。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
里山や農地などの豊かな自然環境が保全されていると感じている市民の割合	実績	40.2		35.6	24.4		43.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
森林ボランティア育成講座修了者数(累計)	実績	246	358	376	392		393	人
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
里山保全活動団体の活動日数	実績	1,966	3,584	3,854	4,220		4,412	日
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
緑地面積	実績	1,516	1,536	1,535	1,530		1,521	ha
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
東部地域の緑被率	実績	77.9	-	-	-		77.9	%

実行計画を構成する事務事業

実行計画と達成率の事業事業

自然保護啓発事業	本市の自然環境を身近に感じてもらうため、天野川や山田池公園などで、魚や昆虫、植物などの自然観察会及び自然環境を考える講演会を開催する。				担当課	環境政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	自然観察会等参加者数	目標値	265	275	285	295	人
		実績	91	195	191		

里山保全事業	多様な主体が連携して、東部地域の里山の将来ビジョンを共有し、保全活動や活用に取り組む。				担当課	農業振興課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	里山保全団体への新規加入者数	目標値	2	2	2	2	人
		実績	2	4	1		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	4,687	16,135		千円
一般財源	946	9,544		千円
人員体制	1.55	1.98		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	
評価概要	「自然観察会等参加者数」について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、募集定員を削減し、参加者数は目標の約69%の達成率であった。 「里山保全団体への新規加入者数」について、加入者数は目標の50%の達成率であった。 【市民意識調査】 「里山や農地などの豊かな自然環境が保全されていると感じている市民の割合」は約25%と、前回調査よりも11.2ポイント減少した。		

観察会によってはキャンセル待ちが出るほどの申し込みがあったが、市民意識調査結果としては、前回調査よりも満足度は低下している。里山の存在、保全の必要性とともに、里山保全活動団体の紹介や団体の活動状況などを広く市民に知ってもらう機会の確保に向けた取り組みの検討が必要である。

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○里山環境を守りたいとする市民の意識と保全にかかわる事業との乖離がみられる。観察会や保護団体活動では、全市民的な広がりは期待できない。従来事業の成果は上がっているが、新たな環境目標に基づいた改善が望まれる。 ○保全と云うスタンスだけでは弱く、里山を経済サイクルの一環と考え、新しいスタイルの農業継承者の発掘や、里山経営のコーディネーターの育成が求められる。
------	--

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称	24-1	公園施設の整備と維持管理			
総合 計画 体系	基本目標等	自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち			市長公約との関係
	施策目標等	24.まちなかのみどりを育てるまち			
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	子育て世帯など幅広い世代の人々にとって憩いの場となる公園の整備を行うとともに、官民連携による公園管理により利用頻度・満足度を向上し、まちなかの緑地づくりを推進する。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
普段の生活の中でみどりとふれあえると感じている市民の割合	実績	48.4		56.0	48.0		51.4	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
【再掲】緑地面積	実績	1,516	1,536	1,535	1,530		1,521	ha

実行計画を構成する事務事業

王仁公園施設再編計画策定・推進事業	市民へのより良いサービスの提供と維持管理の効率化など、プールの機能を含めた施設全体を包括的かつ経営的にパークマネジメントする視点に立ち、PPP/PFI手法の導入による民間活力の活用を含め、今後の公園のあり方について検討し、施設再編を進める。					担当課	工事委託課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	公園有料施設・便益施設等の利用者数	目標値	90,000	90,000	90,000	20,000	人
		実績	30,000	40,000	44,000		
官民連携公園施設管理運営事業	民間事業者による公園施設の指定管理運営を委託することで、市民(団体)の利用手続きについて簡素化を図ると共に、魅力的で集客効果のあるイベントを開催させるとことで、利用頻度・満足度を向上させる。					担当課	工事委託課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	各年度における運動広場などの公園有料施設(プール除く)における教室、イベント参加者数	目標値	3,700	3,800	3,800	3,800	人
		実績	461	2,160	3,504		
新名神高速道路事業に係る公園・緑地整備事業	新名神高速道路事業における残地及びトンネル区間の土地利用されない用地において公園整備し、身近な子どもの遊び場として、また、市民の憩いの場としてみどりとふれあえる空間を創出する。					担当課	工事委託課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市民1人当たりの公園面積	目標値			5.59	5.60	㎡
		実績			5.67		
公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業	安全性の確保及びライフサイクルコストの縮減を目的に、予防保全の観点で定めた「公園施設長寿命化計画」に基づき、計画的に公園施設の更新・改築等を行う。					担当課	工事委託課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「公園施設長寿命化計画」の実施達成率 【算出式:公園施設の更新・改築件数(累計)÷計画対象公園施設数×100】	目標値	70	80	90	100	%
		実績	83	83	92		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	115,244			千円
人員体制	6.68			人

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	市民意識調査では、前回調査よりも満足度は低下しており、公園需要の高まりから、公園施設に求められるニーズが増加・多様化している。こうしたニーズを捉えつつ、P-PFIによる民間活力の活用など、より良い市民サービスの提供と維持管理の効率化を図っていく必要がある。 公園施設等の利用者は前年度と比較して増加基調にはあるものの、感染拡大前の状況までには戻っていない。五類移行したことをうけ、今後、公園施設等を広く活用してもらえる取り組みが必要である。
評価概要	公園有料施設・便益施設等の利用者数の目標達成率は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴うプール営業休止も影響し、約49%、運動広場などの公園有料施設(プール除く)における教室、イベント参加者数の目標達成率は約92%であった。 【市民意識調査】 「普段の生活の中でみどりとふれあえと感じている市民の割合」は、熟年層以外のすべての層で50%を下回った。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進		※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。
	B: 推進(課題あり)	3	
	C: 要改善	2	
	D: 抜本的見直し		

評価概要	○公園施設の整備や管理が進んでいるが、それらが市民ニーズに沿った維持管理になっているかどうかは不確かである。緑と触れ合える場所としての公園施設への期待が市民にあるとすれば、それにふさわしい施設整備や維持管理方法になっているかどうかが問われることになる。そうした観点からの見直しが求められる。 ○公園等の面としての緑だけではなく、街中の潤いとしては街路樹の線としての保全が求められる。今般、老木・倒木を理由に伐採されたままの状態が見受けられ、当初の理念に反し残念である。
------	--

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称	24-2	市民参加によるみどりを支える仕組みの充実			
総合計 画体系	基本目標等	自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち			市長公約との関係
	施策目標等	24.まちなかのみどりを育てるまち			
と総 の合 関戦 係略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	「みどりの基本計画」に基づく施策を推進するとともに、市民や事業者が取り組む緑化活動の支援を行う。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
街路樹延長距離	実績	34,283	34,451	34,451	34,472		35,700	m
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
まちなかの緑被率	実績	29.7	-	-	-		29.7	%

実行計画を構成する事務事業

緑化推進事業	市民や事業者が主体となり積極的かつ効果的に緑化活動を展開できるよう各種事業を実施する。					担当課	維持補修課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	緑化活動に関わった市民等の数(累計)	目標値	40	173	2,500	4,000	人	
		実績	190	313	3,369			
菊花展開催及び菊づくり普及啓発事業	・菊花展を開催する。 ・菊づくり連続講座を開催する。 ・小菊栽培講習会を開催する。					担当課	維持補修課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	菊花展の来場者数(累計)	目標値	30,000	61,000	93,000	126,000	人	
		実績	20,400	40,744	74,208			
プレーパーク推進事業	子育て環境の充実と地域の活性化を図るため、子どもたちが創造や工夫により自ら遊び場を作る「子どもの冒険遊び場」として、まちなかにある斜面林という立地条件を活かし、香里ヶ丘地区の桑ヶ谷の緑地において市民活動団体と協働してプレーパーク事業を行う。					担当課	道路公園管理課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	利用者アンケートによる満足度 【算出式:満足と回答した人数/アンケートに回答した人数×100】	目標値	60	65	70	75	%	
		実績	98	100	100			

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	24,179	29,327		千円
一般財源	18,150	2,126		千円
人員体制	4.11	4.36		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	新型コロナウイルス感染症の影響により中止されていた緑化フェスティバルが2年ぶりに開催され、多くの市民が参加した。コロナ禍において停滞していた緑化活動に係る取り組みを再活性化させるために、今後も緑化活動を積極的に実施する必要がある。 市花である菊文化のPRや菊づくりの継承については、菊花展のあり方など、課題の検証や新たな取り組みの検討が必要である。
評価概要	「緑化活動に関わった市民等の数(累計)」は135%の達成率となった。 「菊花展の来場者数(累計)」は目標値の約80%の達成で未達となった。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○市民の緑化活動や菊の展示が、みどりを育てる町に結び付く必要がある。家庭や地域の活動が全市民的な活動につながる工夫が行政としては必要ではないか。 ○街路樹の落葉清掃等を、市民参加のシステムとしてサポートする施策が望まれる。
------	---

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称		25-1	ごみ総量の削減と資源化の推進			
総合計画 体系	基本目標等	自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち				
との関係 戦略	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	市民によるリサイクル活動の支援や啓発を行うとともに、事業系ごみに関する適正処理の指導などにより、事業者による廃棄物の減量化と再資源化を促進する。また、廃棄物処理施設や設備の適切な維持管理に努めるとともに、計画的な改修などにより焼却施設の延命化を図る。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
ごみ減量や資源循環が進んでいると感じている市民の割合	実績	45.5		38.8	34.7		49.8	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市民1人当たりのごみの排出量	実績	856	786	780	762		785	g
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
ごみの資源化率	実績	21.9	19.3	19.1	18.8		19.4	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
新たなごみ処理施設整備の進捗状況	実績	広域連携の 基本合意	環境影響評価の 手続きの完了	施設整備・運営事 業者選定の手続き 完了	・建築確認申請、 各種申請、届出実 施 ・整備・運営事業 に係る工事説明会 実施		建設工事着 手	

実行計画を構成する事務事業

ごみ減量化啓発事業	市内の小学校・幼稚園・保育園・保育所において、ごみの処理や減量等についてを学ぶ環境学習の実施や、駅前・店頭における啓発キャンペーンの実施等により、「4R」の普及・啓発を行う。また、ごみ減量等に関する講演会とごみ減量フェア(ごみ減量についての関心と理解を深めるイベント)を実施する。				担当課	ごみ減量推進課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ごみ減量に関する各種啓発イベント等への参加人数	目標値	22,377	22,377	22,377	22,377	人
実績		3,957	6,471	11,403			
ごみ減量化対策事業	ごみ減量施策の地域住民への周知・啓発へ協力いただく、校区コミュニティの推薦により任命された廃棄物減量等推進員を設置し、また市民ボランティアで構成されたひらかた夢工房の管理・運営、生ごみの堆肥化事業など、市民やNPO団体との協働により、ごみの減量に取り組む。				担当課	ごみ減量推進課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	廃棄物減量等推進員の委嘱人数及び市民ボランティアの登録人数	目標値	781	781	781	781	人
実績		695	674	649			

再生資源集団回収報償金制度運用事業	再利用可能な品目の資源化によるごみ減量を促進するため、6ヶ月間に定期的に3回以上、古紙や古布等を回収し再生業者に引き渡している子ども会等の市内に居住する者で構成する非営利団体に対して、報償金を交付する「再生資源集団回収報償金制度」を行うことで、焼却ごみの削減を図る。				担当課	ごみ減量推進課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	再生資源ごみの資源化率	目標値	22.7	22.9	23.0	23.1	%
		実績	20.90	19.90	18.97		
事業系ごみ減量及び適正処理推進事業	・一般廃棄物を排出する事業者に減量及び適正処理の指導を行う。 ・事業系ごみ処理手数料の見直しを行う。				担当課	循環型社会推進課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	事業系一般廃棄物搬入量	目標値	32,336	32,148	31,960	31,771	トン
		実績	28,623	28,690	29,186		
東部清掃工場焼却施設長寿命化に係る整備事業	・灰溶融炉の停止(廃止)工事 ・基幹的設備改良工事 ・延命化工事				担当課	東部資源循環センター	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	第1期工事(灰溶融炉の停止(廃止)工事、基幹的設備改良工事)全体に係る整備の進捗率	目標値	-	2	41	62	%
		実績	-	2	41		
学校給食牛乳パックリサイクル啓発事業	各学校から回収し穂谷川清掃工場へ搬入した給食牛乳パックについて、破碎洗浄機で破碎・洗浄し、公民連携(協定)に基づき製紙会社に運搬することで段ボールなどにリサイクルを行う。また、給食牛乳パックを清掃工場で破碎・洗浄する工程や製紙会社で再生される工程の動画を作成し、清掃工場見学时に視聴してもらい、焼却ごみ削減の取組の見える化を行うなど環境教育の充実を図っていくと共にカーボンニュートラルを推進する。				担当課	穂谷川資源循環センター	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	適正処理し資源化した牛乳パックの搬出量	目標値			30	51	t
		実績			34		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	57,896	11,945		千円
一般財源	55,928	1,154		千円
人員体制	10.61	5.31		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善		
評価概要	「ごみ減量に関する各種啓発イベント等への参加人数」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、活動自粛、環境学習依頼の減少により、目標の約51%の達成率となった。 「事業系一般廃棄物搬入量」は、目標より2,800トン少なく抑えることができたが、「再生資源ごみの資源化率」は目標の82%の達成で未達となった。 【市民意識調査】 「ごみ減量や資源循環が進んでいると感じている市民の割合」は約35%で、どちらともいえない、わからないがあわせて約43%となっている。	課題等	関連施策指標の「市民1人当たりのごみの排出量」では、対前年度比18g減で、令和5年度目標値を23g下回っており、ごみの減量化は着実に進んでいる。この状況については、今後の経年変化を捉えながら必要に応じて検証する必要がある。 ごみ減量に関する啓発については、参加者増に向けたイベントのあり方の検討が必要である。 市民意識調査の結果では、より一層市民への啓発が必要な状況となっている。再資源化を促進するために、分別協力の一層の周知・啓発が必要である。

施策評価員による評価

評価	A: 推進		※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。
	B: 推進(課題あり)		
	C: 要改善	4	
	D: 抜本的見直し	1	

評価概要	○市民ボランティアによるごみ減量は、その有効性が問われており、組織化や活動の活性化が必要ではないか。資源化は停滞しており、紙ごみの回収方法を含めて徹底する方法の検討が必要。事業系ごみの搬入が増えており、分別リサイクルが、進められる必要があるのではないかな。 ○メディアなどで、「ゴミの分別をしても結局、最後は一緒に燃やしているので分別をしても意味がない」などと発信されている場面を何度か見かける。ゴミの分別をすることから再資源化までの流れをわかりやすく描き、市役所ホームページや広報ひらかた、SNS、各種イベントなどで、分別の重要性をあらためて示していかなければならない。 ○分別が煩雑な割には、ごみの資源化率は高まっていない。分別ルールを見直す必要がある。
------	--

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称		26-1	産業廃棄物等の適正処理の推進			
総合計 画体 系	基本目標等	自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち			市長公約との関係	—
	施策目標等	26.安全で良好な生活環境が確保されたまち				
と総 合戦 略 係 略	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	産業廃棄物を排出する事業者に対し、産業廃棄物の適正な処理に係る指導及び排出抑制に向けた取組について指導を行う。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
安全で良好な生活環境が確保されていると感じている市民の割合	実績	42.5		49.5	47.3		45.5	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
環境基準(大気・水質・騒音)の達成状況	実績	95.6	95.8	95.3	96.0		100.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
産業廃棄物の不適正処理に関する通報に対する処理完了率	実績	86.7	100.0	83.3	100.0		100.0	%

実行計画を構成する事務事業

産業廃棄物指導等事業	産業廃棄物処理業者に対し、適正処理に係る指導を行う。					担当課	環境指導課	
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	立入検査を行った産業廃棄物処理業者数		目標値	18	18	18	18	者
			実績	8	17	19		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	94	10		千円
一般財源	0	0		千円
人員体制	3.64	3.76		人

※物件費ベース

内部評価

評価	A:推進	課題等	引き続き産業廃棄物等の適正処理を推進する。
評価概要	「立入検査を行った産業廃棄物処理業者数」について、目標を達成した。 【市民意識調査】 「安全で良好な生活環境が確保されていると感じている市民の割合」は約47%となり、前回調査から減少しているがR5目標は上回っている。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	4	※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。
	B: 推進(課題あり)	1	
	C: 要改善		
	D: 抜本的見直し		
評価概要	○産業廃棄物の適正処理には、処理事業者の継続的なモニタリング、中間処理状況のチェック、市民からの通報への対応などが重要であり、それらに応じた規制ができていることが重要である。なお、行政側の立ち入り検査の能力が問われている側面もある。		

最終評価

評価	A: 推進
----	-------

評価様式

実行計画 名称		26-2	上水道及び生活排水の適正処理の推進				
総合計 画体 系	基本目標等		自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち			市長公約との関係	—
	施策目標等		26.安全で良好な生活環境が確保されたまち				
との 関 係 略	基本目標						
	施策目標						

取り組みの概要	下水道の整備を推進し、生活環境の改善と水質保全を図るとともに、安全・安心な上下水道利用及び生活水の確保のため、設備の更新や耐震化を計画的に行う。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
耐震性能を有する水道管路の割合	実績	19.9	27.1	27.9	28.5		26.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
公共下水道(汚水)の人口普及率	実績	95.1	97.4	97.5	97.6		97.4	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
生活排水の適正処理率	実績	96.5	98.4	98.6	98.8		98.5	%

実行計画を構成する事務事業

配水支管整備事業	水質の安定と漏水の防止のため、老朽配水支管を耐震管に布設替えするとともに、鉛管を使用している給水管をポリエチレン管(PE)に取り換える。					担当課	上水道工務課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	管路事故件数(断減水の影響が100戸を超えるもの)	目標値	0	0	0	0	件	
		実績	0	0	0			
公共下水道(汚水)整備事業	生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、下水道の普及を促進する。					担当課	汚水整備課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	公共下水道普及率	目標値	97.1	97.5	97.6	97.6	%	
		実績	97.4	97.5	97.6			
希釈放流センター老朽化対策事業	希釈放流センター老朽化対策工事は、主に既存のまま使用している設備の更新を目的に、令和3年度から令和6年度までの4ヶ年で実施する。					担当課	希釈放流センター	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	総事業費に対する進捗率【算出式:執行済額/総事業費×100】	目標値		1.34	38.10	57.61	%	
		実績		1.06	39.61			

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	1,609,006	1,106,094		千円
一般財源	534,206	522,894		千円
人員体制	21.83	15.54		人

※物件費ベース

内部評価

評価	A: 推進	課題等	整備済み区域内に点在する未承諾地域や整備困難地区などの未整備地区の解消に取り組む必要がある。安全・安心な上下水道利用のため、引き続き下水道設備の更新や耐震化を計画的に推進する。
評価概要	断減水の影響が100戸を超える管路事故件数は発生せず、目標値を達成した。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	4
	B: 推進(課題あり)	1
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○未接続の解消や整備困難地区の対策を進め100%に近づける努力が必要。下水処理にあたっては、処理水質や汚泥処理などその高度化が進められる必要がある。
------	--

最終評価

評価	A: 推進
----	-------

評価様式

実行計画 名称		27-1	地球温暖化対策の推進		
総合計画 体系	基本目標等	自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち		市長公約との関係	○
	施策目標等	27.地球温暖化対策に取り組むまち			
総合戦 略関係	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	イベントやキャンペーン、環境教育・学習を通じて地球温暖化防止に係る普及啓発を行い、環境意識を醸成するとともに、市民団体や事業者等と連携して、温室効果ガスの排出量削減に向けた省エネルギーの取り組みを進める。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
地球温暖化対策の取り組みが進んでいると感じている市民の割合	実績	16.2		14.7	13.2		29.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
公共建築物における太陽光発電量	実績	1,105	1,157	1,181	1,181		1,270	kw
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市民1人当たりの市内の二酸化炭素排出量	実績	4.50	5.82	5.51	5.61		5.82	t-CO2

実行計画を構成する事務事業

地球温暖化防止対策事業	枚方市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に係る取り組み等の推進により、市民一人ひとりが、環境に配慮したライフスタイルへ転換することで、市域の温室効果ガス排出量の削減を図る。				担当課	環境政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地球温暖化対策協議会事業計画に基づき活動した延べ事業所数	目標値	500	670	680	690	社
		実績	490	714	694		
地球温暖化防止対策事業【再掲】	枚方市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に係る取り組み等の推進により、市民一人ひとりが、環境に配慮したライフスタイルへ転換することで、市域の温室効果ガス排出量の削減を図る。				担当課	環境政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	地球温暖化防止に係る各種イベントの参加者数	目標値	1,200	1,250	1,350	1,500	人
		実績	-	1,430	2,170		
環境教育推進事業	第3次枚方市環境基本計画に基づき、ライフステージに応じた幼児期や地域、家庭における環境学習を実施するとともに、各学校園においては、市独自の学校版EMSプログラム「S-EMS」を導入し、エコオフィス活動をはじめ環境保全活動を推進する。				担当課	環境政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	環境出前学習参加者数	目標値	4,320	4,380	4,440	4,500	人
		実績	1,428	2,143	3,018		

環境保全啓発補助事業	枚方市環境基本計画に基づき、市民・市民団体・事業者・行政がパートナーシップを形成し、環境の保全と創造についての取組を積極的に推進するための場となる組織(中間支援組織)として設立されたNPO法人ひらかた環境ネットワーク会議が実施する事業への支援を通して、市民や事業者等の環境全活動を促進することにより、良好な環境の保全と地球温暖化対策を推進する。				担当課	環境政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	COOLCHOICEひらかたみんなでエコ宣言シートにより環境に配慮した行動に取り組むと宣言した人数	目標値	2,175	500	500	500	人
		実績	212	223	294		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	28,435	104,582		千円
一般財源	677	83,528		千円
人員体制	3.28	5.39		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善	課題等	環境出前学習の実施依頼の減少などに対応するため、環境教育・学習を通じた地球温暖化防止に係る普及啓発が課題となっている。頻発する自然災害の影響によって、市民の環境に対する問題意識が高くなっている一方、市民意識調査では、「どちらともいえないとわからない」が全体の57%を占めている。今後は、自主的・積極的に環境保全活動に取り組む市民が増加するよう一層の啓発等に努めていく必要がある。
評価概要	「地球温暖化防止に係る各種イベントの参加者数」や、「地球温暖化対策協議会事業計画に基づき活動した延べ事業所数」は、目標値を達成した。 一方で、新型コロナウイルスの影響が少なくなってきたことにより、イベント開催数は回復傾向にあるが、「環境出前学習の参加者数」の目標達成率は約68%、「COOLCHOICEひらかたみんなでエコ宣言シートにより環境に配慮した行動に取り組むと宣言した人数」の目標達成率は約45%といずれも未達となった。 【市民意識調査】 「地球温暖化対策の取り組みが進んでいると感じている市民の割合」については、前回調査よりも1.5ポイント減少しており、どちらともいえないとわからないが約57%を占めている。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	5
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○市民への働きかけが、イベントや講座での学習、学校、などにとどまってい、意識変化や行動変化に結び付きにくいのではないか。主体的にかかわる場や機会をパートナーシップ組織とともに作っていく必要がある。行政や民間の事業所への働きかけ方も、EMSベースでは行き詰っているのではないか。国の目標を先取りするような行動計画にしていける必要があるのではないか。
------	---

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称		28-1	美しい景観形成の推進			
総合計 画体系	基本目標等	自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち			市長公約との関係	○
	施策目標等	28.美しく魅力あるまち並みが育まれるまち				
と総合 の戦 関係略	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	ポイ捨て防止などのマナーの向上をめざすとともに、地域の道路や公園等の美化活動への支援を行うなど、まちの美化に向けた取り組みを行う。また、国内外で取り組まれている海洋プラスチック問題についても取り組みを進める。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
まちの美化が進んでいると感じている市民の割合	実績	38.9		40.6	37.9		42.6	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
継続して環境美化活動を行う市民団体数	実績	209	259	270	284		257	団体
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
修景補助を受けた建物の件数(累計)	実績	36	49	51	54		56	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
景観アドバイザーより助言を受けた件数(累計)	実績	8	26	28	31		48	件

実行計画を構成する事務事業

まち美化啓発事業	美しく・住み良いまちをつくるため、マナー向上に向けて、啓発看板の配布のほか、ポイ捨ての防止や公共場所における歩行喫煙の禁止や主要駅前における路上喫煙禁止区域の指定に関して、条例の規定や路上喫煙禁止区域の周知等の啓発を行う。また、地域清掃や枚方市アダプトプログラムの実施団体への支援、活動範囲や活動風景などをホームページに掲載しまち美化のPRを行う。市内3河川の美化と清流の復活、市民の環境保全意識の向上を目的にひらかたクリーンリバーを実施するとともに、不法屋外広告物対策を行う。					担当課	環境政策課 家庭ごみ業務第1課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	登録団体が実施した清掃活動回数	目標値	1,310	1,315	1,320	1,325	回
		実績	1,036	1,160	1,369		
まち美化啓発事業 【再掲】	美しく・住み良いまちをつくるため、マナー向上に向けて、啓発看板の配布のほか、ポイ捨ての防止や公共場所における歩行喫煙の禁止や主要駅前における路上喫煙禁止区域の指定に関して、条例の規定や路上喫煙禁止区域の周知等の啓発を行う。また、地域清掃や枚方市アダプトプログラムの実施団体への支援、活動範囲や活動風景などをホームページに掲載しまち美化のPRを行う。市内3河川の美化と清流の復活、市民の環境保全意識の向上を目的にひらかたクリーンリバーを実施するとともに、不法屋外広告物対策を行う。					担当課	環境政策課 家庭ごみ業務第1課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	清掃活動により収集されたごみの量	目標値	28,000	27,000	26,500	26,000	袋
		実績	16,288	18,506	24,079		

プラごみ削減・ポイ捨て防止推進事業	市民・市民団体・事業者・行政が連携・協力して、「ポイ捨てをしない、させない環境づくり」や、「使い捨てプラスチックの使用削減に向けた取り組み」を行うことで、世界的に深刻化している海洋プラスチック問題の解決・改善につなげていく。				担当課	環境政策課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	プラごみダイエット～ポイ捨てゼロ宣言に賛同し、取り組みに協力すると答えた市民の延べ人数	目標値	1,000	3,760	6,880	10,000	人
		実績	640	3,037	6,960		
不法投棄防止対策事業	廃棄物の不法投棄の防止を図るため、市民や自治会等からの要望に基づき啓発看板の配布を行う。また、市民等からの通報やパトロール等で確認された廃棄物については、土地の所有者や管理者等と連携して、廃棄物の回収に向けた対応を行う。行為者が確認された場合は、必要に応じて警察と連携して、指導など必要な対応を行う。				担当課	家庭ごみ業務第1課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	不法投棄件数	目標値	0	0	0	0	件
		実績	0	0	0		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	5,368	5,936		千円
一般財源	5,368	5,936		千円
人員体制	1.35	2.00		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	「登録団体が実施した清掃活動回数」は、企業等が活動を再開したことで、前年から209回増加し、目標達成となった。 「プラごみダイエット～ポイ捨てゼロ宣言に賛同し、取り組みに協力すると答えた市民の延べ人数」についても、イベントや周知活動の開催数・参加者の増加に伴い、目標達成となった。不法投棄件数は前年同様0であった。 【市民意識調査】 「まちの美化が進んでいると感じている市民の割合」が約38%であるのに対し、どちらともいえないとわからないが約41%となっている。	課題等 海洋プラスチック問題解決に向け、ポイ捨てゼロや使い捨てプラスチックの使用削減に向けた主体的な行動を促す取り組みを強化する必要がある。 指標からは、まちの美化に向けて一定の効果が読み取れるが、市民意識調査の結果は、策定時および前回調査より減少しており、さらなる啓発や取り組みの必要性がうかがえる。要因を分析し取り組みの検討が必要である。

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	3
	C: 要改善	2
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○現在の目標値は活動量が中心なので、達成されているが、まちからごみを無くし美観を形成するという観点での評価ではないという問題がある。
------	--

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画名称		計画推進1-1	広報・広聴活動の充実			
総合計画体系	基本目標等	計画の推進に向けた基盤づくり				市長公約との関係
	施策目標等	29.市民との情報の共有化を進めます				○
と総の合関係略	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	広報紙やホームページ、ツイッター等のソーシャルメディアなどにより、市民のニーズに合った情報発信を行う。また、広聴活動については、「市長への提言」や市民アンケートなどを通じて、広く市民の意見を聴き、市政に活用する。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
行政からの情報発信が充実していると感じている市民の割合	実績	32.9		49.2	37.2		37.9	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
行政に対し意見を言う場が確保されていると感じている市民の割合	実績	9.8		20.4	15.5		18.8	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市ホームページの年間ユーザー数	実績	1,435,384	4,564,048	5,338,957	4,864,092		3,720,000	件
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市政モニターの年間平均回答者数	実績	295.5	350	342	419		385	人

実行計画を構成する事務事業

ホームページ等活用事業	市政情報全般を随時更新して提供。トップページでは緊急情報や重要な市政ニュース、新着情報、イベント情報などを掲載するとともにバナーを活用して情報の入り口を掲載。ツイッターを用いて幅広く情報を発信する。					担当課	広報プロモーション課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	市ホームページの年間ユーザー数	目標値	2,672,000	3,022,000	3,372,000	3,722,000	件	
		実績	4,564,048	5,338,957	4,864,092			
広報ひらかた発行事務	A4判の広報紙(48ページを年12回)を月1回発行して全戸配布するとともに、聴覚障害者向けに点字録音版も発行。内容はテーマを持って掘り下げた特集、市政ニュース、安心情報、各種イベントや求人・保険ガイドのお知らせ、まちの話題などをタイムリーに掲載。また、重要課題を分かりやすく情報提供するため、4ページの特集号を必要に応じて年度に1回発行。加えて、アプリの活用により広報紙の多言語対応を行う。					担当課	広報プロモーション課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	広報誌の年間配布部数(通常号のみ)	目標値	2,230,000	2,230,000	2,230,000	2,230,000	部	
		実績	2,249,639	2,475,900	2,289,200			
シティプロモーション推進事業	枚方市PR大使やひらかたプロデューサーズの活動を通じて市の魅力を発信いただき、イメージアップ及び交流人口の拡大を図る。また、枚方市テーマソングやひこぼくん等の資源を活用して人のつながりや広がりをつくるとともに市全体のシティプロモーションの推進につなげる。					担当課	広報プロモーション課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	枚方市PR大使やひらかたプロデューサーズ、地域との連携実績(自発的な活動含む)のうち、新聞、テレビなどメディアに取り上げられた件数	目標値		5	5	5	件	
		実績		26	36			

モニタリング事業	市政モニターアンケートは、市政モニターの協力を得て、市政についてのアンケート調査を実施する。インターネットアンケートについては、市政に対する市民意識や意見を知るため、インターネットアンケートシステムを利用してアンケート調査を行う。スマホアンケートは、市民の意見や意識を把握したい場合や、市民への周知の度合いなどを確認する場合などに、スマートフォンを媒体として意見を聴取する。各アンケートの結果は市ホームページ等で公表し、市民への周知を行う。				担当課	広聴相談課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	アンケート結果を事業の周知や実施手法の検討等に活用できた事業の割合(アンケート結果を活用した事業数/アンケートを実施した事業数)	目標値	100	80	80	80	%
		実績	100	100	100		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	144,346	82,694		千円
一般財源	135,210	71,400		千円
人員体制	7.99	6.90		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	新型コロナウイルス関連情報の閲覧数が減少したものの、「市ホームページの年間ユーザー数」の目標達成率は、約144%となった。 「枚方市PR大使やひらかたプロデューサーズ、地域との連携実績(自発的な活動含む)のうち、新聞、テレビなどメディアに取り上げられた件数」は、市PR大使とコラボした取り組みを積極的にPRし、目標の7.2倍となった。 また、スマホアンケート等の結果について、そのすべてを事業の周知や実施手法の検討等に活用できた。 【市民意識調査】 「行政からの情報発信が充実していると感じている市民の割合」については前回調査よりも12ポイント減少した。 「行政に対し意見を言う場が確保されていると感じている市民の割合」についても前回調査よりも4.9ポイント減少し、どちらともいえないとわからないが約51%となっている。	課題等 広報紙やSNSなど情報発信媒体ごとの特性を活かし、市民のニーズを的確に捉えた情報発信を行っていく。 パブリックコメントや各種アンケート、市長への提言など、市民が市へ意見を述べる機会や窓口についてさらなる周知が必要である。また、モニターについて若年層の新規登録を推進していく必要がある。

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○広報や市民参加の事業実施は目標に向けて進んでいるが、市民理解が得られているのか、市民の意見が反映されているのかは不明である。形だけの広報や意見の聴取にならないように市政の透明度を高めて公開を進めて行く必要がある。 ○SNS等の双方向性が望ましいが、セキュリティ面での十分な対策が求められる。
------	--

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称		計画推進1-2	情報化の推進			
総合計 画体 系	基本目標等	計画の推進に向けた基盤づくり			市長公約との関係	○
	施策目標等	29.市民との情報の共有化を進めます				
との 総合 関係 戦略	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	AIや電子申請等、ICTを活用した技術を積極的に活用し、市民サービスの向上を図る「スマート自治体」の実現をめざす。また、公共データのオープンデータ化をさらに進めることにより、市民の利便性向上に向けた諸課題の解決を図る。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
粗大ごみ戸別収集のインターネット予約受付率		2.5	38.5	43.4	46.9		49.5	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
住民票等のコンビニ交付件数	実績	14,641	36,159	53,071	74,019		35,000	件

実行計画を構成する事務事業

デジタル技術を活用したスマート自治体推進事業	人口減少社会の中、労働力の確保が難しい状況が予測されるが、AIや電子申請等、ICTを活用した技術を積極的に活用していくことで、行政サービスの質を高め、市民サービスの向上を図る。また、オープンデータ等、データ利活用の促進を図ることにより、市民の利便性向上と官民協働によるまちづくりを推進する。					担当課	DX推進課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	電子申請適用業務における、オンラインで実施された 手続件数の割合 【算出式: オンライン手続件数／総手続件数×100】	目標値	59	60	61	62	%	
		実績	58	70	79			
デジタル技術を活用したスマート自治体推進事業 【再掲】	人口減少社会の中、労働力の確保が難しい状況が予測されるが、AIや電子申請等、ICTを活用した技術を積極的に活用していくことで、行政サービスの質を高め、市民サービスの向上を図る。また、オープンデータ等、データ利活用の促進を図ることにより、市民の利便性向上と官民協働によるまちづくりを推進する。					担当課	DX推進課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	スマート自治体実現に係る業務削減時間数	目標値	2,000	2,500	2,700	3,000	時間	
		実績	3,400	1,784	1,805			
デジタル技術を活用したスマート自治体推進事業 【再掲】	人口減少社会の中、労働力の確保が難しい状況が予測されるが、AIや電子申請等、ICTを活用した技術を積極的に活用していくことで、行政サービスの質を高め、市民サービスの向上を図る。また、オープンデータ等、データ利活用の促進を図ることにより、市民の利便性向上と官民協働によるまちづくりを推進する。					担当課	DX推進課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位	
	外部公開されたオープンデータ数	目標値	40	41	42	44	件	
		実績	29	41	42			

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	117,119	56,860		千円
一般財源	108,158	43,782		千円
人員体制	3.50	4.75		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	課題等	限られた財源のもと、市民ニーズの複雑化に伴う自治体業務の拡大に対応するため、スマート自治体実現をより一層推進し、業務時間の削減を進める必要がある。
評価概要	スマート自治体実現に係る業務削減時間数は目標値を895時間下回った。 また、目標通りのオープンデータが外部公開された。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進		※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。
	B: 推進(課題あり)	5	
	C: 要改善		
	D: 抜本的見直し		

評価概要	○一般的にはペーパーレスが標準化される中で、枚方市で現在どこまでスマート化が進んでいるのか疑問。市民サービスも一部の新制度では進んでいるようであるが、デジタルデバйд対策を除いては、スピードアップをしていかなければならない。 ○ICT化を進めるには、市民へのICT講習などの取り組みが恒常的に行われる事が必須である。
------	--

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------

評価様式

実行計画 名称		計画推進2-1	市民活動の支援			
総合計 画体系	基本目標等	計画の推進に向けた基盤づくり			市長公約との関係	○
	施策目標等	30.市民による活発なまちづくり活動を支援します				
との総合 関係戦略	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	市民団体やNPOに活動の情報収集・発信や活動の促進要因を設定するなど、継続的な活動に対する支援を行い、まちが活性化するような取り組みを推進する。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市民によるまちづくり活動が活発であると 感じている市民の割合	実績	19.4		24.5	19.7		26.1	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
自治会等加入世帯率	実績	70.9	67.2	66.0	65.2		72.2	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
市内NPO、ボランティアの団体数	実績	342	352	431	439		797	団体
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
特定非営利活動法人(NPO法人)の法人 数	実績	113	117	111	106		128	法人

実行計画を構成する事務事業

ひらかたポイント事業	健康・子育て・高齢者・アンケート・ボランティア等の分野に関する市事業等に参画した市民に対してポイントを付与し、市内協力店でそのポイントを利用(貯める・使う)できる制度を構築し運用してきた(平成31年1月15日運用開始)。令和2年度に非接触型ICカードを用いたシステムを改修し、令和3年4月からはQRコードを用いたスマホアプリとカードで運用している。また、健康分野を拡充し、市民の健康づくりに関する取り組みを「後押し」する一助として実施している。				担当課	健康福祉政策課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ひらかたポイント制度の利用者登録数		目標値			65,000	70,000	人
			実績			65,656		
協働のまちづくり推進事業	NPOとの協働を推進するため、行政とNPOとの意見交換会をひらかた市民活動支援センターと協働して実施する。また、地域との協働を推進するため、地域住民団体の活動支援を本来業務とする市民活動課のマッチング機能を強化することにより、全庁的に地域との協働の推進を更に発展させる。				担当課	市民活動課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	多様な主体との協働による事業件数		目標値	170	180	190	200	件
			実績	198	224	239		
NPO活動支援事業（補）	市民やNPO、市民団体等の市民活動を活性化させるために、各種支援を行う。				担当課	市民活動課		
	指標名		年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市民やNPO、市民団体等の市民活動の拠点であるサブリ村野の利用率		目標値	45	50	55	60	%
			実績	37	39.1	46.5		

自治会館建設等支援事業	自治会活動の拠点である自治会館の整備を促進するために補助金を交付する。				担当課	市民活動課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	活動の拠点となる自治会館の整備による地域活動の活性化が図られた自治会の数	目標値	15	7	11	11	件
		実績	8	6	7		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	98,155	77,851		千円
一般財源	95,381	61,761		千円
人員体制	4.64	2.86		人

※物件費ベース

内部評価

評価	C: 要改善	課題等	市民によるまちづくり活性化のため、アフターコロナを見据え、市民やNPO、市民団体等の市民活動の拠点であるサブリ村野の利用率向上に向けた取り組みを強化する必要がある。 また、市民によるまちづくり活動の基礎となる自治会加入率が減少傾向にあることから、枚方市コミュニティ連絡協議会と連携し、自治会の加入促進など地域の課題解決に取り組む。
評価概要	「ひらかたポイント制度の利用者登録数」は、目標の約101%、「多様な主体との協働による事業件数」は、目標の約126%の達成率であった。 一方で、「市民やNPO、市民団体等の市民活動の拠点であるサブリ村野の利用率」は、前年度比増加したものの、目標の85%で未達となった。 「活動の拠点となる自治会館の整備による地域活動の活性化が図られた自治会の数」についても、前年度比増加したものの、目標の64%で未達となった。 【市民意識調査】 「市民によるまちづくり活動が活発であると感じている市民の割合」は約20%であるのに対し、どちらともいえないとわからないが約53%、不満足が約27%となっている。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	
	C: 要改善	5
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○これまでのNPO活動推進策、自治会活動推進策は、施設利用や活動回数、参加者数など、量的な把握にとどまっているが、市民活動については、不十分ながら一定成果が表れてきた。これからは、活動の質を高める方向での支援策が求められる。特に高齢化や形骸化が進み、未加入が増える自治会については、検討が必要である。 ○自治会については、子育て世代や若い世代を中心に、そのあり方への率直な意見をうかがう機会があってもよい。昔と今ではライフスタイルや価値観も変化し、情報もさまざまなところから簡単に入手できるようにもなっていることから、それを超越しても自治会の存在価値として何が考えられるか、あるいは新しい自治会のあり方について、次世代の意見や評価も含めて検討することが必要になってきている。 ○市民によるまちづくり活動は市全域で行われるものであり、サブリ村野の利用率向上が市民によるまちづくり活動の活性化につながるとは考えられない。自治会・NPOともに担い手が減少傾向にあるため、活動がしやすい環境づくりに取り組む必要がある。 ○自治会加入はアメチ方式で、防災面から相互扶助の意識啓発が望ましい。真のコミュニケーションはFace to Faceからで、地域カフェやイベント開催などの「ふれ合いの場」を基に、次世代交流・人材リクルートを行う事が有効である。ボランティア人材バンクのマッチングアプリがあっても良い。
------	---

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称		計画推進3-1	「見える」行政改革の推進			
総合 計 画 体 系	基本目標等	計画の推進に向けた基盤づくり			市長公約との関係	○
	施策目標等	31.持続可能な行財政運営を進めます				
と 総 の 関 戦 係 略	基本目標					
	施策目標					

取り組みの概要	スマート自治体の推進や選択と集中の強化、財源確保等を進めるとともに、行政改革の見える化を行う。
---------	---

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
人件費の割合	実績	15.6	10.5	12.0	11.9		14.5	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
行財政改革プラン2020(R2～5)の進捗率	実績	0	1.2	8.4	10.2		100.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
健全化判断比率	実績	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:0.8 将来負担比率:なし	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:▲0.4 将来負担比率:なし	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:0.0 将来負担比率:なし	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:0.6 将来負担比率:なし		実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:▲0.1 以下 将来負担比率:なし	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
個人情報の漏えい防止等セキュリティに関する研修参加率	実績	55.0	55.0	99.0	92.0		100.0	%
指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
職員研修受講者の理解度	実績	95.0	83.0	88.0	82.0		100.0	%

実行計画を構成する事務事業

行財政改革プラン2020推進事業	令和2年3月に策定した「行財政改革プラン2020－新たな改革ステージへー」に掲げる「行財政経営システムを構築する」「行政サービス・行政資源を最適化する」「スマート自治体への転換をめざす」「職員の働き方と職場を変える」「民間活力の活用や協働を推進する」の5つの基本方針に基づき行政改革の取り組みを進める。 また、各改革課題の着実な達成に向け、取り組み年度中(12月頃)に進捗状況を確認・検証し、取組実績の見込みと行政改革効果の確定見込額の集約作業を進め(3月頃)、これらの内容を次年度以降の取組目標や目標効果額に反映し、アップデートした行財政改革プラン2020別冊を、毎年3月末に公表する。あわせて、行政改革効果の「見える化」を図るため、毎年度3月末に実績効果額の確定見込額を、9月に確定額を一覧形式で本プラン別冊に掲載のうえ、公表する。					担当課	行革推進課
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	「行財政改革プラン2020」の改革課題の達成数	目標値	81	83	88	90	件
		実績	1	7	9		

事務事業実績測定等運営事務	本市のすべての事務事業を対象に、前年度の各事務事業の執行において投入したコスト(人件費・物件費)や取り組み内容等を表した「事務事業実績測定調査」を作成し、毎年9月に、決算関係資料として本市ホームページ等で公表を行う。				担当課	行革推進課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	公表した事務事業数	目標値	1,100	918	913	908	件
		実績	926	918	962		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	0	0		千円
一般財源	0	0		千円
人員体制	2.6	2.29		人

内部評価

評価	C: 要改善	課題等	「行財政改革プラン2020」は、令和2年度から5年度を計画期間としており、多くの課題は令和5年度での達成を目標としており、すべての改革課題について目標達成できるよう取り組みを進める。各種研修については、参加率の向上の取り組みと理解度をあげるための内容の工夫が必要である。
評価概要	「「行財政改革プラン2020」の改革課題の達成率」の目標達成率は約10%となった。 「公表した事務事業数」については、測定対象となる事務事業を適切に公表することができた(目標達成率約100%)。		

施策評価員による評価

評価	A: 推進		※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。
	B: 推進(課題あり)	1	
	C: 要改善	4	
	D: 抜本的見直し		

評価概要	○毎年度の行政改革の進捗は、別冊で公表されているが、評価の対象とする目標値の設定が不適切であり、改革の進捗や問題点を明確に反映できていない。改革プランの各年度の達成目標とその達成度を明らかにする必要がある、最終年度の目標に向けた進捗を確認できるようにすべきである。 ○コロナを経て、最近は研修も徐々に対面形式に戻りつつあるが、研修内容によっては対面形式とオンデマンド形式のいずれかを選べるようにするなど、参加形式の柔軟性も必要である。また、オンデマンド形式を採用すれば、研修動画視聴後にアンケートやテストを実施することで、理解度のチェックにもなる。このように、研修によって、柔軟な参加方式を導入することで、参加率が向上するのではないかと思う。 ○財源確保には、プロジェクトごとのファンド方式も有効で持続可能性が高まるため、検討を求める。
------	---

最終評価

評価	C: 要改善
----	--------

評価様式

実行計画 名称	計画推進3-2	公共施設の適正化			
総合計画 体系	基本目標等	計画の推進に向けた基盤づくり			市長公約との関係
	施策目標等	31.持続可能な行財政運営を進めます			
と 総 の 合 関 戦 係 略	基本目標				
	施策目標				

取り組みの概要	今後の財政状況と施設の更新等費用のバランスを保つため、長寿命化の推進並びに公共施設の総量の適正化を図ります。 また、新たな財源確保策として、民間提案制度によるネーミングライツや市有地の有効活用の取り組みを進めます。
---------	--

関連施策指標(参考)

指標名	年度	策定時	R2	R3	R4	R5	R5目標値	単位
行財政改革プラン2020(R2～5)の進捗率	実績	0	1.2	8.4	10.2		100.0	%

実行計画を構成する事務事業

公共施設等総合管理事務	公共施設等について、総合的かつ計画的に管理していくための「枚方市公共施設マネジメント推進計画」を策定し、施設評価及び個別施設計画の策定に向けた取り組みを進める。				担当課	行革推進課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	市民一人あたりの公共施設面積	目標値	1.9	1.9	1.9	1.9	㎡
		実績	1.9	1.9	1.9		
市有資産等有効活用促進事務	市有資産は原則としてすべて市有資産民間提案制度の対象資産であることを前提に、市有資産の所管部署と連携し、ネーミングライツの導入や未利用地等の有効活用を促進する。				担当課	総務管理室 財産管理課	
	指標名	年度	R2	R3	R4	R5	単位
	ネーミングライツや未利用地等の有効活用を実施中の件数	目標値	10	12	14	16	件
		実績	12	13	23		

令和4年度のリソース

	R3	R4	R5	単位
事業費	297	297		千円
一般財源	297	297		千円
人員体制	2.60	2.25		人

※物件費ベース

内部評価

評価	B: 推進(課題あり)	
評価概要	「市民一人あたりの公共施設面積」については、目標値である1.9㎡を維持できた。 ネーミングライツでは以前に公募した施設で応募がなかったものについてPRIに努め、未利用地等の有効活用では貸付を行い、「ネーミングライツや未利用地等の有効活用を実施中の件数」は、目標の164%の達成率となった。	課題等 今後も、公共施設の総量の適正化を図るとともに、ネーミングライツや未利用地等の有効活用による財源確保に取り組む。

施策評価員による評価

評価	A: 推進	
	B: 推進(課題あり)	4
	C: 要改善	1
	D: 抜本的見直し	

※各評価分類を選択した施策評価員の数を記載しています。

評価概要	○ネーミングライツや未利用地の貸し付けの実績が上がっているが、公共施設の維持管理については、一人当たり面積しかなく、その実態は不明である。一定規模以上の施設補修など、維持管理の実情も明らかにすべきである。 ○PM(プロジェクトマネジメント)の知見が求められる。
------	--

最終評価

評価	B: 推進(課題あり)
----	-------------